2026年10月13日

中間案（未定稿）

第4次静岡市産業振興プラン

2027-2035

202●年●月

静岡市

目　次

第１章　策定の趣旨と位置付け …… 2

第１節　策定の趣旨 …… 3
第２節　プランの位置付け …… 4
第３節　計画期間 …… 5
第４節　第３次静岡市産業振興プランの進捗評価 …… 6

第２章　静岡市を取り巻く社会・経済の現状 …… 8

第１節　静岡市を取り巻く社会経済環境の変化 …… 9
第２節　国や静岡県等の産業政策の方向性 …… １１
第３節　統計データでみる静岡市産業・経済の姿 …… １５
第４節　産業界及び有識者等の意見 …… ２０
第５節　静岡市産業の強みと弱み …… ２３

第３章　産業振興の方向と目標 …… ２５

第１節　目指すべき未来像 …… ２６
第２節　基本的な方向性 …… ２７
第３節　政策体系 …… ３１

第４章　産業振興の主な政策 …… ３２

第１節　分野別の政策 …… ３３
第２節　産業全体を支える政策 …… ６３

第５章　推進体制及び進行管理 …… ７２

第１節　推進体制 …… ７３
第２節　進行管理 …… ７４

参考資料 …… ７５

第１章

策定の趣旨と位置付け

第１節　策定の趣旨

産業振興プランの狙い

産業は、雇用や所得を生み出し、市民生活や地域経済を支える重要な基盤です。人口減少や社会経済環境の変化が進む中にあっても、静岡市の産業が持続的に発展していくためには、中長期的な視点に立ち、産業振興の目指す姿や方向性を明確にし、各政策を一体的に進めていくことが重要です。

「静岡市産業振興プラン」は、産業振興の目指す姿や基本的な方向を明らかにし、その実現に向けて静岡市が取り組む政策を体系的に示すものです。これにより、各政策を相互に関連させながら、総合的かつ計画的に産業振興を進めます。

なぜ第4次プランを策定するのか

第3次静岡市産業振興プラン
2023年－2030年
（2023年3月策定）

→

第5次静岡市総合計画
2027年－2035年
（2026年3月策定）

→

第4次静岡市産業振興プラン
5次総策定に伴い見直し

第5次静岡市総合計画の産業振興の方向性に合わせるため、産業振興プランを見直します。

第２節　プランの位置付け

第4次静岡市産業振興プランは、「第5次静岡市総合計画」の経済・産業分野等に基づき、静岡市の産業振興に関する基本的な方向を示し施策を具体化する計画です。また、国や静岡県の産業政策との整合・連携を図ります。

あわせて、「静岡市中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、中小企業・小規模企業等の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画として位置付けます。

プランの位置付け



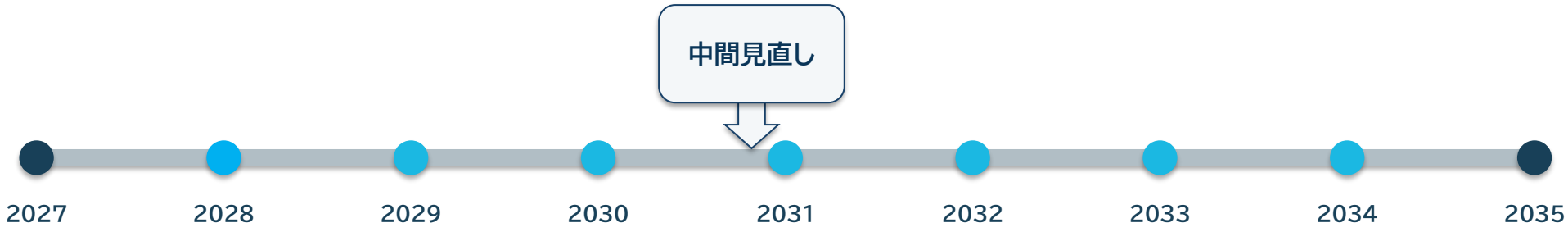
第３節　計画期間

計画期間

第4次静岡市産業振興プランの計画期間は、第5次静岡市総合計画の計画期間に合わせて、2027年度から2035年度までの9年間とします。

また、社会経済環境の変化や施策の進捗状況等を踏まえ、2030年度を経過するときに中間見直しを行います。

計画期間のイメージ



第4次静岡市産業振興プラン　計画期間：9年間

第４節　第３次静岡市産業振興プランの進捗評価

第3次静岡市産業振興プランの全体像

第3次静岡市産業振興プラン（計画期間：令和5～12年度）では、目指す将来像として「共創による新たな挑戦を通じ、豊かに経済成長を続けるまち」を掲げ、4つの基本方針、5つの戦略産業、2つの横断的取組を中心に進めてきました。本節では、第4次静岡市産業振興プランの策定に当たり、令和7年度までの取組と実績を整理します。

全体目標の進捗状況

図表1-4-2　全体目標の進捗状況

全体目標	指標	策定時（年度）	最新実績（年度）	目標値（令和12年度）
市内経済の活性化	市民一人当たりの市内総生産額（実質）	533万円/人（令和元年度）	556万円/人（令和5年度）	650万円/人
	市内総生産額（実質）	3兆7,194億円（令和元年度）	3兆7,566億円（令和5年度）	4兆2,000億円
ウェルビーイングの実現	働きやすいまちだと思う人の割合	41.2%（令和4年度）	43.8%（令和7年度）	50.0%

基本方針に基づく主な取組の評価

図表1-4-3　基本方針の主な成果や課題等

基本方針	主な成果や課題等　※目標は令和7年度目標
共創によるイノベーション創出の推進	①共創プロジェクト立ち上げ数　目標：延べ32件　→　実績：延べ51件 ・立ち上げた共創プロジェクトを継続的にフォローし、実証・事業化・社会実装まで繋いでいく必要がある。
企業の競争力や成長力の強化	①支援先事業者数　目標：延べ400者　→　実績：延べ523者 ②スタートアップ支援件数　目標：延べ15件　→　実績：延べ31件 ・今後は、支援後の生産性、付加価値、販路等の改善を把握し、企業の成長につなげる必要がある。
本市産業を支える人材の育成・確保	①人材育成に取り組んでいる企業の割合　目標：77.5%　→　実績：76.9% ・引き続き、育成に加え、採用・定着・多様な働き方などを含めた人材確保を進める必要がある。
選ばれる「地域」を目指した本市プレゼンスの最大化	①来訪者満足度　目標：53.5%　→　51.8% ②企業立地件数　目標：延べ60件　→　実績：延べ64件 ・引き続き、企業の立地・定着を促すとともに、地域の魅力発信を来訪、満足度、消費等につなげる視点が必要である。

第４節　第３次静岡市産業振興プランの進捗評価

戦略産業の振興に基づく主な取組の評価

図表1-4-4　戦略産業の振興に基づく主な取組の評価

戦略産業	主な成果や課題等　※目標は令和7年度目標
海洋産業	①海洋関連の産学共同研究数　目標：延べ12件　→　実績：延べ34件 ・海洋分野のテストベッドの整備や共同研究が進み、研究・共創の基盤が形成されている。一方で、海洋文化施設は整備方針を大幅に見直した。 ・今後は、研究成果を実証・社会実装や地域企業の事業機会につなげる必要がある。
清水港・ロジスティクス産業	①清水港コンテナ取扱個数　目標：571,539TEU　→　実績：518,417TEU ②ロジスティクス関連企業立地件数　目標：延べ6件　→　実績：延べ6件 ・国際情勢等の外部要因にも留意し、航路・集貨・物流機能の強化につなげる必要がある。
食品・ヘルスケア産業	①食品・ヘルスケア分野における事業化（商品化）件数　目標：延べ15件　→　実績：延べ12件 ・引き続き、開発から商品化、販路開拓までの支援を進め、食品・健康分野の事業展開につなげる必要がある。
観光・ブランド産業	①観光交流客数　目標：2,018万人　→　実績：2,280万人 ・交流客数を増やすだけでなく、宿泊者数や消費額の増につなげる必要がある。
文化・クリエイティブ産業	①クリエーターと市内事業者とのマッチング件数　目標：延べ30件　→　実績：延べ44件 ②クリエーターの静岡地区中心市街地への集積数　目標：延べ15件　→　実績：延べ15件 ・引き続き、企業との接点を作り、商品・サービス開発、デザイン活用や他産業の高付加価値化につなげる必要がある。

社会課題の解決に向けた横断的取組の評価

図表1-4-5　社会課題の解決に向けた横断的取組の評価

横断的取組	主な成果や課題等
脱炭素社会の推進	①脱炭素先行地域に関連する企業等の投資累計額　目標：5,500百万円　→　実績：5,764百万円 ②グリーン産業創出件数　目標：延べ15件　→　実績：延べ8件 ・企業の需要把握、案件形成、技術実証や事業化を進め、脱炭素への対応等を事業機会につなげる必要がある。
DX・デジタル活用による事業高度化、生産性向上	①DXに取り組む事業者への伴走支援件数　目標：延べ21件　→　実績：延べ55件 ②DXに取り組む事業者の割合　目標：57.5%　→　実績：65.1% ・はと、令和7年度目標（）を大きく上回った。また、はと、令和7年度目標（）を上回った。 ・導入・活用を継続的に支援し、業務効率化、生産性や付加価値の向上につながる成果を把握する必要がある。

第２章

静岡市を取り巻く社会・経済の現状

第１節　静岡市を取り巻く社会経済環境の変化

人口構造や技術、国内外の市場の変化は、静岡市の産業にも影響を及ぼしています。本節では、産業振興の前提となる主な社会経済環境の状況や変化を整理します。

人口減少・少子高齢化と労働力の減少

我が国では人口減少と少子高齢化が進んでいます。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、15～64歳人口は、令和7（2025）年の約7,310万人から、令和17（2035）年には約6,722万人に減少し、65歳以上人口が総人口の約3分の1を占める見込みです。

生産年齢人口（15～64歳）の減少は、労働力の減少に繋がり、ひいては市内企業の事業にも影響します。また、経営者や技能者の高齢化に伴い、事業や技術を次代につなぐことも課題となっています。人材の確保・育成とともに人材不足を補うための省力化、生産性の向上、円滑な事業承継の重要性が増しています。

物価・賃金の変化

国内企業物価指数および消費者物価指数は、令和2（2020）年に比べて大幅に上昇しています。企業間で取引される財や家計が購入する商品・サービスの価格上昇は、企業のコスト負担を増大させるとともに、消費者の購買力にも影響を及ぼしています。

名目賃金指数は上昇していますが、令和7（2025）年の実質賃金指数は前年比▲1.3%と、4年連続で前年を下回りました。企業には、適切な価格転嫁や付加価値の向上を通じて、持続的な賃上げにつながる収益を確保することが求められています。

デジタル技術・AIの進展と事業変革

AIやデータを事業活動に活用する動きが広がっています。独立行政法人情報処理推進機構（IPA）「DX動向2026」によると、アンケートに回答した国内企業の58．0%がAIを導入・試験利用しています。一方、その活用は業務の効率化・迅速化が中心であり、製品・サービスの高度化や新たな事業への展開が課題となっています。

デジタル技術の進展は、人手不足への対応に加え、事業の進め方や顧客への価値提供を変える機会となります。技術を活用する人材の育成とともに、専門性を持つ企業や大学・研究機関等との連携が重要となっています。

第１節　静岡市を取り巻く社会経済環境の変化

脱炭素・資源循環への移行と気候変動への対応

温室効果ガスの排出削減と、資源を効率的・循環的に利用するサーキュラーエコノミー（循環経済）への移行が進んでいます。省エネルギーや再生可能エネルギーの活用、再生資源の利用といった環境対応は、設備投資や製品づくり、取引のあり方にも影響を及ぼすようになりました。こうした取組は、新たな技術・サービスへの需要も生み出しています。

また、気候変動は農水産物の生育・品質や、暑熱下の作業環境にも影響しています。排出を削減する「緩和」と併せて、生産活動や働く人への影響を軽減する「適応」の取組も重要になっています。

国際情勢の変化とサプライチェーンの強靱化

国際情勢の緊迫化に伴う地政学リスクや、関税・輸出規制等の通商政策の変化により、企業の調達・生産・販売を取り巻く不確実性が高まっています。海外との直接取引がない企業でも、取引先を通じて原材料・部品の供給や価格に影響を受ける可能性があります。

自然災害や感染症、物流の担い手不足も、供給網を維持する上での課題です。清水港や広域交通網を通じて国内外の取引と結び付く静岡市の産業にとって、調達先や輸送経路の多様化、取引先との連携を通じたサプライチェーンの強靱化が重要です。事業継続計画（BCP）の実効性を高め、供給の途絶に対応し、早期に回復する力であるレジリエンスを確保することが求められます。

消費・交流の変化と国内外の需要の取り込み

電子商取引（EC）の拡大により、消費者の商品選択や購入の場が多様化しています。国内の消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場は、令和6（2024）年に約26.1兆円となりました。地域の企業にとって、商圏を越えて顧客を獲得する機会が広がる一方、オンラインでの商品情報の発信や販売への対応が重要となっています。

訪日外国人旅行消費額は、令和7（2025）年に約9.5兆円となりました。来訪者による宿泊・飲食・買物等の需要は、地域経済の新たな成長機会となります。静岡市の茶・食品や歴史・文化等の資源を、商品や体験の魅力として伝え、地域内の消費につなげる視点が求められます。

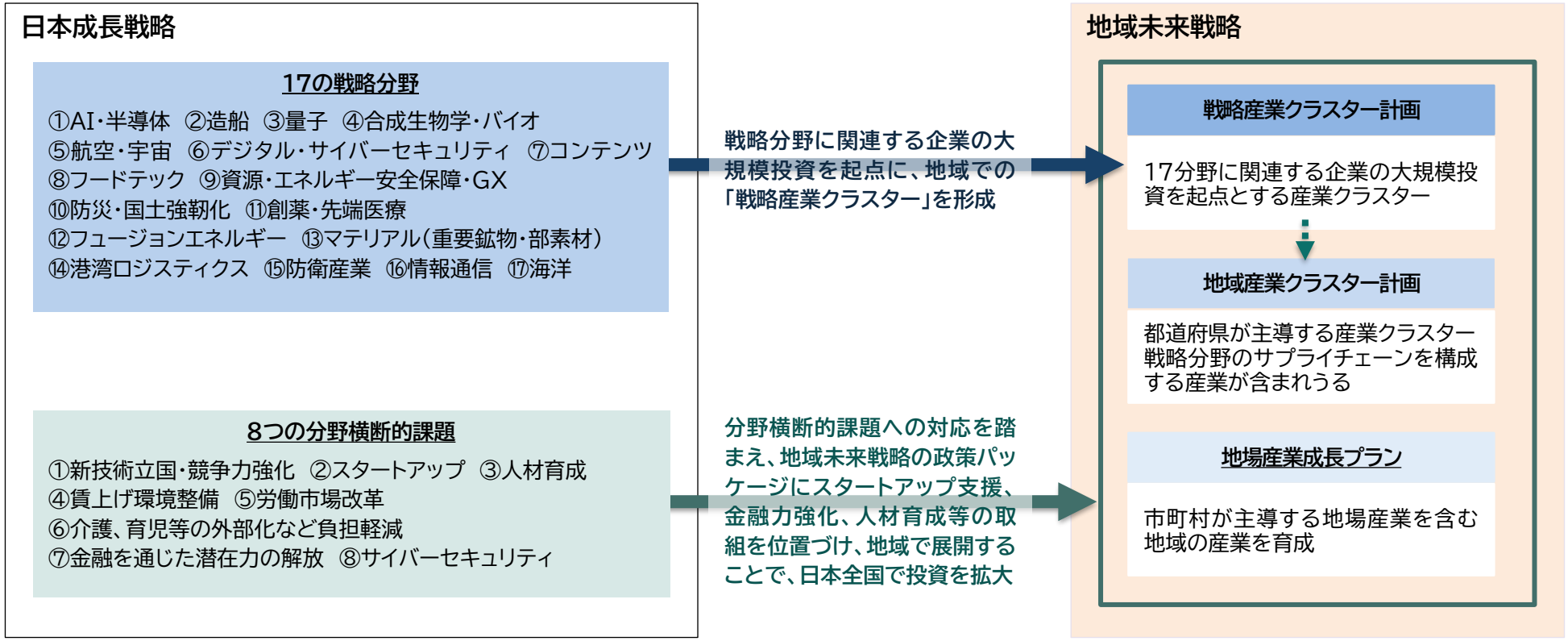
第２節　国や静岡県等の産業政策の方向性

日本政府「日本成長戦略」及び「地域未来戦略」

2026年7月21日、「日本成長戦略」並びに「地域未来戦略」が閣議決定されました。「日本成長戦略」では、大規模な国内投資を起点として日本経済を再び成長軌道に乗せることを目指して、“17の戦略分野”と“62の主要な製品・技術等”が重点投資の対象に指定され、2040年度までに累計370兆円超に及ぶ官民の国内投資が想定されています。また、国内投資を日本全国に広げていくために、“8つの分野横断的課題”も定められました。

一方、「地域未来戦略」は、産業クラスター（※）の戦略的な形成によって強い地方経済を実現しようというものです。国が主導する「戦略産業クラスター計画」、地方自治体が主導する「地域産業クラスター計画」及び「地場産業成長プラン」の3類型の計画からなり、全国各地で策定が進められています。

図表2-2-1 「日本成長戦略」と「地域未来戦略」の関係性



※産業クラスターとは「特定の分野において、相互に関連する企業や機関が地理的に集積し、競争しながらも協力している状態」を指す。（クラスターを構成する主な要素：関連企業、大学・研究機関、物流・金融等のインフラ、業界団体・政府機関、関連産業、顧客など）」

第２節　国や静岡県等の産業政策の方向性

日本政府「中堅企業成長ビジョン」

国は、地域経済をけん引する中堅企業の成長を促進するため、2025年2月に「中堅企業成長ビジョン」を策定しました。中堅企業は、一般的に中小企業と比べて高い賃金水準を有し、国内での投資や雇用の拡大にも積極的であるなど、地域経済を支える重要な存在となっています。

また、取引先や地域企業とのつながりも広く、その成長は、サプライチェーンを通じて地域の中小企業等にも波及することが期待されています。こうした中堅企業のさらなる成長は、日本経済・地域経済の成長において重要となっています。

このため、国は、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行における中堅企業の重要性を踏まえ、その成長を官民で後押しすることで、国内投資の拡大や賃上げ、地域経済への波及につなげていく方向性を示しています。

中堅企業…常時使用する従業員の数が2,000人以下の会社等（中小企業者を除く）

中堅企業に期待される主な役割

国内投資の拡大
国内での大胆な成長投資

良質な雇用
研大胆な賃上げ、
M＆Aによる円滑な労働移動

幅広い波及効果
地域経済の牽引や
価格転嫁等

賃上げと投資が牽引する「成長型経済」へ

中堅企業の成長に向けた主な支援分野

資金調達　人材確保　M&A　イノベーション　海外展開　専門家活用　GX・DX

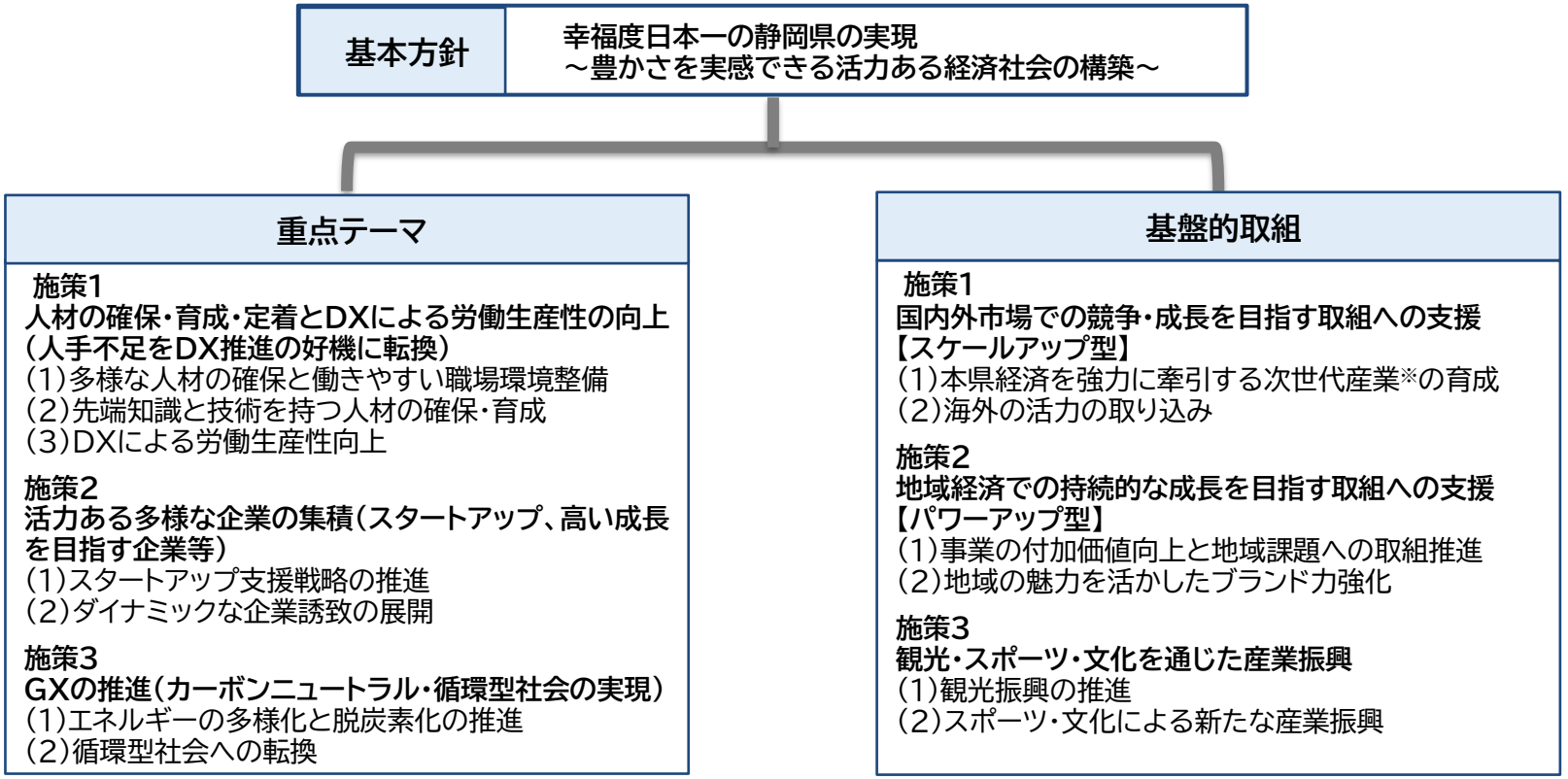
第２節　国や静岡県等の産業政策の方向性

静岡県「静岡県産業成長戦略2026」

2026年2月、静岡県経済をけん引する産業の創出や静岡県経済を支える中小企業の持続的な成長の促進に向けて、「静岡県産業成長戦略2026」が公表されました。基本的な施策体系が前年計画を引き継ぐ中で、売上100億円以上の企業（100億企業）の創出に向けて、第二創業の促進や成長を志向する中小企業への助成が新たに打ち出されたほか、スタートアップの海外展開支援（Viva Techへの出展）、海外富裕層の誘客強化など、海外の活力を取り込む方向性が示されました。

さらに、国の「地域未来戦略」の策定方針に呼応して、静岡県地域未来基金（120億7,000万円）を創設することとし、先端産業の誘致・育成、成長分野への投資など、県内産業の変革、底上げに活用される予定です。

図表2-2-2 「静岡県産業成長戦略2026」の施策体系



※静岡県が進める次世代産業関連プロジェクトは、ファルマバレープロジェクト（医療健康）、静岡ウェルネスプロジェクト、フォトンバレープロジェクト（光）、次世代モビリティ（次世代自動車、航空・宇宙）、ふじのくにCNFプロジェクト、MaOIプロジェクト（海洋）、AOIプロジェクト（農業）、ChaOIプロジェクト（茶）、ICOIプロジェクト（ヘルスケア）、FAOIプロジェクト（林業）

静岡市「第5次静岡市総合計画」

市政運営の最上位計画である「第5次静岡市総合計画」（計画期間：2026～2035年度）では、“目指すまちと暮らしの姿”として、「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」を掲げています。さらに、9つの分野別に“目指すべき未来像”を描き、具体的に何を行うか（解決策）を示しています。その実現に向けては、市民・地域社会・企業・教育機関・行政などが“共働・共創”することが不可欠としています。

図表2-2-3 「第5次静岡市総合計画」の概要

目指すまちと暮らしの姿	
「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」	
課題解決の基本的な考え方：共働・共創のまちづくりによる安心と幸せが感じられる社会の実現	
1 政策形成（政策づくり）の方針　～これまでの延長にない政策形成～ （1）人口減少の緩和と適応　（2）まちづくりの転換 （3）心の豊かさの実現　（4）地域のつながりの強化 （5）地域経済の活性化　（6）DX・GXによる社会変革	2 政策執行（政策の実行）の方針　～良い結果の出せる政策執行～ （1）根拠と共感に基づき共働・共創する市政 （2）社会共有資産の利活用 （3）効率的かつ効果的な行政経営

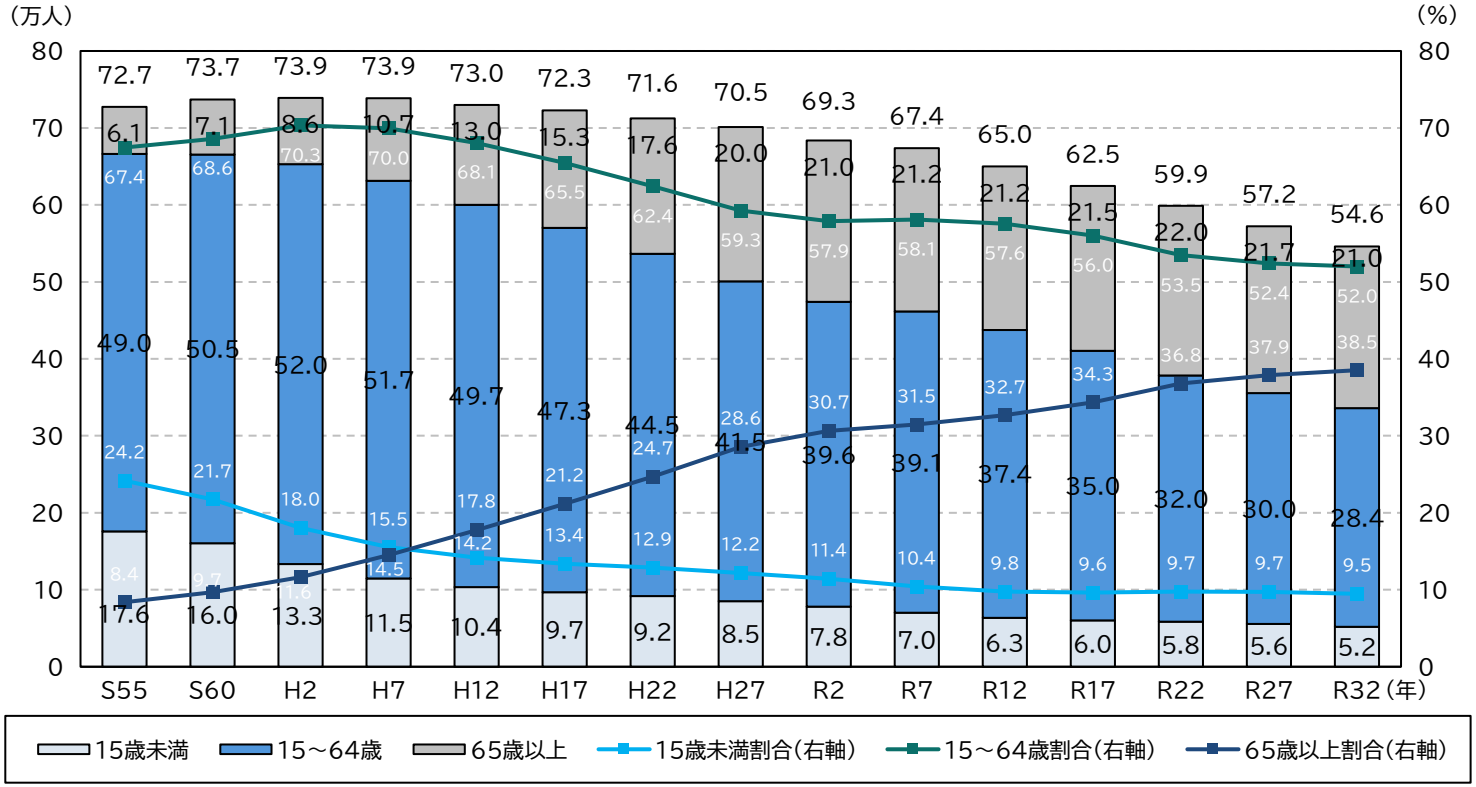
分野別の政策	
分野	目指すべき未来像
① 共生・福祉・健康	誰もが社会とのつながりと居場所があると感じられる地域の中で、安心して心身ともに健やかに暮らすことができるまち
② 防災・消防・防犯	激甚化・頻発化する風水害や南海トラフ地震などへの備えが整い、安全・安心に暮らすことができるまち
③ こども・子育て	温かい地域社会に支えられ、日本一安心してこどもを産み育てることができ、こども・若者が健やかに育つまち
④ 教育・人づくり	多様な学びと地域の教育力を基盤として、すべての人の可能性が広がり、夢や希望が実現でき、心豊かに暮らすことができるまち
⑤ 経済・産業	**地域の「稼ぐ力」が高く、魅力ある雇用があり、所得が高く、やりたい仕事でいきいきと働くことができるまち**
⑥ 観光・スポーツ・文化	食、スポーツ、芸術、歴史など多様な文化で人々の心が豊かになるまち、来訪者の増加を通じて地域経済が潤っているまち
⑦ 都市・社会基盤	都市基盤と多様な都市サービスが連動し、誰もが住みやすく、移動しやすく、居心地の良い空間が備わったまち
⑧ 環境・森林	人が自然と共に生き、地域の暮らしや文化を守りながら魅力を育み、脱炭素社会の実現と経済の活性化が両立した持続可能なまち
⑨ 行政経営	仕事の効率化と執行体制の最適化により、社会課題の解決力が高く、行政効率の良い市政運営が行われており、社会の力が活用され、市民が安定的に質の高い行政サービスが受けられるまち

人口（年齢階級別）および高齢化率等の推移

静岡市の総人口の推移をみると、1990年の約73.9万人をピークに減少へと転じ、2020年は約69.3万人となっています。今後は人口減少の加速が見込まれ、2050年には約54.6万人と推計しています。

年齢階級別では、年少人口（15歳未満）が2020年から2050年にかけて▲2.6万人、生産年齢人口（15～64歳）が同▲11.2万人減少する見込みです。一方、高齢者人口（65歳以上）は2020年から2040年にかけて＋1.1万人増加する見込みです。したがって、高齢化率（65歳以上割合）は2050年に38.5%まで上昇する見通しです。

図表2-3-3-1　静岡市の人口（年齢階級別）および高齢化率等の推移



注）令和7（2025）年以降は令和5（2023）年推計値

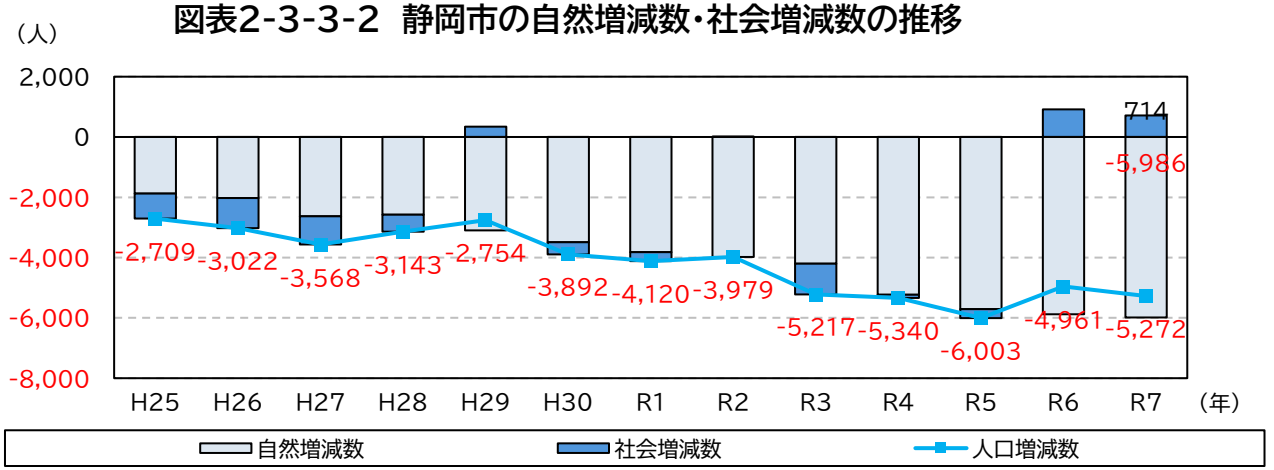
出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

人口動態の内訳

静岡市の自然増減数の推移をみると、減少幅が拡大傾向にあり、2025年は▲5,986人です。一方、社会増減数の推移をみると、近年は社会増加となる年もみられ、2025年は＋714人と2年連続のプラスです。

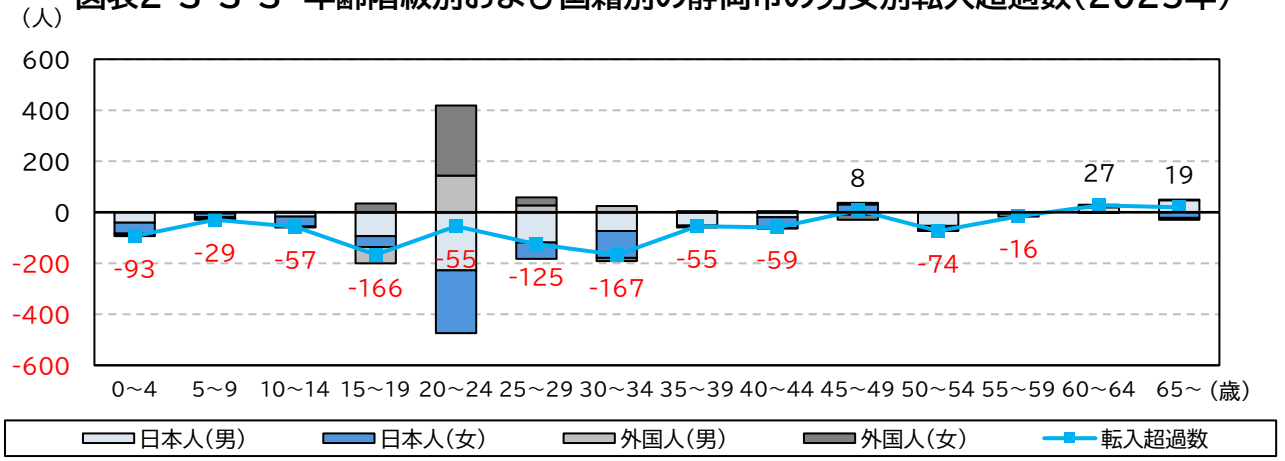
また、2025年の静岡市の男女別転入超過数（国内の人口移動）を年齢階級別および国籍別にみると、ほとんどの階級で転出超過となり、なかでも15～34歳の日本人男女の転出が目立っています。一方、20～24歳の外国人の転入超過数が男女計で419人に上り、国内移動における転出超過を緩和しています。

図表2-3-3-2　静岡市の自然増減数・社会増減数の推移



出所：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

図表2-3-3-3　年齢階級別および国籍別の静岡市の男女別転入超過数（2025年）



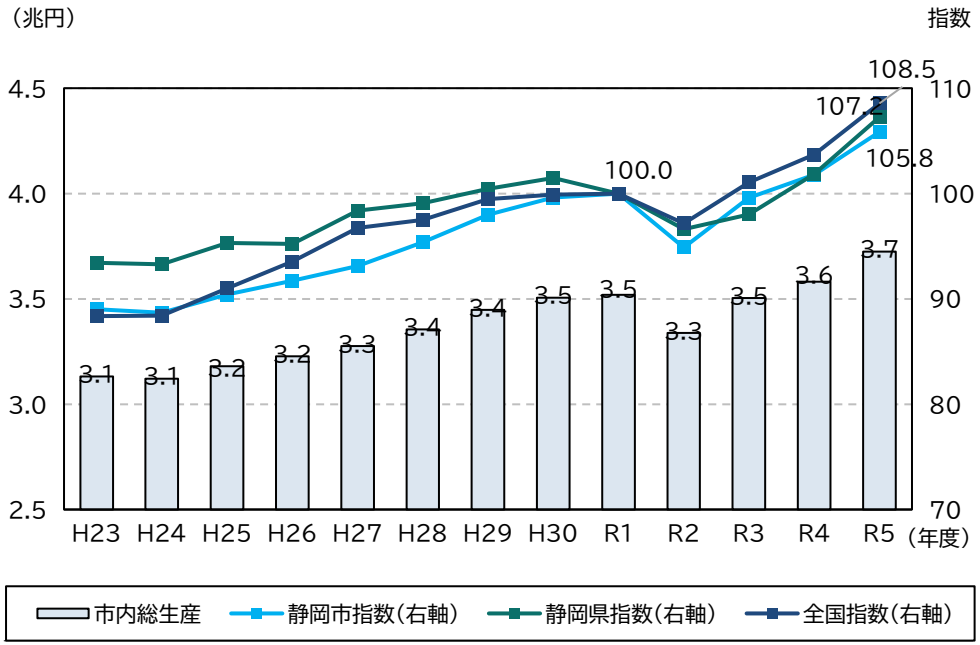
出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

市内総生産（名目）の推移

令和5（2023）年度の市内総生産は約3.7兆円です。長らく増加傾向が続き、令和2（2020）年度に新型コロナ感染拡大のもと大きく落ち込みましたが、その後は順調に回復しています。

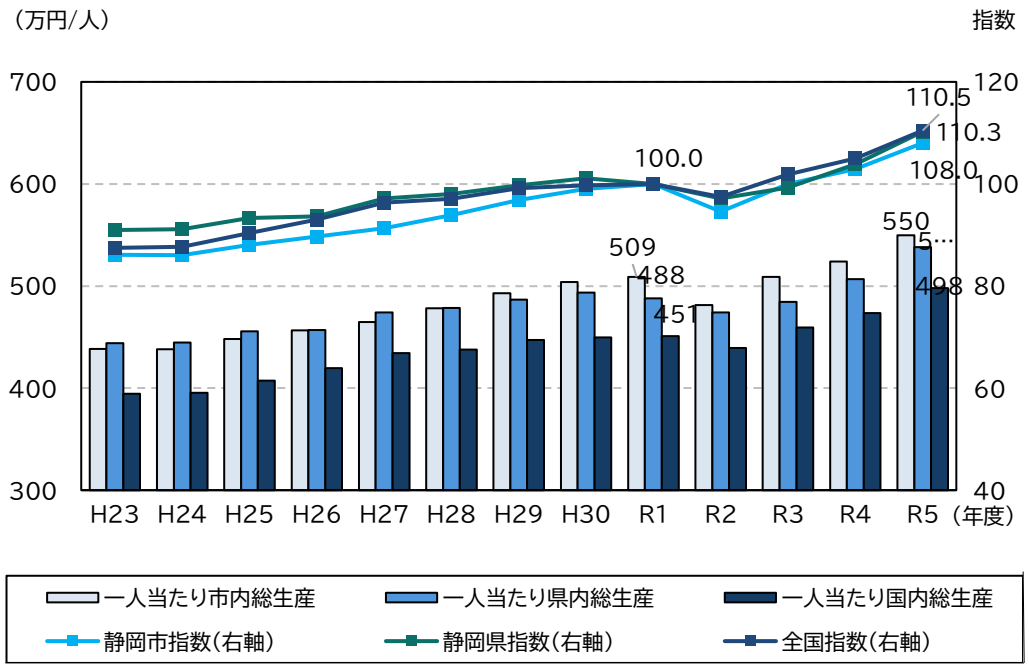
また、市民一人当たり市内総生産は、市内総生産が増加傾向にあることに加え、市内人口が減少傾向にあることで、令和2（2020）年度を除いて増加基調にあり、令和5（2023）年度は約550万円/人となっています。これは、県民一人当たり県内総生産538万円/人および国民一人当たり国内総生産498万円/人を上回る水準ですが、その指数をみると、静岡市はコロナ禍前からの伸び率が相対的にやや弱いといえます。

図表2-3-1-1　市内総生産（名目）の推移　（指数：2019年度＝100）



出所：静岡県「令和5年度しずおかけんの地域経済計算」、内閣府「国民経済計算（GDP統計）」

図表2-3-1-2　一人当たり市内総生産（名目）の推移　（指数：2019年度＝100）



出所：静岡県「令和5年度しずおかけんの地域経済計算」、内閣府「国民経済計算（GDP統計）」、総務省「人口推計」

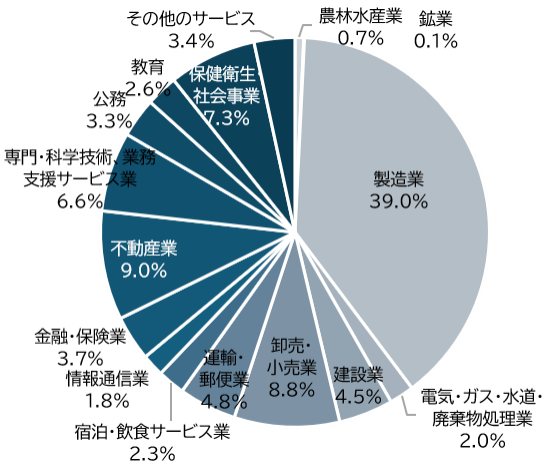
市内総生産（名目）の産業別構成比

2023年度の市内総生産の産業別構成比をみると、「製造業」が26.4%を占め、市内産業をけん引していることがわかります。次いで、「卸売・小売業」（同11.0%）、「不動産業」（同9.1%）、「専門・科学技術、業務支援サービス業」（同8.8%）、「保健衛生・社会事業」（同7.8%）、「運輸・郵便業」（同7.0%）となっています。

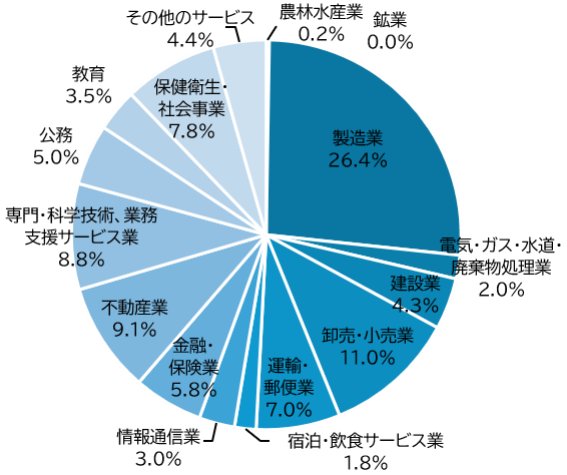
全国と比較すると、「製造業」の構成比が＋7.4%ポイントと存在感が大きく、ものづくりの街としての特性がみられます。静岡県と比較すると、「製造業」の構成比が▲12.5%ポイント低い一方、「卸売・小売業」（同＋2.2%ポイント）や「専門・科学技術、業務支援サービス業」（同＋2.2%ポイント）が高く、商業都市／地域中枢都市としての特性がみられます。

図表2-3-2-1　市内総生産（名目）の産業別構成比（2023年度）

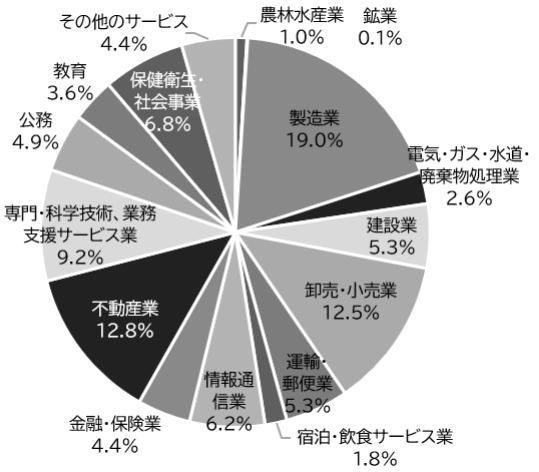
静岡県



静岡市



全国



出所：静岡県「令和5年度しずおかけんの地域経済計算」、内閣府「国民経済計算（GDP統計）」

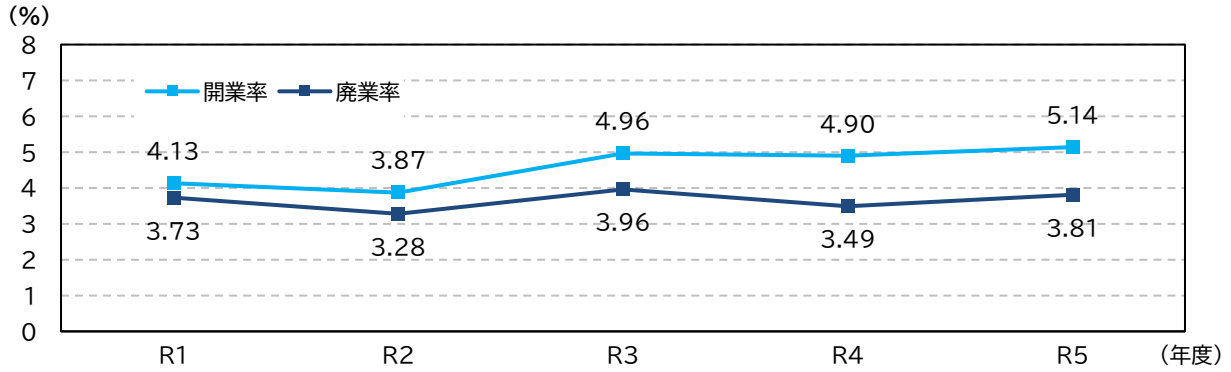
注）全国は令和6（2024）年の国内総生産

開業・廃業の状況

市内法人の開業・廃業率の推移をみると、開業率はコロナ禍後に急上昇し、2023年度は5.14%に上っています。また、廃業率は3.81%となっています。

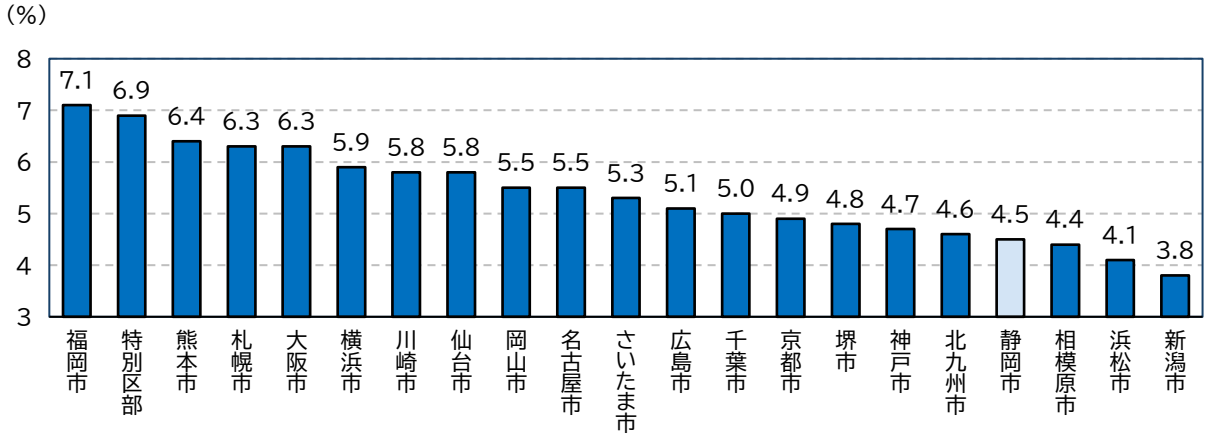
なお、指定都市(および東京都特別区部)別の開業率(2016年～2021年)をみると、福岡市が7.1%で最も高く、特別区部が6.9%で続いています。静岡市は4.5%と、全21都市中18位にとどまっています。

図表2-3-2-6　市内法人の開業・廃業率の推移



出所:静岡市 市民税課

図表2-3-2-7　指定都市(および東京都特別区部)別の開業率　(2016年～2021年)



注)経済センサス-活動調査の調査期間は、2016年6月～2021年6月(60ヶ月)

第４節　産業界及び有識者等の意見

第4次産業振興プランの策定に当たり、市内企業の実態やニーズ、産業界・有識者等の意見を把握するため、企業アンケート、企業・団体等へのヒアリング、2つの会議体からの意見聴取を実施しました。これらの結果を横断的に整理・分析し、静岡市の産業の課題や今後の産業振興に求められる視点を整理しました。

調査・意見聴取の概要

１　企業アンケート

調査対象	静岡市内に立地する企業・事業所1,000先
調査方法	郵送およびWebによるアンケート調査
回答企業数	**365先（回答率：36.5%）**
調査時期	2026年5月

２　ヒアリング調査

調査対象	静岡市内に立地する企業・団体等
調査方法	企業・団体等への個別ヒアリング
回答企業数	**16件**
調査時期	2026年8月

３　静岡市産業活性化懇話会

概要	外部有識者や企業関係者等で構成
目的	静岡市の産業振興について、幅広く意見を聴取
聴取回数	**4回**
開催時期	**2026年3月、6月、10月 2027年2月**

４　静岡市中小企業・小規模企業応援会議

概要	中小企業・小規模企業、支援機関、金融機関等で構成
目的	中小企業・小規模企業の振興施策について意見を聴取
聴取回数	**4回**
開催時期	**2026年2月、6月、10月 2027年2月**

第４節　産業界及び有識者等の意見

● 企業アンケートの結果

静岡市で事業を行うメリット・デメリット	取引先との近接性や交通アクセスなどが事業上のメリットとして評価されています。一方、デメリットとしては「災害のリスク」（40.7%）が最も多く、「労働力の確保が困難」（39.0%）、「市場規模が小さい」（37.1%）が続いています。
事業環境・投資環境	今後の投資意欲を高めるために必要な取組として、「事業用の土地や物件の確保」（39.1%）が最も多く、「交通アクセスや物流環境の向上」（34.1%）、「土地利用に関する規制の見直し」（30.7%）が続いています。
新分野・新事業	新分野・新事業に既に取り組んでいる企業や今後取り組む意向のある企業が約3割みられる一方、「取り組む意向はない」とする企業も45.7%となっており、企業によって今後の事業展開に対する考え方が分かれています。
企業・大学等との連携	連携を進める上での課題として、「連携先に関する情報が不足している」（31.0%）が最も多く、「自社に合う連携先が見つからない」（26.9%）、「連携の進め方が分からない」（24.0%）などが挙げられています。
人材確保・魅力ある雇用	不足する取組では、「若い人や市外の人材の確保・定着」が61.3%と最多となっています。また、選ばれやすい仕事・職場では、「成長できる仕事や職場」（59.8%）や「勤務時間や労働条件に魅力があること」（59.2%）が多く挙げられています。

● 企業ヒアリングの結果

静岡市で事業を行うメリット・デメリット	交通・物流の利便性や自然・生活環境などを評価する意見がある一方、地震・津波等の災害リスク、人材確保、市場規模・販路、事業用地の確保などを課題として挙げる意見がありました。
事業環境・投資環境	市内での事業継続・拡大に向けて、工場等に適した用地の確保や道路・用水等の基盤整備、設備投資への支援、許認可や立地に関する調整など、投資を進めやすい環境を求める意見がありました。
新分野・新事業	既存市場の縮小や需要の変化を見据え、新市場への展開や地域資源を活用した商品開発、未利用資源の活用、デジタル技術による新サービスなどに取り組みたいとの意見がありました。一方、既存事業の強みを伸ばしたいとの意見もありました。
企業・大学等との連携	他の企業や大学・研究機関等が持つ技術や知見が分かりにくく、自社の課題に合った連携先を見つけることが難しいとの意見がありました。また、課題の整理やマッチングに加え、事業化や市場展開までの支援を求める声もありました。
人材確保・魅力ある雇用	賃金や休日等の労働条件や、仕事と私生活を両立できる働き方、成長・挑戦の機会、働きやすい職場環境が、採用・定着につながるとの意見がありました。また、地域企業の仕事を学生や保護者に知ってもらうことも重要とされています。

◆ 市内企業へのアンケート・ヒアリングから見えたこと

静岡市には、交通・物流の利便性や取引先との近接性など、事業を展開する上での強みがある一方、人材や事業用地の確保、災害リスクなどが事業継続・拡大の課題となっています。

また、新事業・新市場への展開や企業・大学等との連携への意向がみられる一方、その実現に向けては、必要な人材や情報、連携先の確保などに課題があります。企業が市内で事業を継続・成長させていくためには、こうした課題に対応し、それぞれの企業の事業展開を支える環境づくりが求められています。

第４節　産業界及び有識者等の意見

懇話会・応援会議の結果

・静岡市の強みを活かした産業振興

静岡市ならではの産業振興とするため、地理的特性や歴史・文化、清水港、地域資源、産業・企業集積などの強みを活かし、地域の「稼ぐ力」につなげていくことが重要との意見がありました。

・企業の成長・新たな挑戦

既存企業の経営基盤を支えるだけでなく、設備投資や新事業・新市場への展開、スタートアップとの協業など、企業の新たな挑戦や成長を後押しし、付加価値の向上につなげることが重要との意見がありました。

・産業分野を越えた連携・価値創出

商業、観光、農水産業などを個別に捉えるのではなく、異なる産業や地域資源、企業、大学・研究機関等を結び付け、新たな商品・サービスや事業を生み出す「掛け算」の視点が重要との意見がありました。

・AI・デジタル技術による産業の変革

人口減少や人手不足が進む中、AI・デジタル技術を生産性向上だけでなく、既存産業の高付加価値化や新事業の創出、魅力ある仕事づくりにつなげていくことが重要との意見がありました。

・魅力ある雇用と若者の定着

企業の成長や新たな投資を、所得の向上や魅力ある雇用の創出につなげ、若者が静岡市で働き、成長・挑戦したいと思える環境をつくることが重要との意見がありました。

◆ 懇話会・応援会議から見えたこと

人口減少や人手不足、技術革新など産業を取り巻く環境が変化する中、静岡市の産業が持続的に成長していくためには、地域資源や産業集積、交通・物流基盤などの強みを活かしながら、企業が新たな投資や事業展開に取り組み、付加価値を高めていくことが求められています。

また、既存の産業や企業を個別に捉えるだけでなく、企業や大学・研究機関、スタートアップ、異なる産業分野等が持つ技術・知見・資源を結び付け、新たな商品・サービスや事業を生み出していくことが重要です。こうした企業の成長や新たな価値の創出を、魅力ある雇用や所得の向上につなげ、若者をはじめとする人材が静岡市で働き、活躍できる地域経済を形成していくことが求められています。

第５節　静岡市の強み・弱み

第3次産業振興プランの進捗評価、社会経済環境や産業政策の変化、統計データ、産業界及び有識者等の意見を踏まえ、産業振興を考える上での静岡市の強み・活かすべき地域資源と、弱み・克服すべき課題を整理します。

強み・活かすべき地域資源

① 製造業と商業・サービス業が支える産業基盤

静岡市では、電気機械、食料品、化学、金属加工等の製造業が市内総生産の約4分の1を占めています。また、古くからの商都として卸売・小売業をはじめとする多様なサービス業が集積し、幅広い雇用を支えています。国内外の市場を開拓する企業や、専門的な技術・製品を持つ企業もあり、地域経済の中核を担う企業と関連企業が取引・連携できる産業集積が形成されています。

② 清水港と広域交通網の結節点としてのメリットを活かせる立地

清水港、東海道新幹線、東名・新東名高速道路、中部横断自動車道等、市外・海外の市場と結び付く交通・物流基盤があります。市内事業者からも取引先への近接性や交通アクセスの良さが評価されており、原材料の調達、製品の販売、企業立地や人の交流を支える強みとなっています。

③ 食品・模型などの特色ある産業と地域資源

茶や水産物等の食資源と食品加工の蓄積、模型関連企業の集積や技術・技能など、静岡市を特徴付ける産業資源があります。食品・健康分野の研究開発や、ホビーショー等を通じた交流・発信の機会もあり、商品開発や地域ブランドの形成に活かされています。

④ 人を引きつける自然・歴史文化・スポーツ資源

駿河湾やオクシズ、三保松原、久能山東照宮等の自然・歴史文化資源に加え、プロスポーツのホームタウンチームや大規模なスポーツ大会など、人を呼び込む資源があります。市内事業者から評価される自然環境や暮らしやすさも、来訪・交流や人材の定着に活かせる地域の魅力です。

⑤ 産学連携のベースとなる研究機関の集積と実証実験環境

駿河湾や清水港、広大な山間地を活用できる環境に加え、海洋・食品分野を中心とした大学・研究機関との連携があります。また、クリエイターと市内企業の交流・マッチングも進んでいます。特色ある産業の集積と、研究機関の知見や異分野の技術・発想を結び付ける接点を活かし、企業や研究機関などが連携して新たな技術・製品・事業を生み出す可能性があります。

⑥ 脱炭素・資源循環に関する取組の蓄積

脱炭素先行地域における官民の投資や再生可能エネルギーの活用が進み、市内には廃油や食品副産物等の資源循環に取り組む事業者もあります。こうした取組を通じた技術・事業経験や企業間のつながりは、GXを契機とした新たな投資や事業創出につなげることができる地域の強みとなっています。

第５節　静岡市の強み・弱み

弱み・克服すべき課題

① 人口減少と人材の確保・定着の難しさ

静岡市では人口減少と高齢化が進み、若年層の転出超過もみられます。市内事業者からは人手不足や若者の確保・定着を求める声が多く、事業や技能の継承も課題です。地域企業の仕事が十分に知られていないことや、働く人が重視する労働条件・成長機会への対応も指摘されています。

② 事業用地・物件や投資余力の制約

市内事業者からは、事業に適した土地・物件の確保の難しさや、土地利用上の制約が指摘されています。また、原材料・エネルギー価格の上昇等が企業収益を圧迫し、設備更新や事業拡大に必要な資金を確保しにくい状況もみられます。立地の利便性を企業の投資に結び付ける上での障壁となっています。

③ 起業・新事業への挑戦と企業の成長に向けた課題

市内の開業率は、他の指定都市等と比較して低位にあります。新分野・新事業に取り組む企業や意向を持つ企業がある一方、人員・資金面の制限や、技術面・採算面の不確実性が挑戦を妨げています。また、専門人材の確保や国内外の販路開拓も、中小企業が事業規模を拡大し、中堅企業や地域経済の中核を担う企業へ成長する上での制約となっています。

④ 産業集積と連携を事業成果につなげる難しさ

共同研究やマッチングの実績が積み上がる一方、相手の技術・知見に関する情報不足、取組の調整を担う人材の不足、開発後の顧客・販路の確保などが、連携や事業化を妨げています。企業・研究機関などの集積を活かし、情報の共有、調整を担う人材の育成、販路開拓の支援などを通じて、継続的な取引や共同開発、事業化へとつなげ、企業や研究機関が相互に結び付く産業クラスターへと発展させることが求められます。

⑤ 地域資源を市外需要と消費につなげる課題

人口減少が進む中、市内事業者からは地域の市場規模の小ささや、市外への販路開拓の難しさが指摘されています。観光では宿泊者数が回復する一方、食・文化・スポーツ等を組み合わせた体験や滞在の充実を求める意見があります。技術・商品や地域資源の魅力を、顧客の獲得や市内での消費につなげることが課題です。

⑥ 災害への懸念と事業継続上のリスク

市内事業者へのアンケート調査では、本市で事業を行うデメリットとして災害リスクを挙げた割合が最も高くなっています。ヒアリングでも、地震・津波等による拠点の被害や物流の停滞への懸念が聞かれます。交通・物流の利便性を備える一方、災害への備えが投資判断や事業継続上の課題となっています。

第３章

産業振興の方向と目標

目指すべき未来像

**地域の「稼ぐ力」が高く、魅力ある雇用があり、所得が高く、
やりたい仕事でいきいきと働くことができるまち**

人口減少に伴う市場の縮小や生産年齢人口の減少が進む中においても、静岡市の経済が持続的に成長していくためには、企業の投資や挑戦、共創によって新たな価値を生み出し、地域の「稼ぐ力」を高めていくことが重要です。

第4次産業振興プランでは、地域の「稼ぐ力」が高い状態を、市内企業が高い付加価値を継続的に生み出している状態と捉えます。そして、地域経済の成長を所得の向上や魅力ある雇用の創出につなげ、市民一人ひとりが豊かさを実感できるまちを目指します。

この未来像の実現状況を、「市内経済の活性化」と「ウェルビーイングの実現」の2つの観点から確認します。

● **目指すべき未来像の実現状況を確認する計画全体の成果指標**

成果目標		策定時（年度）	目標値（2035）	出典
市内経済の活性化	① 市民一人当たりの市内総生産（実質）	537万円/人 （2023）	724万円/人 （+187万円）	しずおかけんの地域経済計算 静岡県の県民経済計算 静岡市の人口（総合政策課）
	② 市内総生産（実質）	3兆6,299億円 （2023）	4兆3399億円 （+7,100億円）	
ウェルビーイングの実現	③ 働きやすいまちだと思う人の割合	43.8% （2025）	56.2% （+12.4%）	静岡市市民意識調査

新たな価値を生み出す
投資、挑戦、共創

›

地域の「稼ぐ力」の向上
付加価値を高める

›

市民への還元
所得・雇用につなげる

第２節　基本的な方向性

地域の「稼ぐ力」を高め、市民所得の向上や魅力ある雇用の創出につなげるため、市内企業の成長に加え、市内外から新たな投資を呼び込み、起業や新事業への挑戦を後押しするとともに、多様な主体の共創によって新たな価値を創出していきます。

01

新たな投資を促す、呼び込む

企業用地・オフィスの確保
企業誘致・留置など

02

起業や新事業等への挑戦を後押しする

起業・新事業・事業承継
新たな市場への展開
成長分野への参入など

03

共創で新たな価値を生み出す

市内企業
×
社会の大きな力
×
新たな知

方向性01　新たな投資を促す、呼び込む

現状

企業用地・オフィスの供給不足

1　工業用地の造成や都市計画、農地関係の規制の見直し等による積極的な開発の誘導を進めてこなかったため、企業用地等が不足しています。

2　長年にわたり企業用地やオフィスの供給が不足しており、新規企業の立地や既存工場等の刷新・拡張が進みにくい状況です。

基本的な方向性

投資を受け止める「場」と支援を整える

1　未利用・低利用地の集約等による企業用地の創出や、都市計画法等を活用した開発を進めます。

2　企業誘致・留置、立地検討段階から立地後までの伴走支援や補助金制度の活用等により、工場等やデジタル関連企業の誘致を進めます。

投資を促し呼び込むための流れ

企業用地・オフィスを確保
投資を受け止める

→

企業誘致・留置
市内外から投資を呼び込む

→

立地・拡張を支援
企業の成長を後押し

→

雇用・所得へ
地域の稼ぐ力につなげる

方向性02　起業や新事業等への挑戦を後押しする

現状

新たな挑戦が生まれにくい

1　静岡市は開業率が全国平均を下回るなど、産業の新陳代謝が十分に進んでおらず、新たな挑戦が生まれにくい状況にあります。また、若者にとって魅力的な仕事や雇用の創出が不足しています。

2　技術革新や需要の変化、人手不足、高齢化、後継者不足等の内外の環境変化に市内企業は直面しています。

3　地域に蓄積された技術や事業を次代につなぐとともに、市内企業による新製品開発、新分野への進出、販路の拡大等の新たな挑戦を促し、既存の産業・企業の変革を進める必要があります。

基本的な方向性

「起業」と「企業の変革」の両面を支援

1　若者等が起業に挑戦しやすいよう相談窓口や支援体制を充実するとともに、起業や新たな挑戦を応援する機運を高めます。

2　産業支援施設・機関や金融機関、研究機関等が連携し、市内企業の新事業開発やオープンイノベーションを支援します。

3　支援が必要な経営者を掘り起こし、関係機関と連携した事業承継支援を行うことで、事業・技術・雇用の円滑な承継と地域経済の新陳代謝を進めます。

挑戦を生み出す３つの柱

起業・創業

若者・起業人材の支援
気運醸成

新事業・新市場創出

新製品・事業高度化
販路開拓・海外展開

事業承継

事業・技術・雇用を
次代へつなぐ

方向性03　共創で新たな価値を生み出す

現状

社会課題の複雑化・深刻化

人口減少や地域の「稼ぐ力」の停滞など、社会課題は複雑化・深刻化しています。行政だけで解決することは難しく、社会全体の力で新たな価値を創造する仕組みが必要です。

基本的な方向性

社会全体の力を結び、新たな価値を生み出す

市内企業と、「社会の大きな力（市民、地域社会、教育機関、行政など）」、「新たな知（スタートアップなど）」を結び、多様な主体による共創によって新たな価値を創造します。

共創による価値創造の考え方



第３節　　政策体系

分野別政策

戦略産業

製造業／海洋／食品・ウェルネス／模型／
グリーン／クリエイティブ／物流／観光・スポーツ

- 企業誘致・留置の推進
- 戦略産業の振興
- スタートアップとの共創の推進

企業や研究機関等が持つ技術や知見等を結び付け、戦略産業を中心に産業分野を超えた連携を促進することで
地域全体の稼ぐ力を高めていく

静岡市の産業

商業／　農業／　水産業
サービス業・建設業・林業など全ての産業

産業全体を支える政策

広く市内企業に共通する基盤の強化を推進し、市内産業全体を下支えする

- 人材確保・育成
- 経営基盤の強化
  （競争力・成長力強化／ＤＸの推進／ＧＸの推進／レジリエンス強化）

第４章

産業振興の主な政策

第1節　分野別の政策

1　企業誘致・留置の推進

目指す姿・概要・現状・環境・課題

目指す姿　**企業誘致・留置が促進され、地域の経済的活力が高まり、新たな働く場を得ることができるまちにします**

政策の概要

企業の新規立地や市内企業の事業拡大・定着を促進し、新たな投資や雇用を呼び込むことで、地域産業の成長と地域経済の活性化につなげる政策です。

1　静岡市の現状

静岡市には、企業用地やオフィスの供給が不足しており、新規企業の立地や既存企業の工場等の刷新・拡張の制約となっています。

また、新たな工場やオフィスの設置等を検討する企業の情報を早期に把握することが十分にできていません。

さらに、デジタル関連企業など若者にとって魅力的な仕事や雇用が不足しています。

2　社会を取り巻く環境

人口減少や人手不足、デジタル化など、企業を取り巻く環境が変化する中、企業では生産性向上や事業の成長に向けた設備投資、デジタル化等の取組が進んでいます。

また、首都圏のデジタル関連企業では、人材確保やデジタル技術の実証・実装の場を求め、地方進出を検討する動きが広がっています。

3　静岡市の課題

企業立地の受入環境の整備

企業の立地や事業拡大を受け入れるため、企業用地やオフィスなど、多様な立地ニーズに対応した環境を整える必要があります。

企業立地・事業拡大の促進

企業の投資動向を的確に捉え、立地を検討する企業への働きかけを行うことで、静岡市への新たな企業立地や市内企業の事業拡大につなげていく必要があります。

成長分野の企業誘致

デジタル関連企業など今後の成長が期待される分野の企業を積極的に呼び込み、新たな投資や魅力ある雇用を創出し、地域産業の成長につなげていく必要があります。

1　企業誘致・留置の推進

方向性・取組・成果指標

4　取組の方向性

企業用地の確保

土地利用に関する規制の緩和や運用の見直し、未利用・低利用地の活用等を進め、新規企業の立地や既存企業の移転・拡充に対応できる企業用地を確保します。

デジタル関連企業の誘致

進出しやすい環境の整備や補助制度の充実、産学官連携によるデジタル人材の育成・確保等を進め、市外からの企業誘致と魅力ある雇用の創出につなげます。

企業ニーズを捉えた立地・投資支援

企業訪問等を通じて立地や設備投資の動向を早期に把握するとともに、成長分野への支援を充実し、新たな企業立地や市内企業の事業拡大につなげます。

5　主な取組

● 企業用地開発の推進

未利用・低利用地の活用等により、新規企業の立地や既存企業の移転・拡充に必要な企業用地を創出します。

● デジタル関連企業の誘致

若者にとって魅力ある仕事や働く場を創出するため、市外のデジタル関連企業の誘致を進めます。

● 企業立地促進事業補助金による立地支援

企業の新規立地や設備投資等を支援し、市内への投資や既存企業の事業拡大につなげます。

● 企業立地総合サポート窓口による立地検討から立地実現までの総合的な支援

土地情報や助成制度など、企業のニーズに応じた情報を提供し、立地の検討段階から実現まで一貫して支援します。

6　成果指標

企業用地の創出面積

現状		2030年		2035年
0.4ha/年（2024年）	>	7ha/年	>	10ha/年

デジタル関連企業立地件数

現状		2030年		2035年
4件（2025年）	>	20件（累計）	>	25件（累計）

企業立地件数（助成制度によって支援した件数）

現状		2030年		2035年
19件/年（2024年）	>	26件/年	>	26件/年

2　スタートアップとの共創の推進

目指す姿・概要・現状・環境・課題

目指す姿　**スタートアップの「新たな知」と地域社会の「大きな力」の共創により、次々と新たな価値の創造が進むまちにします**

政策の概要

スタートアップが市内で活動・成長しやすい環境を形成し、市内のスタートアップを増やすとともに、スタートアップと行政、市内企業などの多様な主体との共創により、社会課題の解決や市内企業の成長につなげる政策です。

1　静岡市の現状

静岡市の開業率は全国平均を下回っており、起業や新たな事業が生まれにくい状況にあります。

また、スタートアップと、それを支える人材・資本・知恵の集積や、相互に連携・協力するスタートアップ・エコシステムの形成も十分に進んでおらず、市内にスタートアップが少ない状況にあります。

2　社会を取り巻く環境

社会課題が複雑化・多様化し、これまでの延長上の発想による自前の取組だけでは解決が困難な状況にあります。

こうした課題の解決に向け、多様な主体による共創の取組が必要不可欠であり、特に革新的な技術やビジネスモデルを有するスタートアップとの共創の重要性が高まっています。

3　静岡市の課題

スタートアップが活動・成長しやすい環境の整備

市内でスタートアップが活動・成長できる支援体制や交流の場、実証の機会など、環境整備を進める必要があります。

多様な主体の共創の促進

スタートアップと行政、市内企業、大学、金融機関などが連携し、社会課題の解決や市内企業の成長につなげる共創の仕組みを構築することが求められます。

市内への集積・定着の強化

市内で生まれたスタートアップの成長支援に加え、外部からのスタートアップの誘致や市内定着を進めることが必要です。

2　スタートアップとの共創の推進

方向性・取組・成果指標

4　取組の方向性

スタートアップ・エコシステムの形成

市内企業、金融機関、経済団体、大学などの関係機関との連携を構築・強化するとともに、若者に対する起業支援等を進め、スタートアップが市内で活動・成長しやすい環境を形成します。

スタートアップとの共創の推進

「スタートアップと地域の共創推進戦略」に基づき、スタートアップと行政・市内企業等との共創が進みやすい仕組みを構築し、社会課題の解決や市内企業の成長につなげます。

5　主な取組

- **スタートアップコミュニティの形成・拡大**
  起業家、投資家、企業、大学等が交流・連携する場を創出します。
- **スタートアップの市内への集積・定着の支援**
  オフィスや実証の場の提供、支援制度の充実等により、市内で活動・成長しやすい環境を整えます。
- **次世代起業人材の育成**
  学生や若者を対象に、起業教育や起業に向けたプログラムを実施します。
- **市内企業とスタートアップとの協業の促進**
  マッチングや実証の機会を提供し、新たな事業の創出につなげます。
- **社会課題解決に向けた共創プロジェクトの創出**
  行政が抱える社会課題をテーマに、スタートアップとの実証を進め、社会実装につなげます。
- **社会課題解決に取り組むスタートアップへの出資**
  地域の社会課題の解決に資する事業の成長や社会実装を支援します。

6　成果指標

市内スタートアップ数

現状	2030年	2035年
23社（2025年）	66社	101社

市内企業とスタートアップとの協業による新規事業の社会実装数

現状	2030年	2035年
2件（2025年）	60件	130件

社会課題解決のための共創プロジェクトの社会実装数

現状	2030年	2035年
2件（2025年）	25件	50件

３　戦略産業の振興

政策の概要

静岡市の地域資源や産業集積などの強みを活かし、今後の成長が期待される８つの分野を「戦略産業」として重点的に振興します。

１　なぜ、この８つの産業なのか

静岡市では、歴史的に培われてきたものづくりの技術・技能や、清水港を通じた交易などを背景に、多様な産業が発展してきました。現在も、ものづくりを中心とした企業集積に加え、駿河湾や清水港、豊かな農水産物、木工産業で培われた模型などの技術・技能、観光・スポーツ資源など、長い歴史の中で形成されてきた産業基盤や地域資源があります。こうした歴史的な蓄積と静岡市固有の資源、技術、企業集積などの強みを踏まえ、今後の成長が期待される８つの分野を戦略産業として位置付けます。

製造業　海洋　食品・ウェルネス　模型　グリーン　クリエイティブ　物流　観光・スポーツ

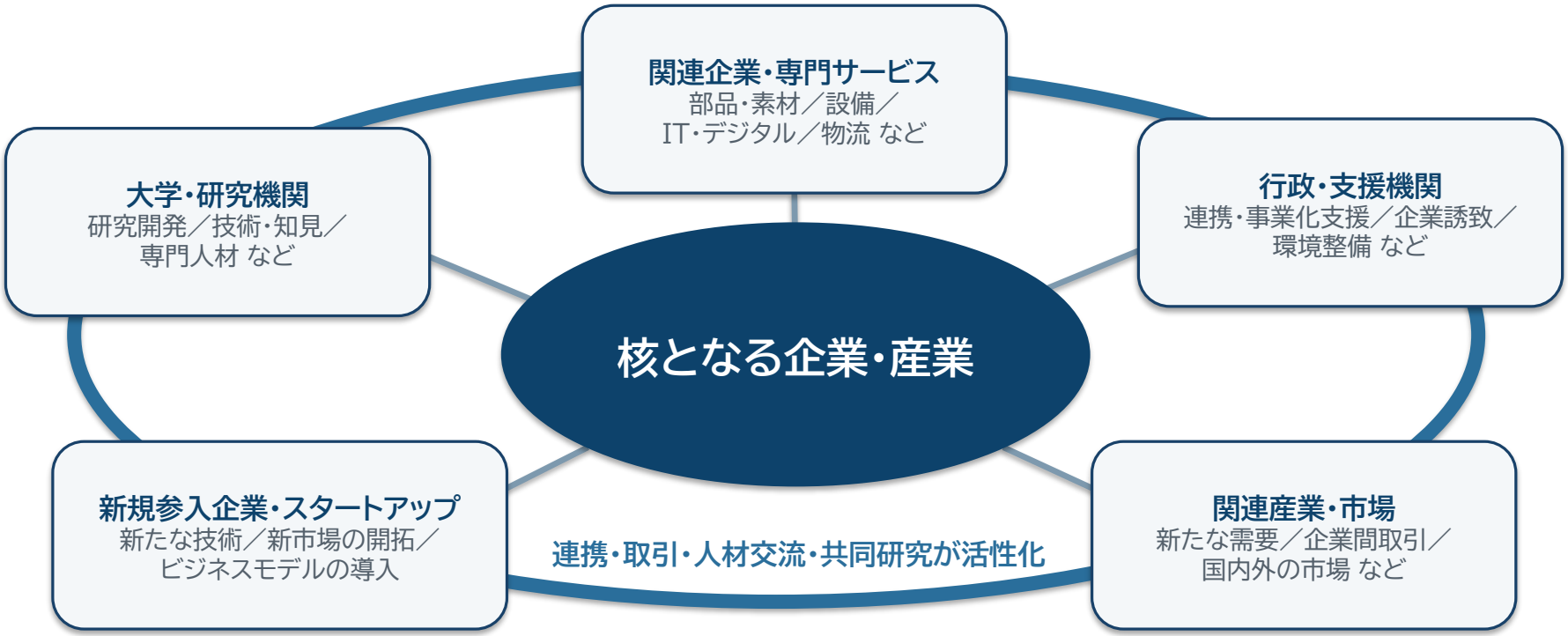
重点的に振興

戦略産業を重点的に振興し、産業集積の形成と企業の成長を促進するとともに、その効果を企業間取引や関連産業へ波及させることで、市全体の「稼ぐ力」を高めます。

2　産業の集積を進め、産業クラスターの形成と成長を加速させる

地域の産業全体の成長を加速させ、核となる企業・産業を中心に、関連企業、大学・研究機関、行政・支援機関等の集積・連携を促進し、産業クラスターの形成を進めます。

産業クラスターのイメージ



● 産業クラスター形成の効果

産業クラスターの形成により、企業間取引や共同研究、人材交流等が活発化し、新たな技術・製品・サービスや事業の創出につながります。さらに、企業・人材・投資を呼び込むことで産業集積が進み、地域の「稼ぐ力」の強化につながります。

3　国の成長戦略との連動による戦略産業の成長

国の成長戦略等と連動し、国の重点投資や支援策を積極的に活用することで、戦略産業のさらなる成長につなげます。

国の成長戦略等における重点分野

国の戦略分野	静岡市の戦略産業
海洋	海洋産業※
フードテック	食品・ウェルネス産業※
コンテンツ	模型産業※、クリエイティブ産業※
港湾ロジスティクス	物流産業
資源・エネルギー安全保障・GX	グリーン産業

※17の戦略分野は11ページに掲載

※静岡市が策定する地域未来戦略に位置付ける予定

その他の静岡市の戦略産業

製造業　　観光・スポーツ産業

製造業や観光・スポーツなどは、国の戦略分野との直接的な対応はないものの、静岡市固有の強みを活かし、今後の成長が期待される産業として位置付けています。

●国との連動による効果

国の重点投資や補助制度、研究開発・人材育成等の支援策を積極的に活用することで、市単独では実現できない研究開発や大規模な投資、新たな事業展開等を促進するとともに、企業・人材・投資を呼び込み、産業集積につなげます。

産業の概要

製造業は、原材料や部品を加工･組立し、製品を生産する産業です。機械、化学、食料品等の製造と、企画･設計、研究開発、部品製造、加工、組立等の工程を担う企業が含まれます。

1　静岡市の現状

製造業は市内総生産の伸びに大きく寄与しており、特に電気機械の大手事業所と、それを支える地域企業によるサプライチェーンが形成されています。また、機械、化学、食料品等の幅広い製造業が集積し、地域のものづくりを支えています。

一方、人手不足や設備の老朽化などへの対応が必要となっています。

2　社会を取り巻く環境

AI・ロボット等の技術革新が進み、製造現場における自動化・省力化や生産性向上の可能性が広がっています。特に、AIとロボット等を組み合わせ、現実空間で自律的に動作する「フィジカルAI」の進展など、ものづくりを取り巻く技術環境は大きく変化しています。

3　静岡市の課題

製造基盤の維持･高度化

人手不足や設備の老朽化に対応しながら、市内製造業の生産性や技術力を高めるとともに、新製品の開発等を通じて競争力を強化していく必要があります。

4 振興の方向性

設備の高度化・生産性向上の促進

フィジカルAIをはじめとするAI・ロボット等の先端技術の活用や高度な機械設備の導入を促進し、製造工程の効率化や生産性の向上につなげます。

新製品開発・技術力の強化

市内企業が有するものづくり技術を活かした新製品の開発や製品の改良等を支援し、新たな需要の獲得と競争力の強化につなげます。

5 主な取組

● 生産性向上による賃上げの支援

専門家による伴走支援やAI活用に向けた研修等を通じて、業務効率化や生産性向上に取り組む企業を支援します。

● 中小企業事業高度化機械設備設置事業補助金の交付

生産性の向上や新製品の開発等につながる機械設備の導入を支援し、市内中小製造業の事業高度化や競争力の強化につなげます。

● ものづくり産業の持続的な発展に向けた競争力強化事業補助金の交付

市内中小製造業の新製品開発や製品の改良、展示会への出展等を支援し、新たな需要の獲得や競争力の強化につなげます。

6 成果指標

1人当たり月生産金額の平均増加率

現状（2025年）	2030年	2035年
25.8%	30.0%	35.0%

出展による商談実施数

現状（2025年）	2030年	2035年
495件	550件	700件

産業の概要

海洋産業は、海洋の開発、利用、保全等を担う産業です。漁業、海運、海洋資源開発など、海洋空間そのものでの活動のほか、船舶･水中ロボットやデータなど海洋活動を支えるモノ･サービスの共有、陸上養殖などの海洋資源の利用を含む、幅広い産業が含まれます。

1　静岡市の現状

静岡市は、日本一深い駿河湾と国際拠点港湾である清水港を有し、水産・食品加工、造船・舶用機器等の海洋関連企業に加え、海洋分野の大学・研究機関が集積しています。

また、駿河湾や清水港という実海域を有しており、海洋分野の研究開発や実証を進める上での強みがあります。一方、こうした地域資源や研究成果を、新たな技術・サービスの社会実装や事業化につなげる環境は、まだ十分に整っていません。

2　社会を取り巻く環境

海洋分野では、海洋ドローンや水中ロボット、海洋データ等を活用した新たな技術・サービスの開発が進み、実海域で技術を試験・検証できる環境の重要性が高まっています。国の成長戦略においても「海洋」が戦略分野に位置付けられ、海洋分野への投資や研究開発の拡大が見込まれています。

また、海外では、英国プリマスにおいて自律型船舶や水中ロボット等を試験できる海域が整備されるなど、研究開発から実海域での実証までを一体的に進める取組が広がっています。

3　静岡市の課題

海洋分野の研究開発･実証環境の整備

駿河湾や清水港等の強みを活かし、企業や研究機関が新たな技術の研究開発・実証に取り組める環境を充実させる必要があります。

研究成果の社会実装･事業化の促進

企業、大学、研究機関、行政等の連携を強化し、研究開発や実証の成果を新たな技術･サービスの社会実装や事業化につなげていく必要があります。

4 振興の方向性

海洋研究開発拠点の形成

駿河湾や清水港等を活用した研究開発・実証環境を充実させ、海洋分野の企業や研究機関、人材の集積を進めることで、研究開発や実証が活発に行われる海洋研究開発拠点の形成につなげます。

産学官連携による海洋ビジネスの創出

産学官の連携により、研究開発から実証、社会実装・事業化までを切れ目なくつなぎ、新たな技術・サービスや海洋関連ビジネスが継続的に生まれる環境を形成します。

5 主な取組

● 駿河湾BX（ブルー・トランスフォーメーション）テストベッドエリアの整備

駿河湾等を活用し、海洋分野の研究開発や実証実験が可能なテストベッドを整備し、新たな技術の研究開発・実証を支援します。

● 清水港における実証実験の支援

清水港の研究フィールドを活用し、海洋分野の研究開発や実証実験を支援することで、研究成果の社会実装や新たな産業の創出につなげます。

● 駿河湾・海洋DX先端拠点化計画の推進

海洋に関する研究開発や専門人材の育成、関連産業の振興を産学官一体で進め、海洋分野における新たな産業や雇用の創出につなげます。

6 成果指標

大学・企業が行う海洋関連の共同研究増加数

現状（2025年）	2030年	2035年
38件	93件	173件

市内における海、港を活用した研究開発のための実証実験の実施件数

現状（2025年）	2030年	2035年
8件	155件	155件

海洋分野での社会実装件数（特許出願数、実用化・事業化数の合計数）

現状（2025年）	2030年	2035年
0件	22件	40件

産業の概要

食品・ウェルネス産業は、食や健康・美容に関する商品・サービスを生み出す産業です。食品の製造・加工に加え、農水産物等の地域資源や健康・美容・医療に関する知見・データを活用した研究開発、事業化、販路開拓等が含まれます。

1　静岡市の現状

市内には食品関連企業が数多く集積し、農水産物等の豊富な地域資源に加え、県・大学・研究機関等との産学官連携の基盤があります。

一方、これらを活かした研究成果の地域企業への普及や、商品・サービスの事業化、継続的な売上につながる事例は、まだ十分ではありません。

2　社会を取り巻く環境

健康志向の高まりやデータ活用の進展により、科学的根拠に基づく食品・サービスへの需要が高まっています。その反面、国内市場の縮小、原材料価格の上昇、気候変動による原料供給への影響、商品間競争が進んでいます。

3　静岡市の課題

高付加価値な商品・サービスの創出

食品関連企業や地域資源、研究成果を活かし、研究開発から高付加価値な商品・サービスの開発、事業化、販路開拓までを一体的に進めていく必要があります。

4 振興の方向性

研究開発・事業化の促進

企業、大学、研究機関等の連携を進め、研究成果や技術、地域資源を結び付けることで、新たな商品・サービスの創出から事業化までを支援します。

商品・サービスの販路開拓・事業拡大

商品開発やブランド化を支援するとともに、商談等を通じて国内外の市場との接点を創出し、販路開拓や事業拡大につなげます。

5 主な取組

● 静岡ウェルネスプロジェクトへの参画

産学官連携により未来型食品の開発やウェルネスサービスの創出を支援する「静岡ウェルネスプロジェクト」に参画し、市内企業の新たな商品・サービスの開発・事業化につなげます。

● しずおか商品開発プロジェクトの実施

地域資源を活用した商品開発やブランド化を進め、地域の特色を活かした新たな商品の創出や販路開拓につなげます。

● 地域課題に係る産学共同研究委託事業の実施

大学等の研究成果や専門的な知見を活用し、企業等との共同研究を通じて、地域課題の解決につながる新たな技術や商品・サービスの創出を促進します。

● 中小企業海外展開支援事業の実施

海外展開を目指す中小企業に対し、関係機関と連携した支援を行い、海外への販路開拓や事業拡大につなげます。

6 成果指標

静岡ウェルネスプロジェクトにおける市内企業の商品開発及び事業化件数

現状（2025年）	2030年	2035年
3件	延べ16件	延べ36件

しずおか商品開発プロジェクトの商品開発件数

現状（2025年）	2030年	2035年
5件	延べ20件	延べ36件

産業の概要

模型産業は、プラモデルをはじめとする模型製品の企画・設計、製造、販売に関わる産業です。模型メーカーほか、金型製造、プラスチック成形、パッケージ印刷など、模型製品の製造を支える様々な関連企業が含まれます。

1　静岡市の現状

静岡市では、江戸期に集積した木工職人の技術をベースとして、模型産業が発展してきました。現在では、模型メーカーをはじめ、金型製造、プラスチック成形、パッケージ印刷などの模型関連企業が集積し、プラモデル製造品出荷額は全国の8割以上を占めています。また、高品質な製品と強固なブランド力を背景に、模型ファンの間では、静岡市は「模型の世界首都」として確固たる地位を確立しています。

さらに、静岡ホビーショーをはじめとする模型関連イベントや、静岡ホビースクエアなど、模型の魅力に触れることができる機会や施設を有しています。

2　社会を取り巻く環境

模型の主要製品であるプラモデルの全国の製造品出荷額は、コロナ禍における巣ごもり需要を契機に増加し、2019年の約241億円から2023年には約514億円と、5年間で約2.1倍に拡大し、その後も高い水準で推移しています。

その背景には、子どもの頃に親しんだ玩具を大人になってからも楽しむ「キダルト層」の拡大やインバウンド需要の増加に加え、接着剤を必要としない初心者向け商品など、より幅広い層が楽しめる商品の充実があります。また、AIやデータ活用が急速に進み、ものづくりを取り巻く技術環境も変化しています。

3　静岡市の課題

新たな顧客層の開拓

模型ファンの中心が40～50代となる中、産業の持続的な発展に向けて、子どもや若者など新たな顧客層を開拓していく必要があります。

デジタル技術に対応した人材の育成

模型産業のデジタル化や技術の高度化に対応するため、ものづくりの知識・技能とデータ活用力を併せ持つ人材を育成していく必要があります。

模型の魅力発信の強化

模型関連施設やイベントの連携を強化し、相乗効果を高める必要があります。また、静岡ホビースクエアについて、来場者数の伸び悩みや施設の老朽化を踏まえ、役割や機能を見直す必要があります。

4 振興の方向性

模型を活用した教育機会の創出

模型が持つ教材としての特性を活かした教育プログラムを構築し、学校教育への導入を通じて、子どもたちが模型やものづくりに触れる機会を創出します。

模型を活用したSTEAM教育・人材育成の推進

模型を活用した学びをSTEAM教育へと発展させ、創造性やデータを活用した課題解決能力を育み、将来の産業の高度化を支える人材の育成につなげます。

模型を活かしたまちづくり・魅力発信の強化

模型メーカー等との連携を活かしたまちづくりを進めるとともに、その発信拠点となる静岡ホビースクエアの役割や機能を見直し、模型の魅力発信を強化します。

5 主な取組

● 模型活用STEAM教育プロジェクト

模型とAIやセンサ等を組み合わせたSTEAM教育プログラムを開発し、子どもたちの創造性や課題解決能力を育むとともに、国内外への展開につなげます。

● 模型産業振興に向けた調査研究

模型メーカー、市、大学等が連携し、新素材・新技術の開発や模型を活用した教育等について調査研究を進め、模型産業の新たな展開につなげます。

● プラモデルを活用したものづくり人材の育成

出前授業や学校教育でのプラモデルの活用、ホビーショーへの小中高生の招待等を通じて、子どもたちのものづくりへの興味・関心を高め、次世代のものづくり人材の育成につなげます。

● ホビーのまち静岡推進事業

プラモデルの製作講座やものづくり体験イベント、情報発信等を通じて、模型に触れる機会を創出し、「ホビーのまち静岡」の魅力発信と模型産業の活性化につなげます。

● 静岡ホビースクエアの見直し

模型の情報発信拠点である静岡ホビースクエアについて、模型メーカー等の関係者の意見を踏まえながら、今後の役割や機能を見直し、模型を活かしたまちづくりや魅力発信の強化につなげます。

6 成果指標

模型産業の付加価値額

現状（2025年）	2030年	2035年
178.8億円	240億円	300億円

模型を活用したSTEAM教育用教材の開発件数

現状（2025年）	2030年	2035年
0件	3件	6件

模型活用教育による人材育成数

現状（2025年）	2030年	2035年
0人	2万人	8万人

産業の概要

グリーン産業は、脱炭素化、資源循環、自然環境の保全その他の環境課題の解決に貢献する技術・製品・サービスを創出し、事業として展開する産業です。再生可能エネルギー、省エネルギー、水素等の次世代エネルギー、資源循環、CO_2の吸収・固定・利活用、自然資本の活用等の分野における研究開発、実証、社会実装、事業化及び市場展開が含まれます。

1　静岡市の現状

静岡市は国の「脱炭素先行地域」に選定され、清水駅東口、日の出、恩田原・片山の各エリアで、官民連携による再生可能エネルギーの導入やエネルギーの地産地消を進めています。

また、清水港、製造業をはじめとする産業集積、企業・大学等との連携基盤を有しており、水素や資源循環等のGX分野における実証、企業間連携及び事業化に活用できる強みがあります。

一方、市内企業の技術・事業基盤とスタートアップ等の先進的な技術・サービスを結び付け、実証から社会実装、事業化、市場展開まで継続的につなげる仕組みは、さらに強化する必要があります。

2　社会を取り巻く環境

カーボンニュートラルの実現に向けた制度整備やGX投資の拡大、サプライチェーン全体での脱炭素化の進展により、再生可能エネルギー、水素、資源循環、CO_2の吸収・固定・利活用等の分野で新たな市場や事業機会が生まれています。

一方、技術や制度の変化が速く、研究開発から実証、商用化までに時間と資金を要するほか、中小企業では専門人材、情報及び投資余力の不足が新規参入や事業転換の課題となっています。

3　静岡市の課題

GX分野への企業参入・集積の促進

静岡市の地域資源や実証環境を活かし、環境課題の解決を市内産業の成長につなげるため、GX分野の技術・サービスを有する企業を発掘・誘致するとともに、市内企業の新規参入や事業転換を促進する必要があります。

GX分野における事業化の促進

スタートアップ、地域企業、大学、行政等の連携により、研究開発、実証、社会実装、事業化及び市場展開までを切れ目なく支援し、市内での投資、受注及び雇用につなげていく必要があります。

4　振興の方向性

GX技術・製品・サービスの実証・社会実装の推進

環境課題の解決に向け、実証フィールドの提供や関係者との調整、市内企業とのマッチング等を行います。

GX分野のスタートアップ等の事業化・定着の促進

出資や共創支援を通じて、事業化や市場展開、市内への事業定着を後押しします。

市内企業のGX・脱炭素経営の促進

脱炭素経営や資源循環等に取り組む市内企業を支援し、環境対応と企業競争力の強化を両立させます。

市内企業とGX分野の企業等との連携促進

市内企業の技術・事業基盤とGX分野の先進的な技術・サービスを結び付け、新製品・サービスの開発、新たな受注や事業展開につなげます。

5　主な取組

- **環境課題の解決に貢献する企業への出資**
  先進的な技術等を有する企業への出資を通じて、新たな技術・サービスの社会実装を後押しします。
- **スタートアップ等との共創によるGX技術・サービスの実証・社会実装支援**
  実証フィールドの提供や関係者との調整等を行い、実証から社会実装までを支援します。
- **市内企業とGX関連企業・スタートアップとのマッチング**
  共同開発や新たな取引、事業展開につながる連携機会を創出します。
- **脱炭素先行地域の推進と、確立した技術・サービスの展開**
  再生可能エネルギー設備等の導入を進め、得られた技術・サービスや成果を市内の他地域や企業等へ展開します。
- **市内企業の脱炭素経営及びGX分野への参入支援**
  省エネルギーや再生可能エネルギーの活用、低炭素製品・サービスの開発を支援します。
- **水素、資源循環、CO_2吸収・固定・利活用等に関する技術実証・事業化支援**
  脱炭素に資する技術の実証・事業化を支援し、市内での新たな事業の創出につなげます。

6　成果指標

伴走支援により社会実装に至ったGX関連プロジェクト数

現状（2025年）	2030年	2035年
0件	5件	10件

伴走支援によるGX関連プロジェクトに参加した市内企業数（累計）

現状（2025年）	2030年	2035年
0件	5件	10件

産業の概要

クリエイティブ産業は、エンタテインメント、アニメ、ゲームなどのコンテンツのほか、ファッション、プロダクトデザイン、工芸等を含む、創造が価値を生み出す産業です。デザイン、広告、デジタルコンテンツ等の企業に加え、クリエイティビティを経営やブランディング、製品開発等の事業に採り入れている企業が含まれます。

1　静岡市の現状

静岡市では、クリエイターの育成支援を中心としたセミナーや作品発表、企業とのマッチングや交流機会の創出を、活動拠点の運営等により進めています。

一方、こうした取組と、デジタル関連企業の集積促進やコンテンツの活用、伝統工芸品等の価値向上などの取組との結び付きは、まだ十分ではありません。

2　社会を取り巻く環境

労働力の減少や生成AI等の新技術の進展など、企業を取り巻く環境が大きく変化する中、企業には新たな技術や発想を取り入れ、企業価値や競争力を高めていくことが求められています。

また、国内市場が縮小する一方、日本のコンテンツは成長分野として国内外での需要が高まっています。

3　静岡市の課題

クリエイティブ活用による企業競争力の強化

企業の経営やブランディング、製品開発等にクリエイティビティを取り入れ、企業価値や競争力の向上につなげていく必要があります。

デジタル･コンテンツ等の活用機会の不足

デジタル関連企業の集積やコンテンツの活用、伝統工芸品等の価値向上を進め、新たな商品・サービスや価値の創出につなげていく必要があります。

3-6　クリエイティブ産業

方向性・取組・成果指標

4　振興の方向性

企業とクリエイターの協業の促進

企業とクリエイターの交流・協業を促進し、クリエイティブな発想や専門性を経営や製品・サービスの開発等に活かすことで、企業の「稼ぐ力」の強化につなげます。

デジタル・コンテンツ等を活かした新たな価値の創出

デジタル関連企業の集積を促進するとともに、コンテンツの活用や伝統工芸品の高付加価値化等を進め、新たな商品・サービスや価値の創出につなげます。

5　主な取組

● **クリエイティブコミュニティの形成・強化**

企業やクリエイター等が交流・連携するコミュニティを形成し、協業による新たな事業や商品・サービスの創出につなげます。

● **既存企業のクリエイティビティを高めるセミナーの実施**

経営やブランディング、製品開発等へのクリエイティビティの活用を促すセミナーを実施し、市内企業の企業価値や競争力の向上につなげます。

● **デジタル関連企業の誘致**

デジタル関連企業への情報発信や誘致活動を進め、市内への企業集積と若者にとって魅力ある仕事・働く場の創出につなげます。

● **コンテンツの活用による付加価値向上・誘客及び消費拡大**

アニメやゲーム等のコンテンツを地域資源や産業と結び付け、新たな付加価値を生み出すとともに、誘客や地域での消費拡大につなげます。

● **伝統工芸や製品の価値向上・販路拡大**

クリエイター等との連携により伝統工芸や製品に新たな価値を生み出し、国内外への情報発信や販路開拓を進めます。

6　成果指標

デジタル関連企業の立地件数

現状（2025年）	2030年	2035年
4件	20件（累計）	25件（累計）

企業とクリエイターのマッチング件数

現状（2025年）	2030年	2035年
延べ73件	延べ153件	延べ233件

産業の概要

物流産業は、輸送、保管、荷役等を通じてモノを必要な場所へ届ける産業です。道路貨物運送、倉庫、港湾運送、水運等で構成され、静岡市では、国際拠点港湾の清水港を核とした海上輸送と、背後圏を結ぶ陸上輸送が中心的な役割を担います。

1　静岡市の現状

国際拠点港湾の清水港は、国際海上輸送網の拠点であり、東名・新東名高速道路や中部横断自動車道等と接続する立地優位性を有しています。船会社・荷主へのポートセールス等を進めてきましたが、この優位性を航路・取扱貨物の維持・拡大や物流関連企業の集積へ、さらに結び付ける余地があります。

2　社会を取り巻く環境

サプライチェーンの強靭化や輸送ルートの多元化に向けた動きが進む中、中部横断自動車道等の交通ネットワークを活かした清水港の利用圏域の拡大や、新たな貨物需要の獲得機会が広がっています。

一方、ドライバー不足等により、物流を支える輸送力の確保が課題となっています。

3　静岡市の課題

清水港の利用拡大と物流拠点機能の充実

清水港の立地・港湾機能と広域交通網を活かし、航路・取扱貨物の維持・拡大や物流関連企業の集積を進め、物流拠点としての機能を高めていく必要があります。

物流の担い手不足と輸送力の確保

物流を支える担い手不足に対応し、輸送力を確保するため、デジタル技術や省力化設備等の活用による物流の効率化・省力化を進める必要があります。

4 振興の方向性

清水港の利用促進と物流機能の強化

船会社や荷主へのポートセールス、清水港の利用促進に向けた支援等を進め、航路の維持・拡大や新たな貨物の獲得につなげることで、清水港の物流機能を強化します。

清水港を活かした物流関連企業の集積

清水港や東名・新東名高速道路、中部横断自動車道等の広域交通ネットワークを活かし、物流関連企業の誘致・集積を進めることで、清水港を中心とした広域物流拠点としての機能を高めます。

物流の効率化・省力化の促進

ドライバー不足等に対応し、港湾物流を支える輸送力を確保するため、物流関連事業者によるデジタル技術や省力化設備等の導入を支援し、物流の効率化・省力化を促進します。

5 主な取組

● 清水港ポートセールスの実施

船会社や荷主等に対し、清水港の利便性や優位性を発信するとともに、清水港の利用を働きかけ、航路の維持・拡大や新たな貨物の獲得につなげます。

● 清水港利用促進協会への補助金の交付

清水港の利用促進に取り組む清水港利用促進協会を支援し、船会社や荷主等への利用促進活動を通じて、清水港の取扱貨物の維持・拡大につなげます。

● 清水港を活かした物流関連企業の誘致・集積

清水港や東名・新東名高速道路、中部横断自動車道等の交通ネットワークを活かし、物流関連企業の誘致・集積を進めることで、物流機能の強化と地域産業の活性化につなげます。

● 物流関連事業者の生産性向上に向けた支援

荷主、倉庫業者、貨物自動車運送事業者によるシステムや設備等の導入を支援し、業務の効率化や積載率の向上、荷待ち・荷役時間の削減等を通じて、物流の生産性向上につなげます。

6 成果指標

コンテナ貨物取扱個数

現状（2025年速報値）	2030年	2035年
518,417 TEU	531,508 TEU	544,929 TEU

産業の概要

観光・スポーツ産業は、地域資源やスポーツを活かして消費を生み出す産業です。宿泊、飲食、買い物、交通、体験サービス等の観光関連事業や、プロスポーツ、大会・イベント、関連商品・サービス等が含まれます。

1　静岡市の現状

富士山を望む景観、歴史・文化、食等の観光資源と、複数のプロスポーツチーム等を有しています。こうした資源を、旅行客1人当たりの観光消費額や外国人客宿泊者数の増加、スポーツを通じた地域消費やビジネスへ十分に結び付けられていません。

2　社会を取り巻く環境

インバウンド需要の回復や体験・滞在型観光への関心の高まり、スポーツビジネスの広がりが見込まれます。

一方、地域間競争、人材不足、災害や感染症等による旅行需要の変動により、安定した誘客・消費の確保が難しくなる可能性があります。

3　静岡市の課題

観光資源を活かした滞在・消費の拡大

多様な観光資源を有する強みを十分な観光消費につなげるため、個々の地域資源の魅力を高めるとともに、資源同士を結び付け、市内での周遊や滞在、宿泊につなげていく必要があります。

スポーツを活かした新たな価値の創出

プロスポーツチームや大会・イベント等を交流人口の拡大だけでなく、企業との連携や新たな事業・サービスの創出にもつなげ、スポーツが地域経済に生み出す価値を高めていく必要があります。

4 振興の方向性

観光コンテンツの充実と受入環境の整備

食、歴史、自然、文化、スポーツ等の地域資源を活かした観光コンテンツの充実や、国内外からの来訪者が快適に滞在・周遊できる受入環境の整備を進め、宿泊者数及び観光消費額の増加につなげます。

スポーツを活かした交流・連携の促進

プロスポーツチームやスポーツ大会・イベント等を活用した誘客を進めるとともに、企業をはじめとする多様な主体との連携を促進し、交流人口の拡大や新たな事業・サービスの創出につなげます。

5 主な取組

● お茶ツーリズムの推進

茶畑の景観や茶農家との交流など、静岡市ならではのお茶の魅力を活かした体験プログラムの造成・高付加価値化や受入環境の充実を進め、誘客や観光消費の拡大につなげます。

● 食・体験コンテンツの造成

静岡市ならではの食や地域資源を活かした体験型の観光コンテンツを造成・充実させ、来訪者の滞在時間の延長や観光消費の拡大につなげます。

● スポーツ大会・学会の誘致

スポーツ大会や学会等の誘致・開催を進め、市外からの来訪を促すとともに、市内での宿泊や周遊、消費につなげます。

● ホームタウンチームの活用推進

ホームタウンチームが持つ求心力や発信力を活かし、試合やイベント等を通じた交流の拡大や地域の魅力発信につなげます。

● プロスポーツチーム等との連携

プロスポーツチーム等と企業をはじめとする多様な主体との連携を進め、地域課題の解決や新たな事業・サービスの創出など、スポーツを活かした地域経済の活性化につなげます。

6 成果指標

一人あたりの観光消費額

現状（2025年）	2030年	2035年
宿泊客 24,146円 日帰り客 3,377円	宿泊客 32,000円 日帰り客 7,200円	検討中 ※

延べ宿泊者数

現状（2025年）	2030年	2035年
226万人	330万人	検討中 ※

市内ホームゲーム観戦費用

現状（2025年）	2030年	2035年
51.2億円	68.6億円	87.6億円

4　商業の振興

目指す姿・概要・現状・環境・課題

目指す姿　**中心市街地への多様な商業の集積と、利便性の高い買い物環境の形成により、市民が豊かな暮らしを実感できるまちにします**

産業の概要

静岡市の商業は、静岡・清水の中心市街地における商業や、地域住民の日常生活を支える商店街、その中で活動する多様な個店などで構成されています。中心市街地では商店街や大型店等が集積し、市全域では地域の商店街や個店等が市民の買い物環境を支えています。

1　静岡市の現状

中心市街地には商店街と大型店が集積し、商業機能に加え、多様な人が集まり交流する都市の中核拠点となっています。

一方、一部大型店の撤退、商店街の会員店舗の減少・高齢化などにより、商業機能やまちづくりを支える担い手の確保が課題となっています。また、市全域では、地域によって買い物環境の利便性の低下が懸念されています。

2　社会を取り巻く環境

人口減少や少子高齢化、ECの普及、消費者ニーズ・購買行動の多様化など、商業を取り巻く環境は大きく変化しています。

こうした変化により、実店舗の売上や歩行者通行量の減少、地域によっては買い物環境の利便性低下が懸念される一方、デジタル技術の活用や新たなサービスの展開など、変化する消費者ニーズに対応した商業のあり方が求められています。

3　静岡市の課題

中心市街地の商業の魅力向上

商店街・大型店・個店等の集積を活かして来街者や交流を増やすとともに、商業やまちづくりを支える担い手の確保・育成や個店の魅力向上を進める必要があります。

地域の買い物環境の維持・形成

人口減少や消費行動の変化に対応し、地域の実情を踏まえながら、利便性の高い買い物環境を維持・形成していく必要があります。

4　取組の方向性

多様な消費を取り込む中心市街地の形成

「モノ消費」に加え、体験や経験を重視する「コト消費」「トキ消費」など、多様化する消費行動に対応したまちづくりを進め、求心力のある中心市街地を形成します。

商業・まちづくりを担う人材の育成

商店街やまちづくり団体等と官民連携でまちの将来像や取組を検討し、中心市街地の商業やまちづくりをけん引する人材を育成します。

地域の実情に応じた商業環境の形成

市内各地域の商業環境を分析し、地域ごとの課題に応じた規制緩和等の対策を進め、利便性の高い買い物環境の形成につなげます。

5　主な取組

● まちなかの来街者増や交流促進に向けた取組への支援

商店街等によるイベントや地域の特性を活かした取組を支援するとともに、まちなかの回遊や情報発信を促進し、来街者の増加や人の交流につなげます。

● 商店街・まちづくり団体等の持続的な活動に向けた支援

商店街の組織強化や活性化に向けた取組を支援するとともに、関係団体の継続的な活動を支え、地域の商業やまちづくりの持続的な発展につなげます。

● 商店街・まちづくり活動を担う人材の育成

意欲ある商店主等の交流やまちの将来像を考える機会を創出し、主体的に商店街やまちづくり活動を担う人材を育成します。

● 「静岡市良好な商業環境の形成に関する条例・指針」の運用

条例・指針に基づき事業者への指導等を行い、地域の実情に応じた適正な商業施設の立地を誘導することで、良好な商業環境の形成につなげます。

6　成果指標

中心市街地の年間商業売上高

現状（2016年）	2030年	2035年
2,605億円	> 2,605億円	> 2,605億円

※2021年（863億円）はコロナ禍の数値であるため、コロナ禍前の最新値である2016年の数値を現状値とする。

中心市街地での買い物、飲食、サービスの満足度

現状（2024年）	2030年	2035年
67.0%	> 70.0%	> 75.0%

市内の買い物、飲食、サービスの満足度について、「満足」「やや満足」と回答した人の割合

現状（2025年）	2030年	2035年
59.4%	> 67.0%	> 70.0%

目指す姿　**安心・安全な農作物が持続的に生産・流通・販売される仕組みを構築し、農業の稼ぐ力が高いまちにします**

産業の概要

静岡市では、温暖な気候と豊かな自然を活かし、古くから傾斜地でお茶やみかんなどの樹園地農業が営まれてきました。また、施設栽培によるいちごやトマト、エダマメのほか、わさび、自然薯、折戸なすなど、地域ごとに特徴のある様々な農産物が生産されています。

1　静岡市の現状

静岡市では、高齢化や人口減少、低収入などの影響により農業者が年々減少し、農地の未利用・低利用も進んでいます。

また、稼ぐ力のある経営体や新たな担い手の創出・育成、農地の有効活用が課題となっています。

2　社会を取り巻く環境

農業者の高齢化や担い手不足が進む中、スマート農業等の新たな技術を活用した生産性向上の動きが進んでいます。また、気候変動による高温等が農作物の収量・品質に影響する一方、環境に配慮した農業への関心も高まっています。

茶については、国内需要が減少する一方、海外では抹茶や有機茶等の需要が高まるなど、市場環境が変化しています。

3　静岡市の課題

稼ぐ力のある経営体・担い手の確保・育成

農業を持続可能な産業としていくため、安定した農業経営を行う経営体や、新たに農業を担う人材を確保・育成していく必要があります。

農地の有効活用と生産性の向上

農地の有効活用を進めるとともに、新たな技術の活用等を通じて、農業の生産性を高めていく必要があります。

農産物の高付加価値化・販路拡大

茶をはじめとする農産物について、国内外の市場ニーズを捉えた高付加価値化や販路拡大を進め、農業者の所得向上につなげていく必要があります。

5　農業の振興

方向性・取組・成果指標

4　取組の方向性

農業の担い手の確保・育成と経営力の強化

新規就農者の確保・育成を進めるとともに、地域農業をけん引する農業者の経営力強化を支援し、持続的な農業経営につなげます。

農地の集約・スマート農業による生産性の向上

農地の集約やロボット技術、ICT等を活用したスマート農業を推進し、農業の効率化と生産性・品質の向上につなげます。

循環型農業・有機農業の推進

有機農業の栽培・経営モデルの構築や地域資源を活用した肥料の開発、販路拡大等を進め、循環型農業の実現と有機農業に取り組みやすい環境を形成します。

茶の生産体制の強化と高付加価値化

碾茶や有機茶など市場ニーズに対応した生産体制を強化するとともに、商品開発や販路開拓を進め、静岡市産の茶の収益性・競争力の向上につなげます。

5　主な取組

● 静岡農業育成支援事業費補助金の交付

儲かる農業を実現するトレーニングファームの整備・運営を支援し、新規就農者の確保・育成につなげます。

● 農地集約を促進するための耕作者支援

農地の集約に協力する耕作者や、集約した農地を利用する農業者を支援し、農地の集約と効率的な利用を促進します。

● 有機農業の推進

有機農業の普及や環境負荷の低減、資源循環に向けた取組を進め、持続可能な農業の実現につなげます。

● 特産物等高温対策支援事業補助金の交付

高温による農作物の収量・品質への影響を軽減するため、遮光・遮熱資材や高温対策資機材の導入を支援します。

● お茶の輸出拡大支援

海外への輸出を推進するプラットフォームを構築し、営業代行等を通じて、静岡市産のお茶の海外販路の拡大を支援します。

● 碾茶炉等の導入支援

海外で拡大する抹茶需要に対応するため、共同茶工場における碾茶炉や付帯設備等の導入を支援し、碾茶の生産体制を強化します。

6　成果指標

認定農業者数／認定新規就農者数

現状（2025年）	2030年	2035年
590経営体/21経営体	600経営体/30経営体	610経営体/34経営体

農業産出額

現状（2024年）	2030年	2035年
161.4億円	180億円	200億円

耕地面積に占める有機農業取組面積割合

現状（2025年）	2030年	2035年
1.02%	2.20%	4.70%

市内茶産出額／1経営体あたりの産出額

現状（2025年）	2030年	2035年
13.6億円/273万円	21.7億/688.1万円	26.3億/1095.8万円

6　水産業の振興

目指す姿・概要・現状・環境・課題

目指す姿

海洋環境の変化に対応し、水産業の稼ぐ力が高いまちにします

産業の概要

静岡市には、用宗漁港、清水港、由比漁港の3つの港があり、ここで水揚げされる魚介類を「しずまえ鮮魚」と呼んでいます。しずまえ鮮魚には、桜えびやしらすをはじめ、様々な魚介類があります。特に、桜えびは日本では駿河湾のみで漁獲対象となっており、しらすは用宗漁港、清水港、由比漁港周辺で漁獲されています。

1　静岡市の現状

静岡市では、気候変動等による海洋環境の変化が進む中、桜えびやしらすなどの水産資源は不安定な状況が続いています。

また、老朽化が進む漁業設備の近代化を推進していますが、十分ではありません。加えて、限られた水産資源の中で水産業の収益力を高めるための水産物の高付加価値化に向けた取組を進めていますが、更なる推進が求められています。

2　社会を取り巻く環境

海水温の上昇など海洋環境が変化し、水産資源や漁獲量への影響が生じています。また、台風等の激甚化により、漁港施設等への波浪被害のリスクも高まっています。

一方、水産物の消費動向が変化する中、地域の特色ある水産物の魅力を活かした高付加価値化や消費拡大が求められています。

3　静岡市の課題

水産資源の持続的な利用

海洋環境の変化に対応しながら、水産資源の適正な管理を進め、持続可能な漁業環境を確保していく必要があります。

水産物の高付加価値化・ブランド力の向上

限られた水産資源の中でも収益力を高めるため、桜えびやしらす等の特色ある水産物の高付加価値化やブランド力の向上を進めていく必要があります。

漁港施設等の安全性・機能の確保

台風等の激甚化を踏まえ、漁業活動の基盤となる漁港施設等の安全性と必要な機能を確保していく必要があります。

6　水産業の振興

方向性・取組・成果指標

4　取組の方向性

水産資源の適正な管理と漁業の生産性向上

官民連携により海洋資源量や海洋環境を把握し、適切な漁獲管理を進めるとともに、漁業設備の近代化を支援し、持続可能で生産性の高い漁業につなげます。

「しずまえ」のブランド力向上と水産物の高付加価値化

桜えびやしらす等の特色ある水産資源を活かし、商品・メニュー開発や情報発信等を通じて「しずまえ」のブランド力を高め、水産物の高付加価値化につなげます。

安全で持続可能な漁業基盤の確保

防波堤等の整備や漁港施設の適切な維持・管理を進め、高波や高潮、津波等に対応できる安全な漁業基盤を確保します。

5　主な取組

● 桜えび産卵量調査補助金の交付

由比港漁業協同組合が実施する桜えびの産卵量調査を支援し、水産資源の適正な管理につなげます。

● 漁業近代化資金の利子補給金の交付

漁業者が利用する漁業近代化資金への利子補給を行い、漁業設備の近代化や経営基盤の強化を支援します。

● しずまえ鮮魚の普及推進

しずまえで水揚げされる水産物や加工品の普及、ブランドの確立、情報発信等を進め、「しずまえ」の魅力向上につなげます。

● 漁港施設（防波堤）の改修

由比漁港及び用宗漁港の防波堤を改修し、高波等に対応できる安全な漁港施設を確保します。

● 海岸保全施設（離岸堤）の改修

用宗沖の離岸堤を改修し、高波等による被害の軽減と海岸保全施設の機能維持につなげます。

6　成果指標

主要水産物の漁獲量

現状（2024年）	2030年	2035年
桜えび398t/しらす290t/定置網361ｔ	桜えび625t/しらす500t/定置網366ｔ	桜えび625t/しらす500t/定置網366ｔ

漁業協同組合直売所の売上金額

現状（2024年）	2030年	2035年
324,958千円	341,000千円	357,000千円

施設被害による不稼働日数

現状（2025年）	2030年	2035年
0日	0日	0日

第2節　産業全体を支える政策

1　人材確保・育成の推進

目指す姿・概要・現状・環境・課題

目指す姿　**企業が必要な人材の確保と、リスキリングにより、企業と個人が稼ぐ力を高めることができるまちにします**

政策の概要

市内企業の事業活動や成長を支える人材の確保・育成を促進し、企業と働く個人の双方が能力を発揮・向上できる環境をつくることで、企業と個人の稼ぐ力の向上につなげる政策です。

1　静岡市の現状

静岡市は、大学や専門学校などに多くの学生が学んでいることが強みです。一方、市内企業の情報や魅力が若者に十分に伝わっておらず、就職先として選ばれにくい状況にあります。

また、人手不足を背景に人材確保に課題を抱える企業も多く、若者をはじめ多様な人材に選ばれ、働き続けてもらえる環境づくりが課題となっています。

2　社会を取り巻く環境

働き方や仕事に対する価値観が多様化するとともに、デジタル化などの進展により、仕事に求められる知識や技能も変化しています。

このため、企業には、多様な人材が働きやすい環境を整えるとともに、リスキリングなどを通じて、働く人が新たな知識や技能を身につけ、活躍し続けられる環境づくりが求められています。

3　静岡市の課題

多様な人材が活躍できる環境の形成

若者をはじめとする多様な人材が、地域で希望する仕事や働き方を実現し、その能力を発揮しながら活躍できる環境を形成していく必要があります。

企業の成長を支える人材の育成

企業を取り巻く環境の変化に対応できる人材を継続的に育成し、企業と働く人双方の成長につなげていく必要があります。

4　取組の方向性

若者をはじめとする人材の確保・活躍支援

企業の情報や魅力の発信、企業と若者との接点の創出を進めるとともに、多様な働き方に対応した職場環境づくりを促進し、市内企業の人材確保と多様な人材の活躍につなげます。

リスキリング・キャリア形成の支援

人材養成講座の提供や各種支援制度の周知、企業における従業員のリスキリング支援等を通じて、学び直しの機会を広げ、企業と働く人の継続的な成長につなげます。

5　主な取組

● 若者の市内就職促進に向けた市内企業との接点創出

若者に市内企業の情報や魅力を発信するとともに、企業と若者が直接交流する機会を創出し、市内企業への理解を深め、市内就職につなげます。

● インターンシップ等改善による人材採用・確保支援

市内企業が実施するインターンシップ等の内容の充実・改善を支援し、若者との接点の拡大や企業の採用力向上、人材確保につなげます。

● 奨学金返還支援企業への補助

従業員の奨学金返還を支援する市内企業に対して補助を行い、若者の市内企業への就職・定着と企業の人材確保につなげます。

● 資格取得・技能習得等のリスキリング支援

働く人の資格取得や技能習得等を支援し、職業能力の向上やキャリア形成を促進するとともに、企業の成長を支える人材の育成につなげます。

● 多様な人材の活躍を推進する企業の表彰・発信

多様な人材が活躍できる職場環境づくりに積極的に取り組む企業を表彰し、その優良事例を広く発信することで、市内企業における働き方改革や多様な人材の活躍を促進します。

6　成果指標

新卒採用計画を達成した市内企業の割合

現状（2025年）	2030年	2035年
28.3%	33.3%	33.3%

市民一人当たりの市内総所得額

現状（2021年）	2030年	2035年
5,512千円	6,856千円	7,825千円

2　経営基盤の強化

目指す姿・概要・考え方

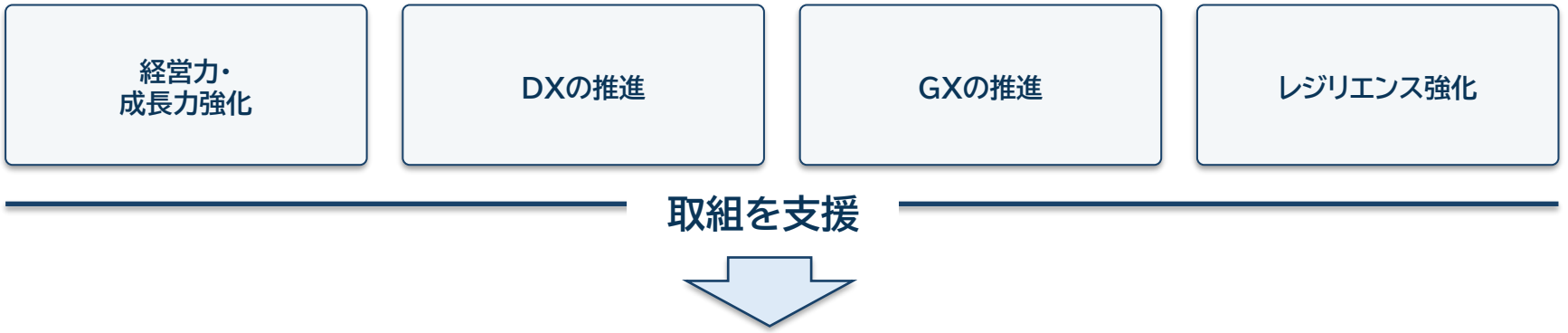
目指す姿　**市内企業が環境変化に対応し、設備投資や新たな挑戦を通じて、成長や収益拡大することができるまちにします。**

政策の概要

人口減少に伴う人手不足や物価・原材料価格の上昇、デジタル化、脱炭素化など、企業を取り巻く環境が大きく変化する中、市内企業が持続的に成長していくためには、こうした変化に対応できる経営基盤の強化が必要です。企業の設備投資や新たな挑戦、ＤＸ・ＧＸ、事業継続等の取組を支援し、生産性の向上や高付加価値化、成長・収益拡大につなげる政策です。

経営基盤の強化の考え方

経営基盤の強化は、特定の産業に限らず、広く市内企業の事業活動と成長を支える横断的な政策として進めます。「経営力・成長力強化」「DXの推進」「GXの推進」「レジリエンス強化」の4つの分野から、企業が直面する経営課題や成長段階に応じた支援を行い、環境変化への対応を、生産性向上、高付加価値化、新たな事業・市場への展開など、企業の成長につなげます。



市内企業の生産性向上･高付加価値化･事業継続力の強化　→　企業の成長･収益拡大と地域経済の持続的な発展

2-1 経営基盤の強化

経営力・成長力強化

1　静岡市の現状

市内企業では、人手不足や後継者不足、物価・原材料価格の上昇など、経営を取り巻く環境が変化しています。

また、こうした中でも、設備投資や新製品・新サービスの開発、販路開拓など、成長に向けた取組を進める企業がみられます。

2　社会を取り巻く環境

人口減少による労働供給制約や国際情勢、市場環境の変化など、企業を取り巻く不確実性が高まっています。

また、企業には生産性・付加価値の向上や新たな事業・市場への展開が求められており、国でも、中堅企業や成長意欲の高い中小企業の成長を後押しする取組が進められています。

3　静岡市の課題

経営環境の変化への対応

経営環境が変化する中、市内企業が経営課題に対応し、生産性・付加価値を高め、持続的な経営につなげることが必要です。

成長意欲の高い企業のさらなる成長

地域経済の成長に向けて、成長意欲の高い企業の事業拡大やさらなる成長を後押しすることが必要です。

4　取組の方向性

企業の経営力強化

企業の経営課題に応じ、関係機関と連携した相談・伴走支援を行うとともに、設備投資、新製品・新サービスの開発、販路開拓、事業承継等を支援し、生産性・付加価値の向上を図ります。

企業の成長力強化

成長意欲の高い企業に対し、国・県や関係機関と連携し、成長段階に応じた支援を行うことで、新たな事業・市場への展開や事業規模の拡大など、さらなる成長を促進します。

※企業の成長力強化について次頁

5　主な取組

- **設備投資の促進**
  生産性の向上や新製品の開発など、企業の経営力強化につながる設備投資を支援します。
- **新製品・新サービスの開発支援**
  企業の技術やノウハウを活かした新製品・新サービスの開発や、新たな事業の創出を支援します。
- **販路開拓・海外展開の支援**
  展示会への出展や商談機会の創出等を通じて、国内外における新たな販路の開拓・拡大を支援します。
- **事業承継の支援**
  関係機関と連携した相談支援等により、後継者への円滑な事業承継を促進します。

6　成果指標

1人当たり月生産金額の平均増加率

現状（2025年）	2030年	2035年
25.8%	30.0%	35.0%

出展による商談実施数

現状（2025年）	2030年	2035年
495件	550件	700件

2-1 経営基盤の強化

地域経済をけん引する中堅企業の成長

成長意欲の高い中小企業を中堅企業へと育てるとともに、既存の中堅企業のさらなる成長を後押しし、国・県と連携しながら、投資や雇用の拡大、イノベーションの創出などを通じて、地域経済を牽引する企業の創出につなげます。

中小企業から中堅企業、そして地域を牽引する企業へ

成長意欲の高い中小企業

成長意欲の高い中小企業に対し、関係機関と連携し、経営力の強化や成長に向けた取組を支援します。

中堅企業への成長

成長意欲の高い中小企業が中堅企業へと成長できるよう、国・県の支援施策も活用しながら、成長段階に応じた支援を行います。

中堅企業のさらなる成長

新たな事業・市場への展開や海外展開などにより、事業規模・付加価値のさらなる拡大を図る企業へ

地域を牽引する企業

高い付加価値の創出や投資・雇用の拡大を通じて、地域経済を牽引する企業の創出

中堅企業の成長がもたらす効果

中堅企業の成長は、企業単体の発展にとどまらず、域内外から所得を獲得し、地域経済全体に波及効果をもたらします。

投資の拡大

設備投資や研究開発投資などが拡大し、地域企業や関連産業への需要につながる。

雇用の創出・賃上げ

事業拡大に伴う雇用の創出や賃金の上昇を通じて、地域の所得向上につながる。

取引の拡大・企業集積

中堅企業を中心に取引先や関連企業との取引が拡大し、関連企業や人材等の集積につながる。

イノベーションの創出

地域企業・大学・スタートアップ等との連携を通じ、新たな事業や技術の創出につながる。

国・県と連携した中堅企業の成長支援

国・県の支援施策を最大限に活用しながら、市内企業の成長を支援します。

国

主な取組

- 中堅企業成長ビジョン
  - 成長投資・M&A
  - 新事業展開
  - 人材確保・育成
  - 海外展開　などを支援

県

主な取組

- 静岡県産業成長戦略2026
  - スタートアップの創出・育成・連携
  - 成長企業への投資・研究開発
  - 企業誘致・県内投資の促進
  - 人材確保・育成　などを支援

2-2 経営基盤の強化

ＤＸの推進

1　静岡市の現状

市内中小企業では、人手不足や資金面の制約、業務の属人化などがみられます。
また、デジタル技術の活用にあたっては、活用する業務のイメージ不足や推進人材の不足、導入費用の確保、サイバーセキュリティへの不安などにより、活用が十分に進んでいない企業もみられます。

2　社会を取り巻く環境

人口減少による労働供給制約が強まる一方、生成AIなど生産性を劇的に向上するデジタル技術が急速に進展しており、企業には業務プロセスやビジネスモデルの変革が求められています。
また、サイバー攻撃等の脅威も高まっており、DXの推進とあわせたセキュリティ対策の重要性が増しています。

3　静岡市の課題

デジタル活用の裾野拡大・高度化

デジタル化に取り組む企業の裾野を広げるとともに、企業ごとの課題やDXの段階に応じ、デジタル技術を業務改善や事業高度化、生産性向上につなげていく必要があります。

安全なデジタル活用に向けた環境整備

デジタル化の進展に伴うサイバー攻撃等の脅威に対応するため、企業のセキュリティ意識や対策を強化し、安全にデジタル技術を活用できる環境を整える必要があります。

4　取組の方向性

DX段階に応じた一貫支援

企業の課題やDXの段階に応じ、普及啓発から相談、デジタル技術の導入・実装、デジタル人材の育成まで一貫して支援し、業務効率化や事業高度化、生産性向上につなげます。

サイバーセキュリティ対策の強化

サイバーセキュリティに関する普及啓発や対策への支援を通じて、企業のセキュリティ対策を強化し、安全なデジタル活用を促進します。

5　主な取組

- **DX・デジタル活用に関する普及啓発**
  セミナーや事例の発信等を通じて、DXへの理解を深め、企業のデジタル活用を促進します。
- **ワンストップ相談・専門家による伴走支援**
  専門家による相談・伴走支援を通じて、企業の課題整理からDXの実装までを支援します。
- **生成AI等のデジタル技術を活用した業務改善支援**
  生成AI等のデジタル技術の導入・活用を支援し、業務改善や生産性向上につなげます。
- **デジタル人材の育成・ITリテラシーの向上**
  DXを担う人材の育成を支援し、企業内のデジタル活用力の向上を促進します。
- **サイバーセキュリティ対策の普及・強化**
  普及啓発や人材育成等を通じて、企業のサイバーセキュリティ対策の強化を促進します。

6　成果指標

自社のDXに取り組む市内中小企業の割合

現状（2025年）	2030年	2035年
67%	80%	90%

2-3 経営基盤の強化

ＧＸの推進

1　静岡市の現状

静岡市では、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、脱炭素先行地域の取組やＧＸを推進しています。

市内企業においても、省エネルギーや再生可能エネルギーの活用、取引先からの脱炭素要請への対応、GX市場への参入などが求められ、環境対応を経営課題だけでなく、新たな事業機会として捉える動きもみられます。

2　社会を取り巻く環境

カーボンニュートラル実現に向け、国内外でＧＸ投資や脱炭素関連市場が拡大しています。

企業には温室効果ガス排出削減や省エネルギー、再生可能エネルギーの活用などへの対応が求められる一方、環境技術や資源循環、水素等の新たな市場が成長しており、GXを競争力強化や事業機会の創出につなげることが重要になっています。

3　静岡市の課題

GX・脱炭素化の取組の拡大

市内企業のGX・脱炭素化への取組を広げ、環境負荷の低減と企業の競争力向上を両立していく必要があります。

GXを通じた新たな事業の創出

脱炭素経営や資源循環、再生可能エネルギー等の分野で企業・スタートアップ・研究機関等の連携を促進し、GX市場への参入や新たな事業展開につなげる必要があります。

4　取組の方向性

GX・脱炭素化への取組支援

省エネルギーや再生可能エネルギーの活用など、企業のGX・脱炭素化を促進し、環境負荷の低減と競争力の強化につなげます。

GX分野への事業展開の促進

スタートアップや研究機関等との連携、情報提供や伴走支援を通じて、GX市場への参入や新たな事業展開を促進します。

5　主な取組

- **GX・脱炭素化に関する普及啓発・相談支援・人材育成**
  情報提供や相談・伴走支援、人材育成を通じて、市内企業の脱炭素経営への転換を促進します。
- **GX分野における企業間マッチング・伴走支援**
  企業間のマッチングや伴走支援を通じて、GX分野における新たな技術・ビジネスの創出を促進します。
- **省エネルギー・再生可能エネルギー設備等の導入支援**
  省エネルギーや再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、市内企業の脱炭素化を促進します。
- **脱炭素先行地域の取組の横展開**
  脱炭素先行地域で構築したモデルや成果を横展開し、市内全体の脱炭素化につなげます。

6　成果指標

GXに関する伴走支援を受けた市内企業数

現状（2025年）	2030年	2035年
2社	5社	10社

2-4 経営基盤の強化

レジリエンス強化

1　静岡市の現状

市内企業が事業を安定して継続するためには、自然災害をはじめとする様々なリスクへの備えが必要です。特に中小企業・小規模企業では、BCPの策定・見直しなど、平時から事業継続体制を整えておくことが重要です。

2　社会を取り巻く環境

自然災害の頻発化・激甚化に加え、感染症、地政学リスク、サプライチェーンの寸断、原材料・エネルギー価格の変動など、企業活動を中断・停滞させるリスクが多様化しています。

3　静岡市の課題

事業継続に向けた平時の備えの強化

BCPの策定・見直しなど市内企業の平時からの備えを広げ、不測の事態においても事業を継続し、早期に復旧できる体制を強化する必要があります。

4　取組の方向性

BCP策定等による事業継続力の強化

BCPの策定・見直しなど平時からの備えを促進するとともに、支援機関や金融機関、国・県等と連携し、経営環境の急変や災害等に対する企業の事業継続力を強化します。

5　主な取組

- **BCPの策定・見直し支援**
  普及啓発や相談支援を通じて、企業のBCPの策定・見直しを促進し、災害等への備えを強化します。
- **事業継続体制の整備支援**
  防災・減災に向けた取組を支援し、不測の事態においても事業を継続・早期復旧できる体制づくりを促進します。
- **支援機関・金融機関等と連携した経営相談**
  支援機関や金融機関等と連携し、経営環境の急変等に直面する企業の経営安定や事業継続を支援します。

6　成果指標

BCPに準ずる計画の認定支援

現状（2025年）	2030年	2035年
121件	150件	175件

第５章

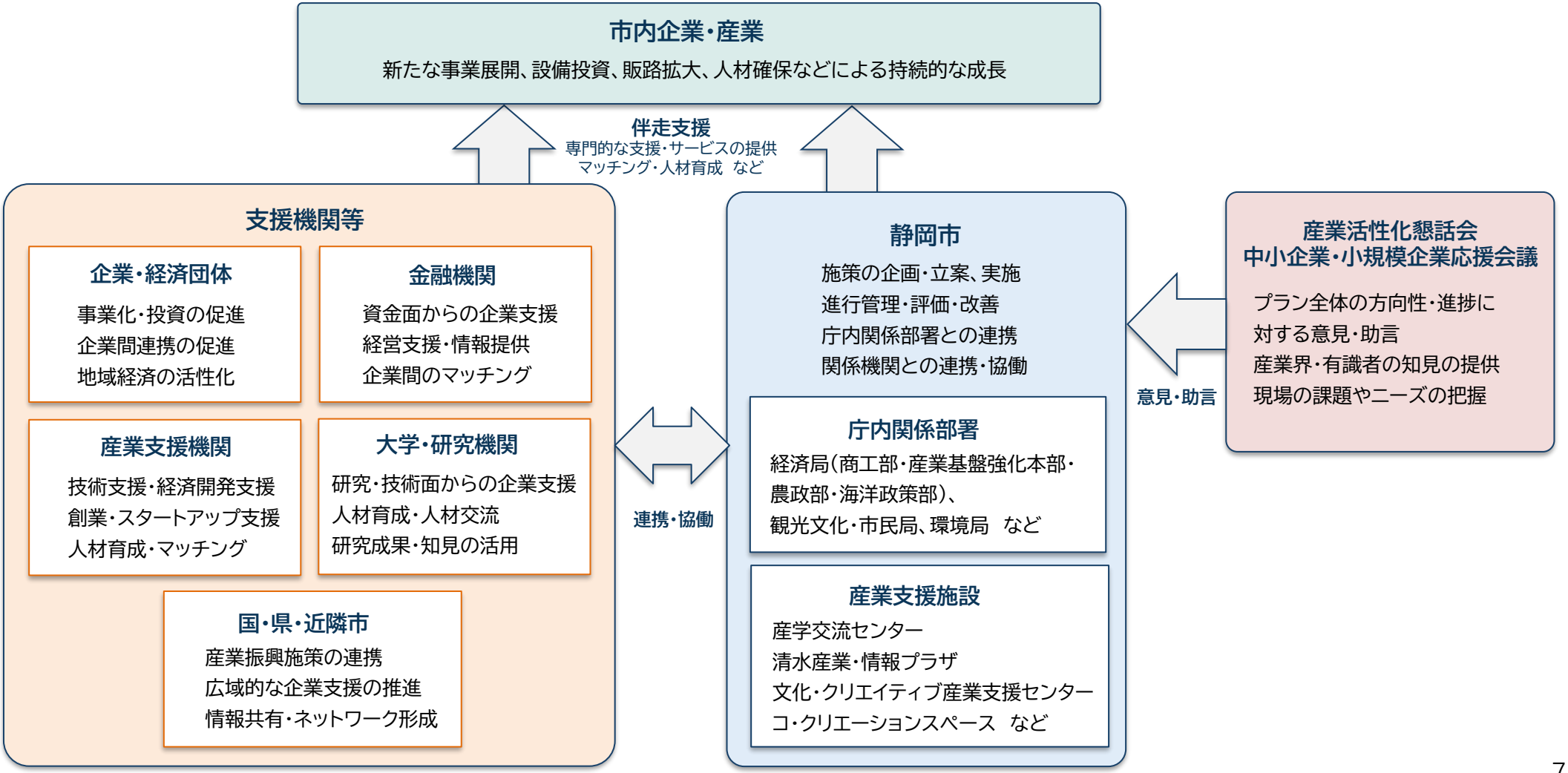
推進体制及び進行管理

第１節　推進体制

１　推進体制の全体像

第４次産業振興プランを着実に推進するため、市内企業・産業を主役に、金融機関、産業支援機関、大学・研究機関、経済団体などの多様な主体が伴走し、それぞれの強みを活かして企業の成長を支えます。

静岡市は、企業の主体的な取組を後押しするとともに、産業活性化懇話会や中小企業・小規模企業応援会議等からの意見・助言を踏まえながら、社会経済情勢や企業ニーズの変化を捉え、効果的な施策の推進につなげます。

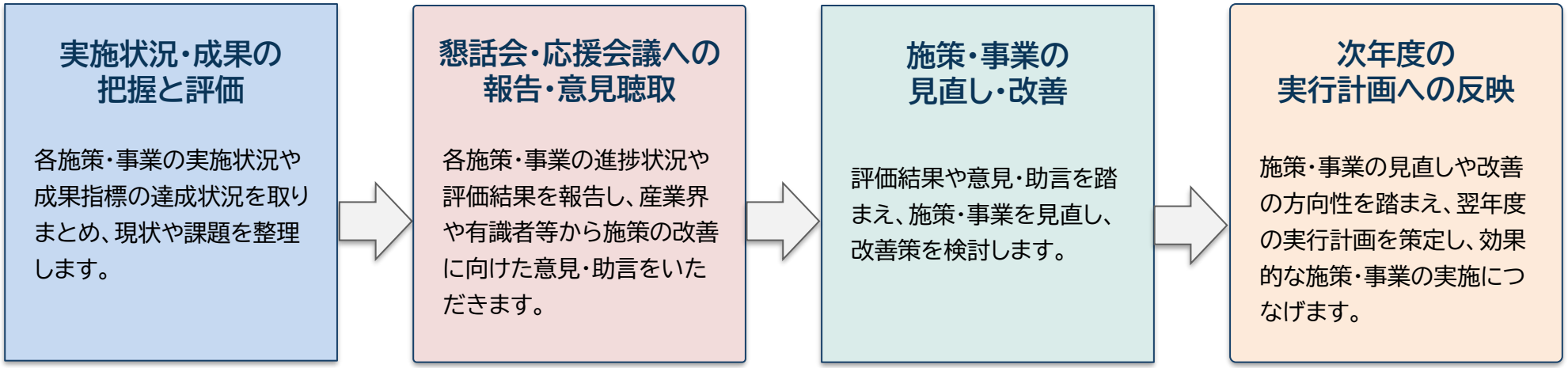


第２節　進行管理

１　進行管理の基本方針

第４次産業振興プランの着実な推進に向けて、実行計画を策定し、毎年度、施策・事業の進捗状況や成果指標の達成状況を踏まえて見直すことで、施策の実効性を高めていきます。

２　毎年度の進行管理の流れ



３　プランの見直し

社会経済環境の変化や施策の進捗状況等、成果指標の達成状況を踏まえ、２０３０年度を経過するときに中間見直しを行います。
その後も、国・県の政策動向等の変化に柔軟に対応し、必要に応じて施策やプランの見直しを行います。

参 考 資 料

第３次静岡市産業振興プランの全体像

図表1-4-1　第3次静岡市産業振興プランの全体像



市民所得(名目)の推移

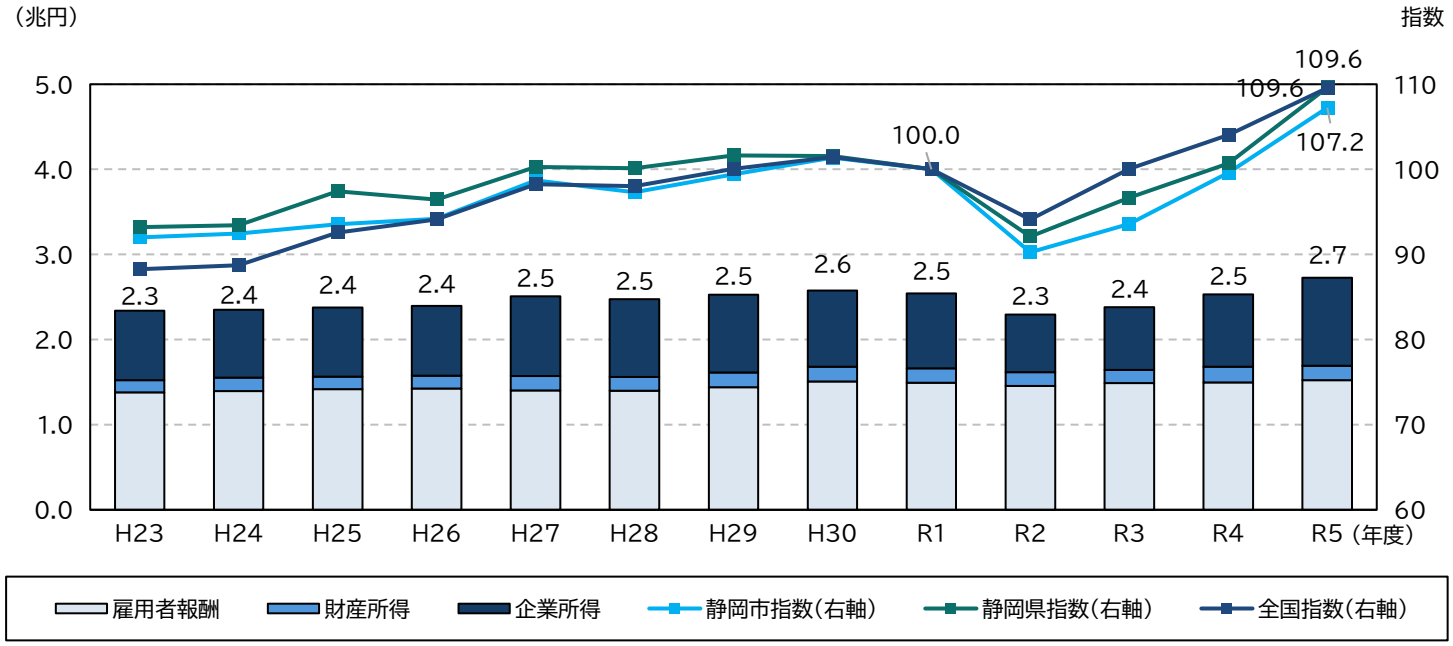
市民所得(名目)の推移

2023年度の市民所得は約2.7兆円となっています。2020年度に新型コロナ感染拡大のもと大きく落ち込みましたが、その後は順調に回復しています。

なお、市民所得とは、市内の居住者(法人等を含む)に分配される所得を指します(「雇用者報酬」「財産所得」「企業所得」の合計値)。市内総生産が“市内”ベースで付加価値を捉えた指標であるのに対して、市民所得は“市民”ベースで付加価値を捉えた指標です。2023年度は、企業業績の回復等を受け、「企業所得」のうち「民間法人企業」が前年度比＋0.2兆円(前年度比＋32.5%)増加したことで、市民所得が伸長したとみられます。

また、一人当たり市民所得は、市民所得が増加傾向にあることに加え、市内人口が減少傾向にあることで、増加基調にあり、2023年度は約402万円/人となっています。これは、一人当たり県民所得382万円/人および一人当たり国民所得355万円/人を上回る水準ですが、その指数をみると、静岡市はコロナ禍前からの伸び率が相対的にやや弱いといえます。

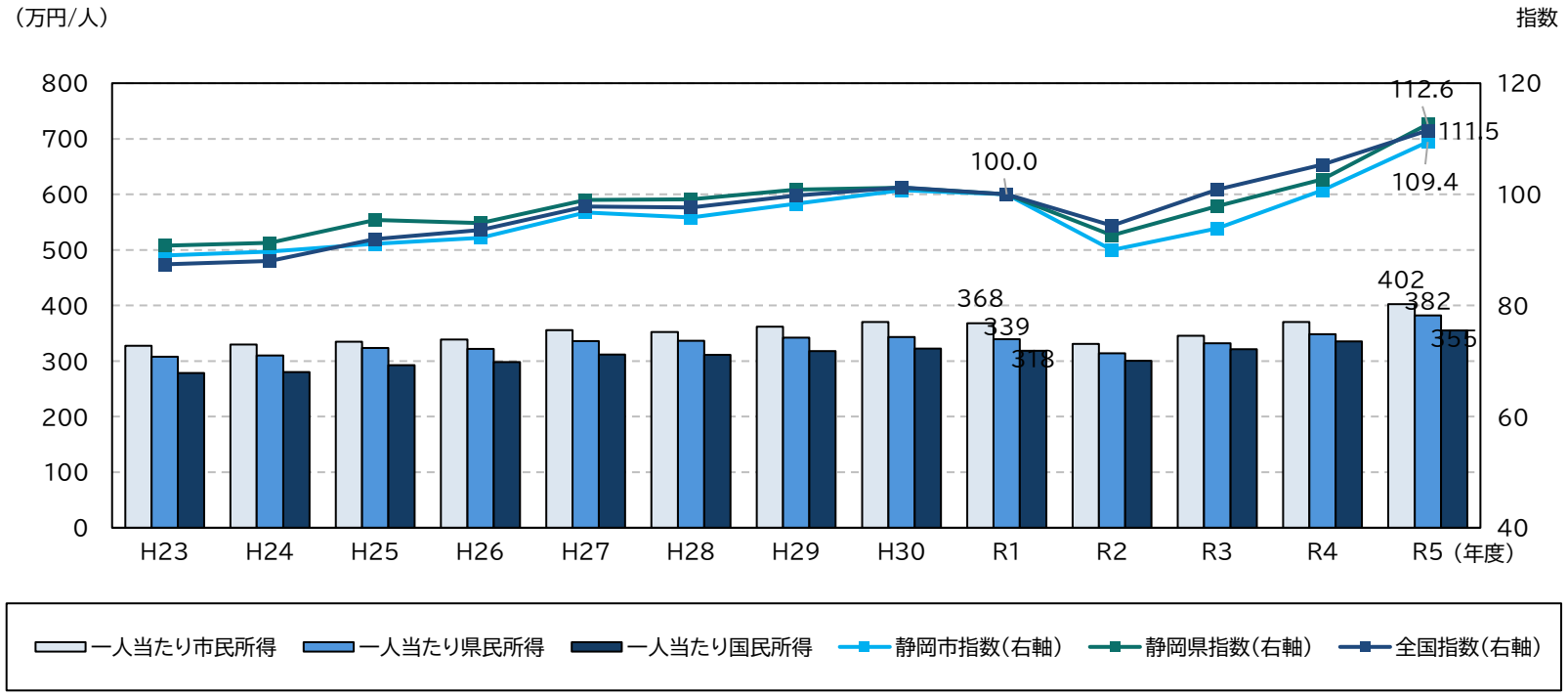
図表2-3-1-3　市民所得(名目)の推移　(指数:2019年度＝100)



出所:静岡県「令和5年度しずおかけんの地域経済計算」、内閣府「国民経済計算(GDP統計)」

市内所得(名目)の推移

図表2-3-1-4　一人当たり市民所得(名目)の推移　(指数:2019年度＝100)



出所:静岡県「令和5年度しずおかけんの地域経済計算」、内閣府「国民経済計算(GDP統計)」、総務省「人口推計」

事業所数・従業員数の産業別構成比

事業所数・従業者数の産業別構成比

2024年の市内事業所数の産業別構成比をみると、第1次産業が0.4%、第2次産業が19.2%、第3次産業が80.5%となっています。同様に、従業者数の産業別構成比をみると、第1次産業が0.2%、第2次産業が22.1%、第3次産業が77.7%となっています。なかでも「卸売業、小売業」は19.4%と高く、市内の雇用を支えています。次いで、「製造業」が15.4%、「医療、福祉」が14.2%となっています。
また、各産業の特化係数（静岡市の当該産業構成比/全国の同構成比）をみると、第1次産業が0.31にとどまり、特に「農業、林業」は0.27と低位です。一方、「金融業、保険業」（同1.33）や「サービス業（他に分類されないもの）」（同1.23）は比較的集積が厚いといえます。

図表2-3-2-2　静岡市の事業所数の産業別構成比・特化係数（2024年）

産業	静岡市			静岡県		全国	
	（所）	構成比	特化係数	（所）	構成比	（所）	構成比
農業、林業	78	0.3%	0.30	879	0.7%	40,500	1.0%
漁業	19	0.1%	0.80	154	0.1%	3,704	0.1%
第1次産業（合計）	97	0.4%	0.34	1,033	0.9%	44,204	1.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	5	0.0%	0.49	46	0.0%	1,583	0.0%
建設業	2,637	10.2%	1.03	12,898	10.6%	400,342	9.9%
製造業	2,293	8.9%	1.13	13,969	11.5%	316,194	7.9%
第2次産業（合計）	4,935	19.2%	1.07	26,913	22.2%	718,119	17.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	59	0.2%	0.76	382	0.3%	12,079	0.3%
情報通信業	414	1.6%	0.75	1,443	1.2%	85,992	2.1%
運輸業、郵便業	794	3.1%	1.03	3,884	3.2%	120,026	3.0%
卸売業、小売業	6,659	25.8%	1.08	29,682	24.5%	964,106	24.0%
金融業、保険業	654	2.5%	1.27	2,395	2.0%	80,154	2.0%
不動産業、物品賃貸業	1,637	6.4%	0.91	6,914	5.7%	280,462	7.0%
学術研究、専門・技術サービス業	1,460	5.7%	1.00	5,735	4.7%	228,153	5.7%
宿泊業、飲食サービス業	2,072	8.0%	0.87	11,436	9.4%	371,131	9.2%
生活関連サービス業、娯楽業	1,324	5.1%	0.92	6,758	5.6%	224,097	5.6%
教育、学習支援業	693	2.7%	1.00	3,067	2.5%	108,494	2.7%
医療、福祉	2,537	9.8%	0.91	11,342	9.3%	433,229	10.8%
複合サービス事業	143	0.6%	0.74	858	0.7%	30,226	0.8%
サービス業（他に分類されないもの）	2,289	8.9%	1.11	9,489	7.8%	323,469	8.0%
第3次産業（合計）	20,735	80.5%	0.99	93,385	77.0%	3,261,618	81.1%
総計	25,767	100.0%	1.00	121,331	100.0%	4,023,941	100.0%

注）特化係数は全国の各産業構成比と比べて静岡市の同構成比の高低をみるもの、係数が1を超えて大きいほど集積が厚いといえる

出所：経済産業省「令和6年経済センサス-基礎調査」

事業所数・従業員数の産業別構成比

図表2-3-2-3　静岡市の従業者数の産業別構成比・特化係数（2024年）

産業	静岡市			静岡県		全国	
	（人）	構成比	特化係数	（人）	構成比	（人）	構成比
農業、林業	620	0.2%	0.27	9,409	0.6%	387,136	0.7%
漁業	173	0.1%	0.78	1,908	0.1%	37,231	0.1%
第1次産業（合計）	793	0.2%	0.31	11,317	0.7%	424,367	0.8%
鉱業、採石業、砂利採取業	48	0.0%	0.48	408	0.0%	16,784	0.0%
建設業	22,187	6.6%	1.08	92,939	5.6%	3,454,022	6.1%
製造業	51,915	15.4%	1.03	419,215	25.3%	8,411,995	14.9%
第2次産業（合計）	74,150	22.1%	1.04	512,562	31.0%	11,882,801	21.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	1,329	0.4%	1.00	5,691	0.3%	223,489	0.4%
情報通信業	8,797	2.6%	0.68	20,550	1.2%	2,169,025	3.9%
運輸業、郵便業	18,379	5.5%	0.98	92,254	5.6%	3,135,155	5.6%
卸売業、小売業	65,279	19.4%	1.01	288,183	17.4%	10,797,668	19.2%
金融業、保険業	11,386	3.4%	1.33	34,521	2.1%	1,436,466	2.6%
不動産業、物品賃貸業	8,983	2.7%	1.04	31,476	1.9%	1,442,732	2.6%
学術研究、専門・技術サービス業	10,173	3.0%	0.77	51,207	3.1%	2,210,760	3.9%
宿泊業、飲食サービス業	24,938	7.4%	0.93	136,595	8.2%	4,511,439	8.0%
生活関連サービス業、娯楽業	9,791	2.9%	0.87	51,268	3.1%	1,881,092	3.3%
教育、学習支援業	12,763	3.8%	1.11	44,068	2.7%	1,932,539	3.4%
医療、福祉	47,779	14.2%	0.95	211,819	12.8%	8,375,640	14.9%
複合サービス事業	1,525	0.5%	0.66	11,648	0.7%	384,919	0.7%
サービス業（他に分類されないもの）	40,173	11.9%	1.23	152,846	9.2%	5,476,951	9.7%
第3次産業（合計）	261,295	77.7%	0.99	1,132,126	68.4%	43,977,875	78.1%
総計	336,238	100.0%	1.00	1,656,005	100.0%	56,285,043	100.0%

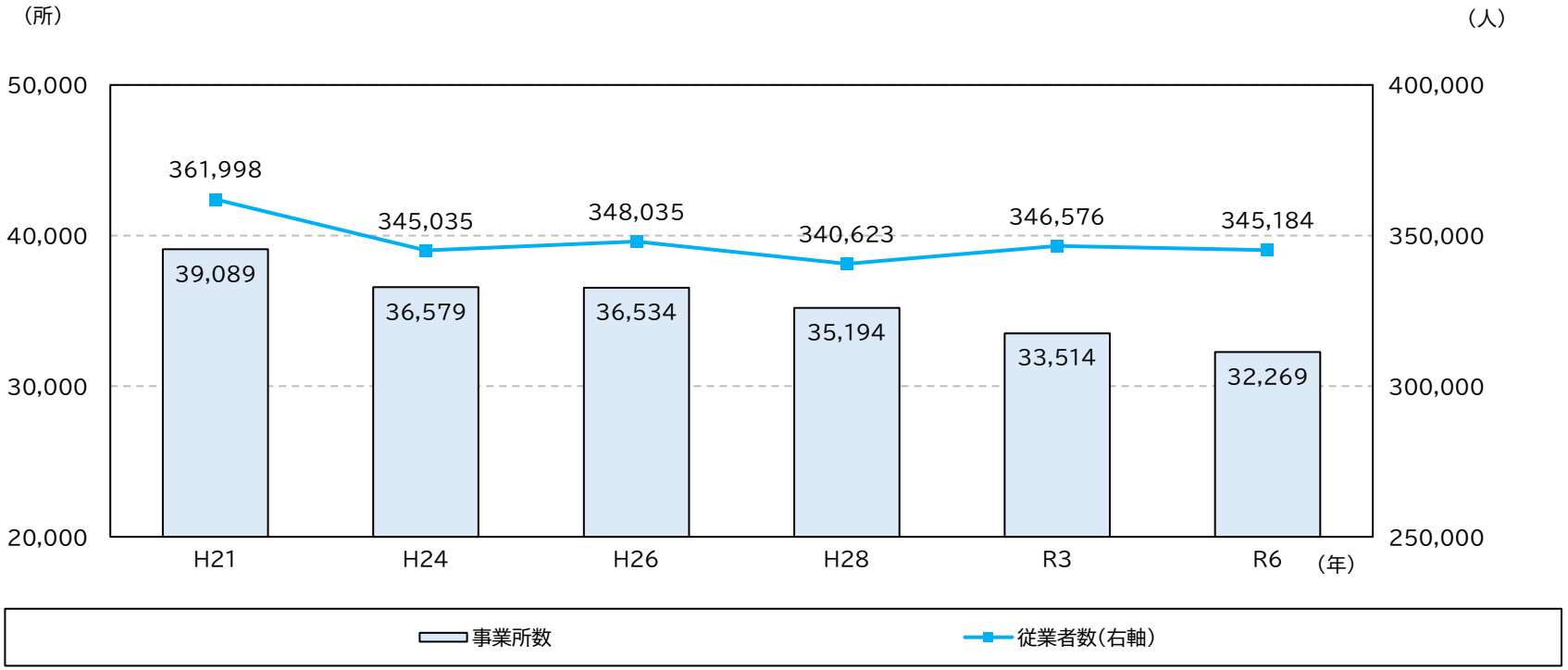
注）特化係数は全国の各産業構成比と比べて静岡市の同構成比の高低をみるもの、係数が1を超えて大きいほど集積が厚いといえる

出所：経済産業省「令和6年経済センサス-基礎調査」

事業所数・従業者数の推移

市内事業所数は、中長期的に減少傾向であり、2024年は32,269所（参考値）となっています。他方、市内従業者数は、横ばい基調とみられ、2024年は345,184人（参考値）となっています。

図表2-3-2-4　静岡市の事業所数・従業者数の推移



注）令和6年経済センサス-基礎調査の甲調査の調査対象範囲には、雇用者のいない個人経営の事業所（以下、「雇なし個人」という）が調査対象に含まれていないため、令和3年経済センサス-活動調査において得られた雇なし個人の数値と令和6年経済センサス-基礎調査の雇なし個人以外の数値を合わせて、雇なし個人を含めた参考値を算出している

出所：経済産業省「令和6年経済センサス-基礎調査」

事業所数の従業者規模別構成比

2024年の市内事業所数の従業者規模別構成比をみると、「1～4人」が46.8%と最も高く、「5～9人」が23.0%、「10～19人」が15.5%と続き、「20人以下」が86.3%を占めています。これは、全国や静岡県と同等の水準です。

図表2-3-2-5　静岡市の事業所数の従業者規模別構成比・特化係数（2024年）

従業者規模	静岡市			静岡県		全国	
	（所）	構成比	特化係数	（所）	構成比	（所）	構成比
1～4人	12,062	46.8%	0.99	57,542	47.4%	1,893,344	47.1%
5～9人	5,930	23.0%	1.03	26,929	22.2%	898,472	22.3%
10～19人	3,999	15.5%	1.01	18,693	15.4%	615,626	15.3%
20～29人	1,449	5.6%	0.95	6,943	5.7%	238,880	5.9%
30～49人	1,100	4.3%	0.97	5,190	4.3%	176,501	4.4%
50～99人	652	2.5%	0.95	3,334	2.7%	107,221	2.7%
100人以上	394	1.5%	0.91	2,007	1.7%	67,644	1.7%
5人以下	13,876	53.9%	1.00	65,789	54.2%	2,163,714	53.8%
20人以下	22,231	86.3%	1.01	104,348	86.0%	3,448,330	85.7%
総数	25,767	—	—	121,331	—	4,023,941	—

注）特化係数は全国の各産業構成比と比べて静岡市の同構成比の高低をみるもの、係数が1を超えて大きいほど集積が厚いといえる

出所：経済産業省「令和6年経済センサス-基礎調査」

性別および年齢階級別の労働力状態別人口・労働力率等

2020年の静岡市の労働力状態別人口を性別にみると、労働力率は、男性(72.2%)が女性(55.0%)を+17.1%ポイント上回っており、就業率は、男性(64.1%)が女性(50.4%)を+13.7%ポイント上回っています。また、年齢階級別にみると、労働力率の男女差は、25～29歳で8.7%ポイントとなっており、30歳以上は全ての年齢階級で10%ポイント超となっています。就業率の男女差は、30～44歳と55歳以上で10%ポイント超となっています。

図表2-3-3-4　性別および年齢階級別の静岡市の労働力状態別人口・労働力率等(2020年)

年齢階級	15歳以上人口		労働力人口		就業者		完全失業者	
	(人)	構成比	(人)	労働力率	(人)	就業率	(人)	完全失業率
15～19歳	30,687	5.1%	4,830	16.8%	4,451	14.5%	379	7.8%
男	15,873	2.6%	2,540	17.0%	2,299	14.5%	241	9.5%
女	14,814	2.4%	2,290	16.5%	2,152	14.5%	138	6.0%
20～24歳	31,315	5.2%	21,680	77.0%	20,535	65.6%	1,145	5.3%
男	16,107	2.7%	11,029	77.1%	10,339	64.2%	690	6.3%
女	15,208	2.5%	10,651	76.9%	10,196	67.0%	455	4.3%
25～29歳	31,586	5.2%	25,582	91.8%	24,414	77.3%	1,168	4.6%
男	16,468	2.7%	13,685	96.1%	13,026	79.1%	659	4.8%
女	15,118	2.5%	11,897	87.4%	11,388	75.3%	509	4.3%
30～34歳	33,670	5.6%	26,644	88.0%	25,632	76.1%	1,012	3.8%
男	17,334	2.9%	14,846	96.8%	14,254	82.2%	592	4.0%
女	16,336	2.7%	11,798	79.0%	11,378	69.6%	420	3.6%
35～39歳	38,059	6.3%	30,633	87.8%	29,575	77.7%	1,058	3.5%
男	19,309	3.2%	17,001	96.9%	16,349	84.7%	652	3.8%
女	18,750	3.1%	13,632	78.7%	13,226	70.5%	406	3.0%
40～44歳	43,357	7.2%	36,217	90.1%	35,115	81.0%	1,102	3.0%
男	22,032	3.6%	19,627	97.2%	18,966	86.1%	661	3.4%
女	21,325	3.5%	16,590	83.0%	16,149	75.7%	441	2.7%
45～49歳	53,459	8.8%	45,200	90.6%	43,836	82.0%	1,364	3.0%
男	27,102	4.5%	24,223	96.7%	23,415	86.4%	808	3.3%
女	26,357	4.4%	20,977	84.5%	20,421	77.5%	556	2.7%
50～54歳	48,645	8.0%	41,053	89.6%	39,704	81.6%	1,349	3.3%
男	24,419	4.0%	21,829	96.0%	21,044	86.2%	785	3.6%
女	24,226	4.0%	19,224	83.4%	18,660	77.0%	564	2.9%
55～59歳	44,175	7.3%	36,527	86.5%	35,375	80.1%	1,152	3.2%
男	22,094	3.6%	19,777	94.7%	19,079	86.4%	698	3.5%
女	22,081	3.6%	16,750	78.6%	16,296	73.8%	454	2.7%
60～64歳	40,944	6.8%	30,323	76.7%	29,207	71.3%	1,116	3.7%
男	20,227	3.3%	16,915	87.4%	16,111	79.7%	804	4.8%
女	20,717	3.4%	13,408	66.4%	13,096	63.2%	312	2.3%
65歳以上	209,628	34.6%	58,798	29.7%	57,266	27.3%	1,532	2.6%
男	91,095	15.0%	33,508	39.1%	32,340	35.5%	1,168	3.5%
女	118,533	19.6%	25,290	22.5%	24,926	21.0%	364	1.4%
総数	605,525	100.0%	357,487	63.2%	345,110	57.0%	12,377	3.5%
男	292,060	48.2%	194,980	72.2%	187,222	64.1%	7,758	4.0%
女	313,465	51.8%	162,507	55.0%	157,888	50.4%	4,619	2.8%

注)労働力率は、労働力状態「不詳」を除く15歳以上人口に占める労働力人口の割合。本表の就業率は、労働力状態「不詳」を含む15歳以上人口に占める就業者の割合

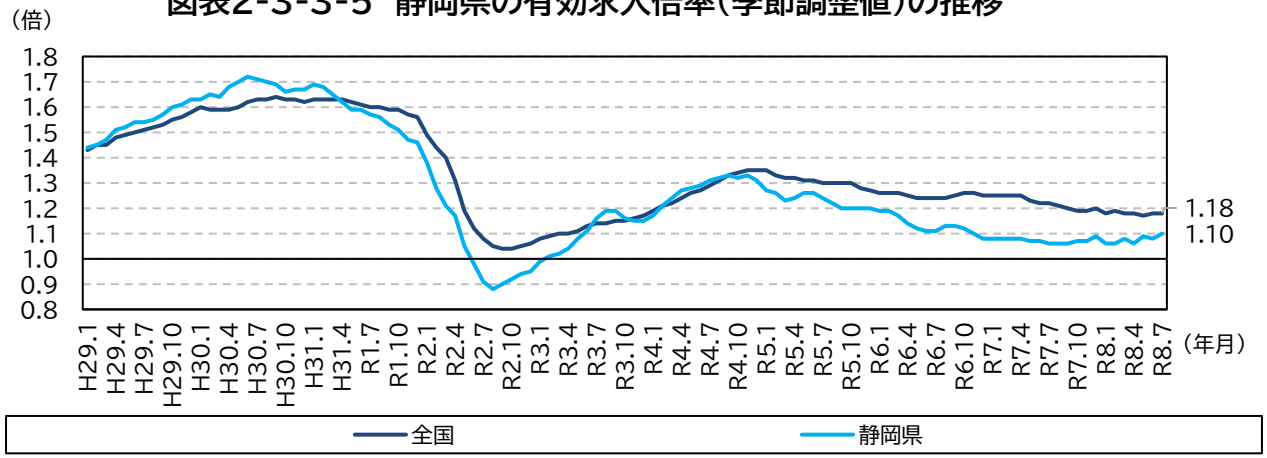
出所:総務省「令和2年国勢調査」

雇用情勢と人手不足感

静岡県の有効求人倍率(季節調整値)は、2020年に新型コロナ感染拡大のもと大きく落ち込んだ後、回復基調を辿りましたが、2023年以降は再び低下傾向にあります。直近の2026年7月は1.10倍と、全国と比較して低水準ですが、2021年2月以降66ヶ月連続で1倍を上回っています。

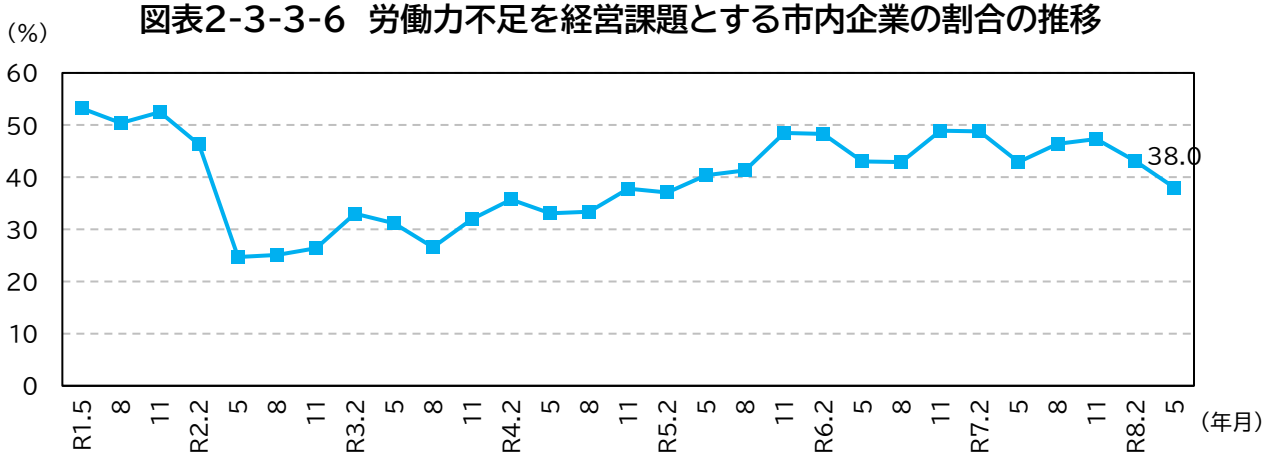
また、労働力不足を経営課題とする市内企業の割合は、有効求人倍率と同様に、2020年5月に新型コロナ感染拡大のもと大幅に低下しましたが、以降は上昇基調となりました。ただし、直近は低下しており、2026年5月は38.0%と、13四半期ぶりに40%を下回っています。

図表2-3-3-5　静岡県の有効求人倍率(季節調整値)の推移



出所:厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」

図表2-3-3-6　労働力不足を経営課題とする市内企業の割合の推移



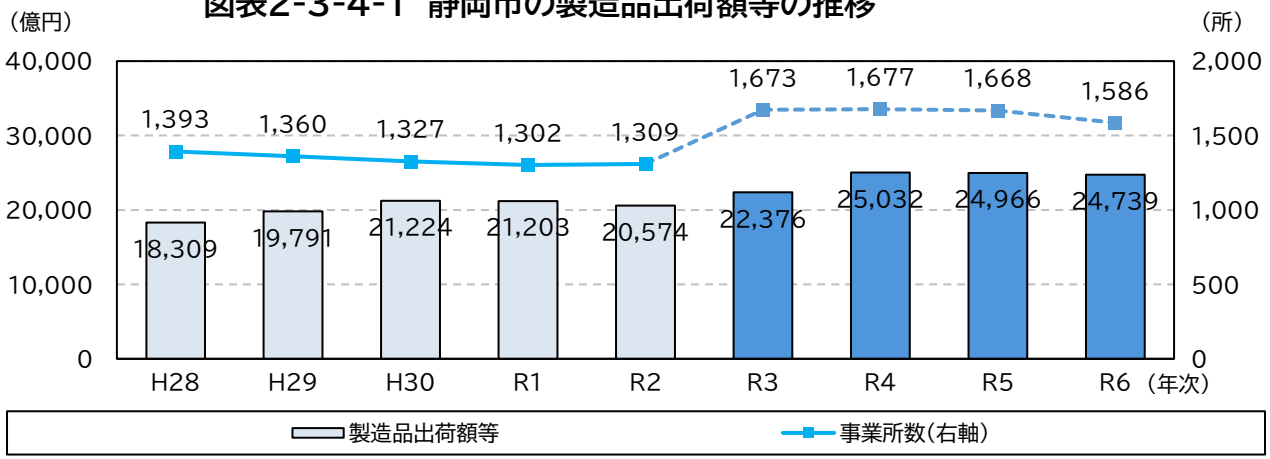
出所:静岡市「静岡市景況調査」

製造業の稼ぐ力

製造品出荷額等・付加価値額の推移

静岡市の製造品出荷額等は、2022年から2年連続で微減となり、2024年は約2兆4,739億円となっています。
また、市内製造業の付加価値額は、2020年に新型コロナ感染拡大のもと大きく落ち込んだ後、増加基調を辿っていましたが、2024年は約8,571億円と前年を下回りました。

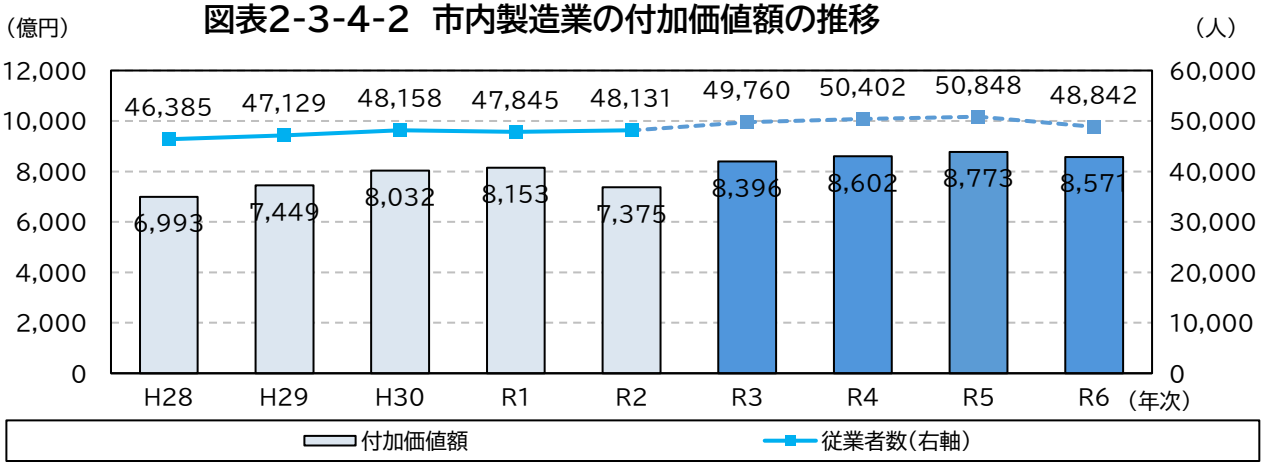
図表2-3-4-1　静岡市の製造品出荷額等の推移



注）2016年～2019年は工業統計調査、2020年は経済センサス-活動調査、2021年以降は経済構造実態調査。2020年以前の調査対象は従業者4人以上の事業所、2021年以降の調査対象は全事業所。2020年以降は個人経営を除く

出所：総務省・経済産業省「経済構造実態調査」「経済センサス」「工業統計調査」

図表2-3-4-2　市内製造業の付加価値額の推移



注）2016年～2019年は工業統計調査、2020年は経済センサス-活動調査、2021年以降は経済構造実態調査。2020年以前の調査対象は従業者4人以上の事業所、2021年以降の調査対象は全事業所。2020年以降は個人経営を除く

出所：総務省・経済産業省「経済構造実態調査」「経済センサス」「工業統計調査」

製造業の稼ぐ力

製造業の産業中分類別構成比

まず、2024年の静岡市の製造品出荷額等の産業中分類別構成比をみると、照明器具や白物家電などの「電気機械器具製造業」が36.9%と突出して高くなっています。次いで、「食料品製造業」と「化学工業」が各11.8%と1割超を占めています。
次に、付加価値額をみると、製造品出荷額等と同様に、「電気機械器具製造業」が43.3%と突出して高く、「食料品製造業」が9.1%、「非鉄金属製造業」が7.6%、「化学工業」が6.9%で続いています。
他方、事業所数をみると、「金属製品製造業」が13.1%と最も高くなっています。次いで、「食料品製造業」が12.2%、「生産用機械器具製造業」が10.7%と各1割超に上ります。
最後に、従業者数をみると、「電気機械器具製造業」が21.3%と最も高く、「食料品製造業」が15.4%で続いています。

図表2-3-4-3　静岡市の製造品出荷額等・付加価値額・事業所数・従業者数の産業中分類別構成比（2024年次）

産業中分類	製造品出荷額等		付加価値額		事業所数		従業者数	
	（億円）	構成比	（億円）	構成比	（所）	構成比	（人）	構成比
食料品製造業	2,928	11.8%	784	9.1%	194	12.2%	7,540	15.4%
飲料・たばこ・飼料製造業	1,131	4.6%	385	4.5%	108	6.8%	2,664	5.5%
繊維工業	27	0.1%	5	0.1%	21	1.3%	159	0.3%
木材・木製品製造業（家具を除く）	356	1.4%	111	1.3%	69	4.4%	982	2.0%
家具・装備品製造業	213	0.9%	94	1.1%	102	6.4%	1,175	2.4%
パルプ・紙・紙加工品製造業	398	1.6%	138	1.6%	56	3.5%	1,734	3.6%
印刷・同関連業	405	1.6%	196	2.3%	118	7.4%	1,961	4.0%
化学工業	2,926	11.8%	594	6.9%	34	2.1%	2,455	5.0%
石油製品・石炭製品製造業	25	0.1%	6	0.1%	5	0.3%	47	0.1%
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	533	2.2%	199	2.3%	81	5.1%	2,101	4.3%
ゴム製品製造業	97	0.4%	33	0.4%	8	0.5%	271	0.6%
なめし革・同製品・毛皮製造業	11	0.0%	5	0.1%	4	0.3%	60	0.1%
窯業・土石製品製造業	153	0.6%	56	0.7%	24	1.5%	558	1.1%
鉄鋼業	259	1.0%	100	1.2%	26	1.6%	410	0.8%
非鉄金属製造業	1,865	7.5%	651	7.6%	23	1.5%	2,339	4.8%
金属製品製造業	1,034	4.2%	418	4.9%	207	13.1%	3,646	7.5%
はん用機械器具製造業	1,084	4.4%	318	3.7%	42	2.6%	2,257	4.6%
生産用機械器具製造業	581	2.3%	258	3.0%	169	10.7%	2,697	5.5%
業務用機械器具製造業	292	1.2%	115	1.3%	25	1.6%	1,112	2.3%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	207	0.8%	92	1.1%	14	0.9%	1,253	2.6%
電気機械器具製造業	9,119	36.9%	3,712	43.3%	96	6.1%	10,388	21.3%
情報通信機械器具製造業	***	***	***	***	***	***	***	***
輸送用機械器具製造業	477	1.9%	110	1.3%	44	2.8%	1,745	3.6%
その他の製造業	617	2.5%	190	2.2%	116	7.3%	1,288	2.6%
製造業計	24,739	100.0%	8,571	100.0%	1,586	100.0%	48,842	100.0%

出所：総務省・経済産業省「2025年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

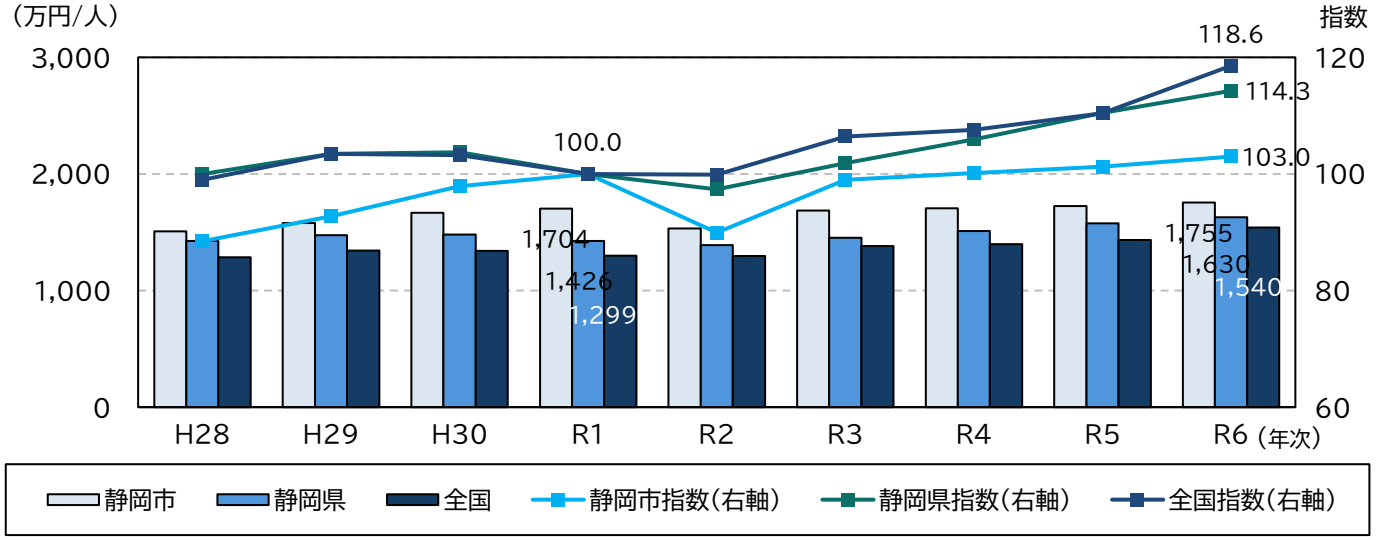
製造業の稼ぐ力

製造業の労働生産性

市内製造業の労働生産性(一人当たり付加価値額)は、2020年に新型コロナ感染拡大のもと大きく落ち込みましたが、その後は回復し、2024年は約1,755万円/人となっています。これは、静岡県の労働生産性1,630万円/人および全国の労働生産性1,540万円/人を上回る水準ですが、その指数をみると、静岡市はコロナ禍前が好調であったこともあり、近年の伸び率は低位にとどまっています。

2024年の市内製造業の産業中分類別の労働生産性をみると、「電気機械器具製造業」が3,573万円/人と最も高く、全国比も約2.4倍に上っています。次いで、「非鉄金属製造業」が2,783万円/人、「鉄鋼業」が2,448万円/人、「化学工業」が2,420万円/人となっています。

図表2-3-4-4　製造業の労働生産性の推移(指数:2019年次＝100)



注)2016年～2019年は工業統計調査、2020年は経済センサス-活動調査、2021年以降は経済構造実態調査。2020年以前の調査対象は従業者4人以上の事業所、2021年以降の調査対象は全事業所。2020年以降は個人経営を除く

出所:総務省・経済産業省「経済構造実態調査」「経済センサス」「工業統計調査」

製造業の稼ぐ力

図表2-3-4-5　製造業の産業中分類別の労働生産性（2024年次）

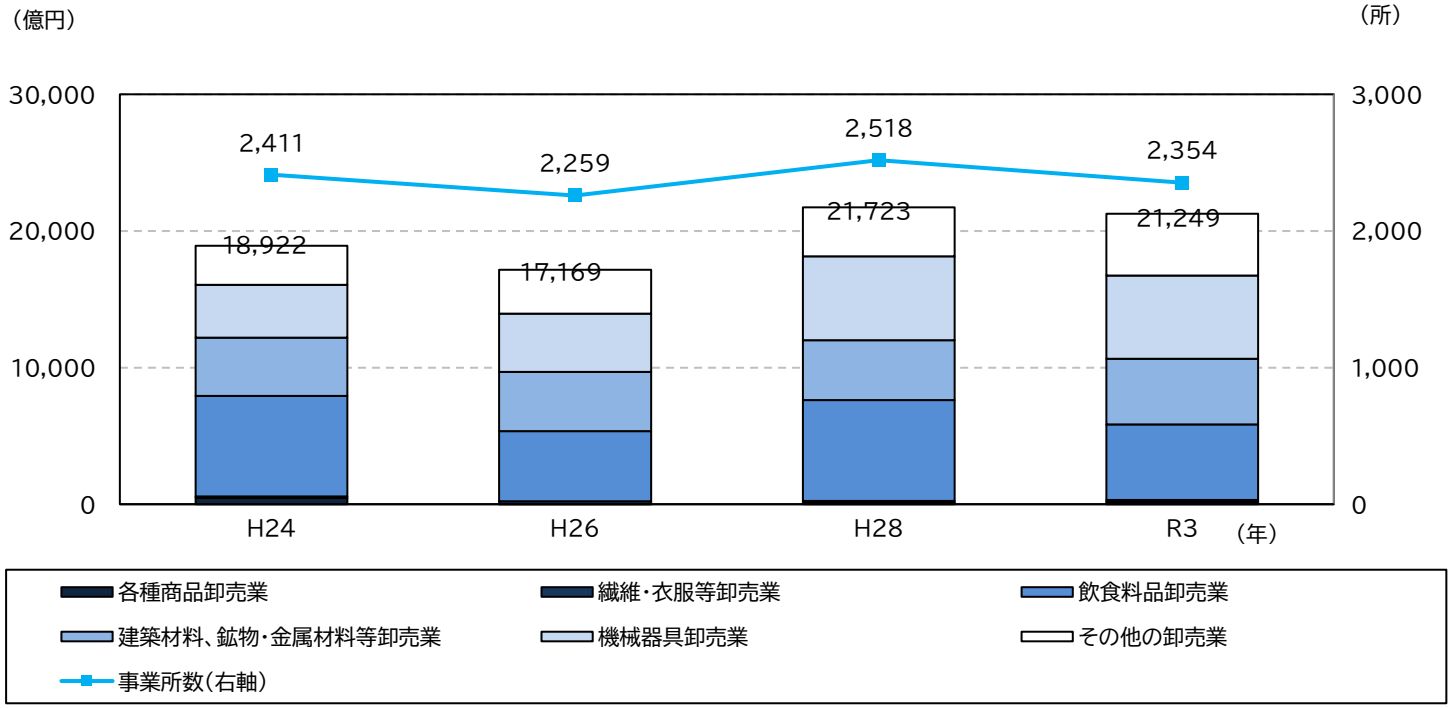
産業中分類	静岡市			静岡県	全国
	（万円/人）	静岡県比	全国比	（万円/人）	（万円/人）
食料品製造業	1,040	＋ 0.5%	＋ 2.2%	1,035	1,018
飲料・たばこ・飼料製造業	1,443	▲ 58.0%	▲ 49.6%	3,440	2,863
繊維工業	297	▲ 63.6%	▲ 58.8%	817	722
木材・木製品製造業（家具を除く）	1,129	▲ 23.1%	＋ 7.7%	1,468	1,048
家具・装備品製造業	798	▲ 21.0%	▲ 7.7%	1,010	864
パルプ・紙・紙加工品製造業	797	▲ 48.6%	▲ 38.4%	1,550	1,293
印刷・同関連業	999	▲ 2.4%	＋ 8.1%	1,023	924
化学工業	2,420	▲ 25.5%	▲ 23.5%	3,248	3,165
石油製品・石炭製品製造業	1,294	▲ 30.4%	▲ 19.6%	1,858	1,609
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	949	▲ 10.2%	▲ 18.6%	1,056	1,165
ゴム製品製造業	1,230	▲ 13.3%	▲ 6.7%	1,419	1,318
なめし革・同製品・毛皮製造業	843	＋ 18.6%	＋ 17.2%	711	720
窯業・土石製品製造業	1,006	▲ 28.2%	▲ 34.2%	1,402	1,529
鉄鋼業	2,448	＋ 49.9%	＋ 42.0%	1,633	1,723
非鉄金属製造業	2,783	＋ 33.4%	＋ 24.6%	2,086	2,234
金属製品製造業	1,147	＋ 14.6%	＋ 2.2%	1,000	1,122
はん用機械器具製造業	1,410	＋ 37.0%	▲ 6.5%	1,029	1,507
生産用機械器具製造業	956	▲ 22.5%	▲ 35.4%	1,234	1,481
業務用機械器具製造業	1,037	▲ 1.4%	▲ 25.5%	1,052	1,392
電子部品・デバイス・電子回路製造業	735	▲ 29.0%	▲ 59.3%	1,035	1,807
電気機械器具製造業	3,573	＋ 58.5%	＋ 139.0%	2,255	1,495
情報通信機械器具製造業	***	***	***	1,848	1,629
輸送用機械器具製造業	631	▲ 64.6%	▲ 70.3%	1,782	2,123
その他の製造業	1,477	＋ 16.1%	＋ 22.7%	1,272	1,204
製造業計	1,755	＋ 7.7%	＋ 14.0%	1,630	1,540

出所：総務省・経済産業省「2025年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

卸売業の年間商品販売額の推移

静岡市の卸売業の年間商品販売額をみると、2021年は約2兆1,249億円となっています。産業分類別に推移をみると、2012年に主力であった「飲食料品卸売業」が伸び悩む一方、「機械器具卸売業」や「その他の卸売業」の存在感が増しています。

図表2-3-5-1　静岡市の卸売業の年間商品販売額（産業分類別）の推移

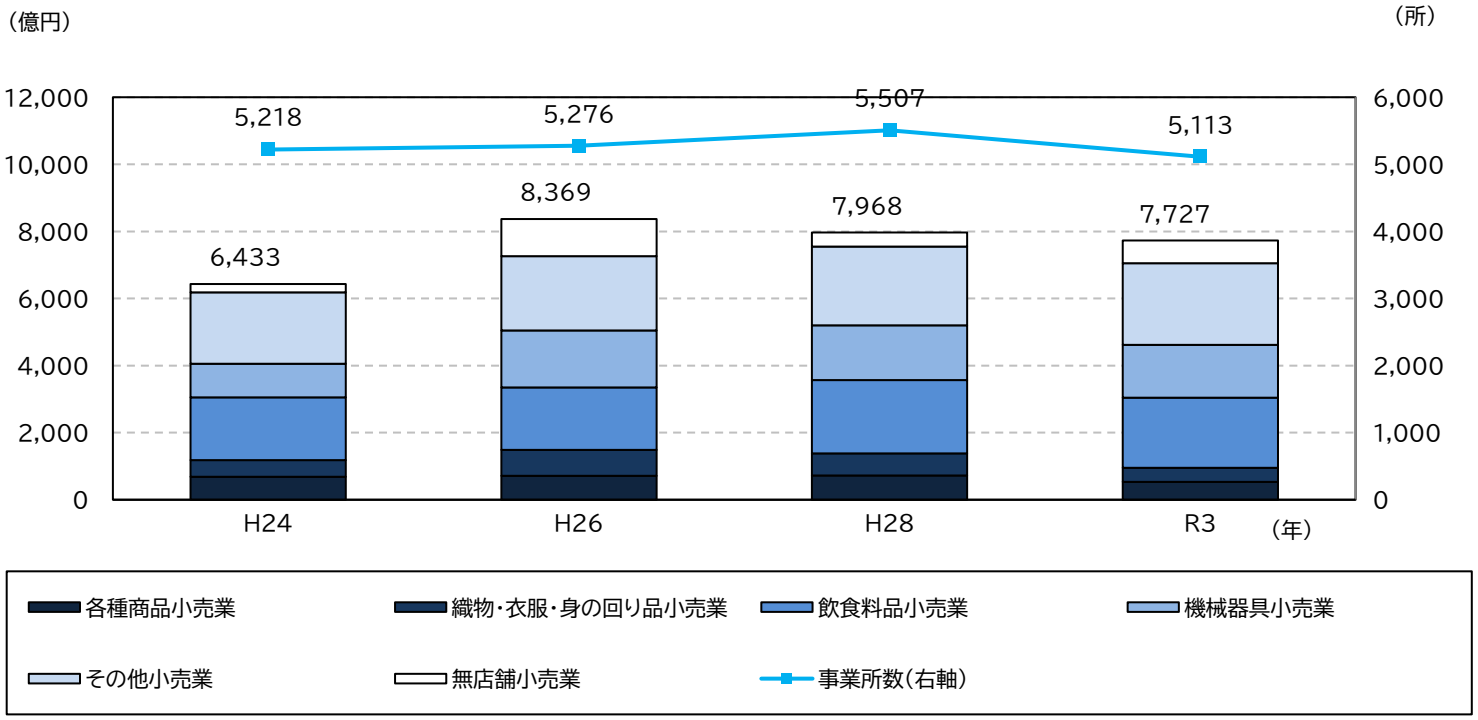


出所：静岡市「市政運営の基礎情報」（経済産業省「商業統計調査」「経済センサス」より作成）

小売業の年間商品販売額の推移

静岡市の小売業の年間商品販売額をみると、2021年は約7,727億円となっています。産業分類別に推移をみると、中長期的に「機械器具小売業」の存在感が増したほか、2016年から2021年にかけて「無店舗小売業」の回復が目立ちます。

図表2-3-5-2　静岡市の小売業の年間商品販売額（産業分類別）の推移



出所：静岡市「市政運営の基礎情報」（経済産業省「商業統計調査」「経済センサス」より作成）

商業の年間商品販売額・事業所数・従業者数の産業分類別構成比

2021年の静岡市の商業（卸売業・小売業）の年間商品販売額・事業所数・従業者数の産業分類別構成比をみると、年間商品販売額は卸売業が7割強を占める一方、事業所数および従業者数は小売業が6割強を占めています。なお、従業者数は「飲食料品小売業」が25.3%と最も高く、「その他小売業」が19.7%で続いています。

図表2-3-5-3　静岡市の商業の産業分類別構成比（2021年）

産業分類	年間商品販売額		事業所数		従業者数	
	（億円）	構成比	（店）	構成比	（人）	構成比
各種商品卸売業	167	0.6%	15	0.2%	140	0.2%
繊維・衣服等卸売業	156	0.5%	63	0.8%	681	1.1%
飲食料品卸売業	5,524	19.1%	437	5.9%	4,705	7.5%
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	4,791	16.5%	557	7.5%	4,256	6.8%
機械器具卸売業	6,106	21.1%	737	9.9%	7,468	12.0%
その他の卸売業	4,504	15.5%	545	7.3%	5,073	8.1%
卸売業計	21,249	73.3%	2,354	31.5%	22,323	35.7%
各種商品小売業	529	1.8%	18	0.2%	1,486	2.4%
織物・衣服・身の回り品小売業	425	1.5%	759	10.2%	3,310	5.3%
飲食料品小売業	2,084	7.2%	1,538	20.6%	15,827	25.3%
機械器具小売業	1,581	5.5%	797	10.7%	5,107	8.2%
その他小売業	2,430	8.4%	1,788	23.9%	12,314	19.7%
無店舗小売業	678	2.3%	213	2.9%	2,121	3.4%
小売業計	7,727	26.7%	5,113	68.5%	40,165	64.3%
総計	28,976	100.0%	7,467	100.0%	62,488	100.0%

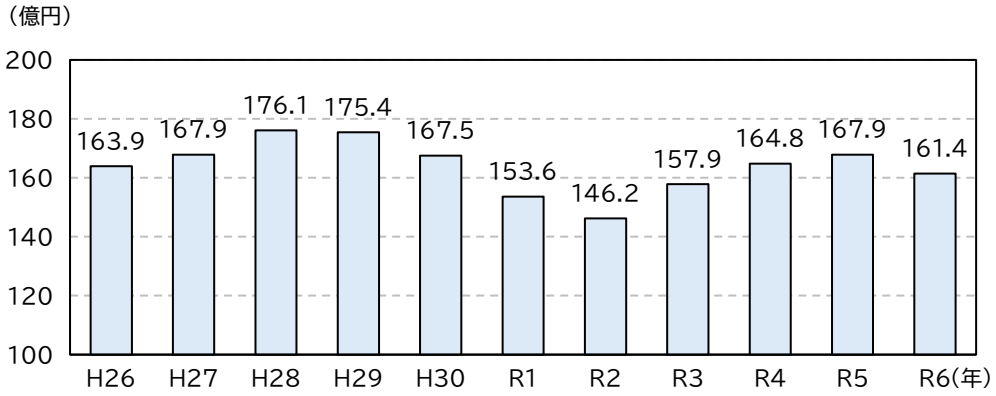
出所：静岡市「市政運営の基礎情報」（経済産業省「経済センサス」より作成）

農業産出額の推移

静岡市の農業産出額(推計)をみると、2024年は約161.4億円となっています。2016年から2020年にかけて大きく減少しましたが、以降は回復傾向がみられます。

また、2024年の農業産出額(推計)の部門別構成比をみると、「耕種」が89.3%を占め、なかでも「野菜」が36.5%、「果実」が31.7%と高くなっています。

図表2-3-6-1 静岡市の農業産出額(推計)の推移



出所:農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」

図表2-3-6-2 静岡市の農業産出額(推計)の部門別構成比(2024年)

部門			農業産出額(億円)	構成比
耕種	米	米	5.0	3.1%
	麦類	麦類	x	—
	雑穀	雑穀	0.0	0.0%
	豆類	豆類	0.0	0.0%
	いも類	いも類	0.8	0.5%
	野菜	野菜	58.9	36.5%
	果実	果実	51.2	31.7%
	花き	花き	17.5	10.8%
	工芸農作物	工芸農作物	7.4	4.6%
		うち、茶	7.3	4.5%
	その他作物	その他作物	x	—
	小計		144.1	89.3%
畜産	肉用牛	肉用牛	1.9	1.2%
	乳用牛	乳用牛	0.8	0.5%
		生乳	0.8	0.5%
	豚	豚	x	—
	鶏	鶏	5.3	3.3%
		うち、鶏卵	3.3	2.0%
		うち、ブロイラー	2.0	1.2%
	その他畜産物	その他畜産物	x	—
	小計		11.0	6.8%
加工農産物	小計		6.3	3.9%
農業産出額			161.4	100.0%

出所:農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」

水産業の規模

静岡市の2023年の漁獲物・収獲物の販売金額規模別経営体数をみると、「100万円未満」が22.3%と最も多く、「1,000～1,500万円」が19.8%、「2,000～5,000万円」が16.5%で続き、総計は121経営体となっています。比較的中規模の経営体が多い一方、「1億円以上」は1経営体のみで、平均販売額は17百万円にとどまっています。

図表2-3-6-3　静岡市の漁獲物・収獲物の販売金額規模別経営体数（2023年）

販売金額規模	静岡市		静岡県		全国	
	（経営体）	構成比	（経営体）	構成比	（経営体）	構成比
販売金額なし	9	7.4%	53	3.1%	1,049	1.6%
100万円未満	27	22.3%	613	35.8%	18,911	28.8%
100～300万円	8	6.6%	386	22.5%	13,908	21.2%
300～500万円	9	7.4%	227	13.2%	7,823	11.9%
500～800万円	11	9.1%	122	7.1%	6,106	9.3%
800～1,000万円	5	4.1%	44	2.6%	3,176	4.8%
1,000～1,500万円	24	19.8%	58	3.4%	3,702	5.6%
1,500～2,000万円	6	5.0%	50	2.9%	2,210	3.4%
2,000～5,000万円	20	16.5%	118	6.9%	4,872	7.4%
5,000万円～1億円	1	0.8%	15	0.9%	1,874	2.9%
1～2億円	-	-	8	0.5%	1,028	1.6%
2～5億円	-	-	6	0.4%	664	1.0%
5～10億円	1	0.8%	4	0.2%	187	0.3%
10億円以上	-	-	10	0.6%	152	0.2%
計	121	100.0%	1,714	100.0%	65,662	100.0%
（参考）平均販売金額	17百万円		25百万円		21百万円	

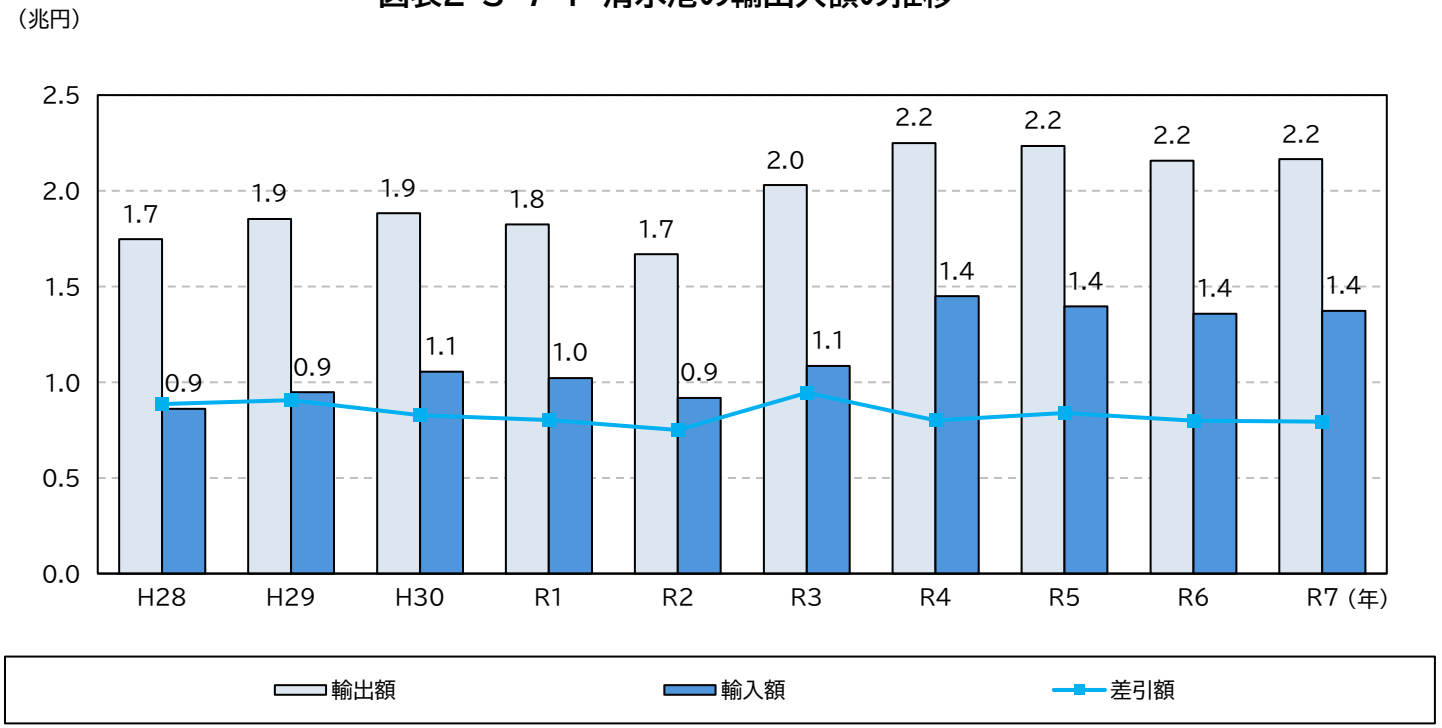
出所：農林水産省「2023年漁業センサス」

清水港の貿易動向

清水港の輸出入額の推移

2025年の清水港の輸出額は約2.2兆円、輸入額は約1.4兆円となっています。輸出、輸入ともに、2020年に新型コロナ感染拡大の影響を受けて落ち込んだ後、順調に回復し、近年は横ばい状態が続いています。また、差引額（輸出額－輸入額）は約0.8兆円の輸出超過で推移しています。

図表2-3-7-1　清水港の輸出入額の推移



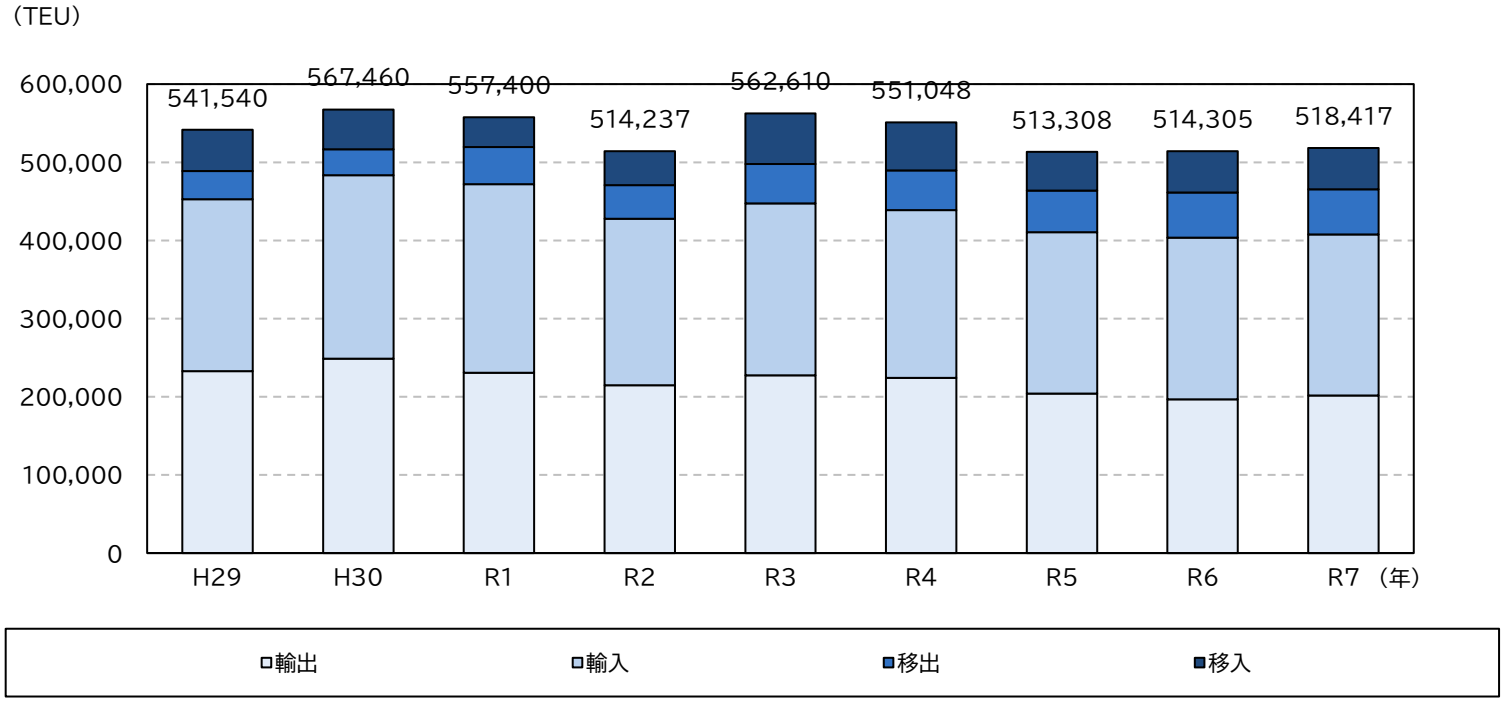
出所：清水税関支署「令和7年分清水税関支署管内（静岡県）貿易概況（速報）」

清水港の貿易動向

清水港のコンテナ取扱個数の推移

2025年の清水港の海上コンテナ取扱数量（20フィートコンテナ換算個数、TEU）は518,417TEUとなっています。新型コロナ感染拡大の影響などを受けて上下動がみられますが、概ね横ばい基調といえます。内訳をみると、ウエートの大きい「輸出」および「輸入」が伸び悩む中、「移出」が増加傾向にあります。

図表2-3-7-2　清水港のコンテナ取扱個数の推移



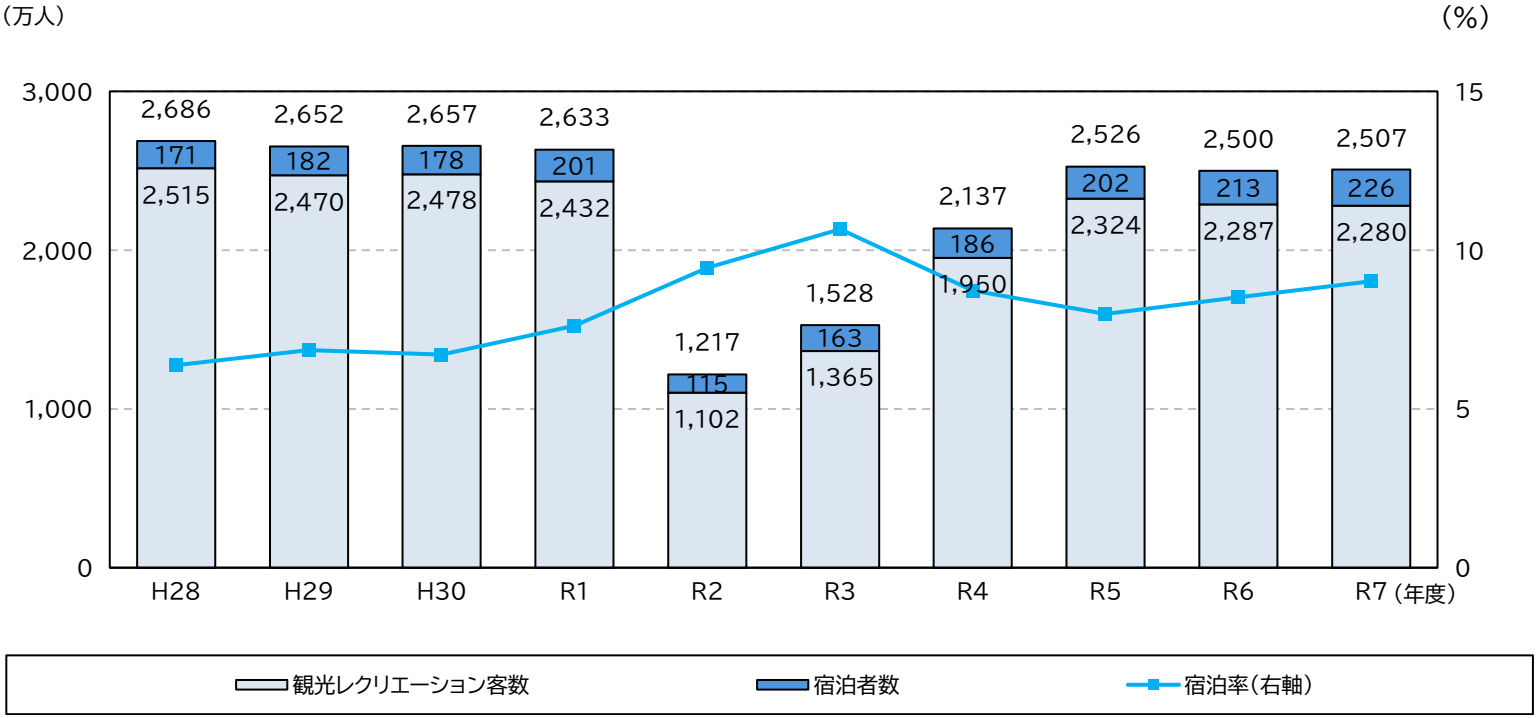
注1）「TEU」とは、20フィートタイプのコンテナを基礎数値としてコンテナの個数を数える単位で、「Twenty-foot Equivalent Units」の略。20フィートタイプのコンテナ1個を「1TEU」、40フィートタイプのコンテナ1個を「2TEU」と数える
注2）港湾調査規則により、国内の他の港湾で一旦中継（積卸し）され、外国との間で取引のあった貨物は内貿貨物に含む

観光交流客数の推移

静岡市の観光交流客数の推移をみると、新型コロナ感染拡大の影響を受けた2020年度に壊滅的な落ち込みを記録しました。その後、3年間かけて回復が進みましたが、2025年度の観光交流客数は約2,507万人と伸び悩んでおり、依然としてコロナ禍以前の水準を下回っています。

2025年度の観光交流客数の内訳をみると、観光レクリエーション客数は約2,280万人と2年連続で前年度割れとなり、依然としてコロナ禍以前の水準を下回っています。一方、宿泊者数は約226万人とコロナ禍以前の水準を上回り、増加傾向にあります。

図表2-3-8-1　静岡市の観光交流客数の推移

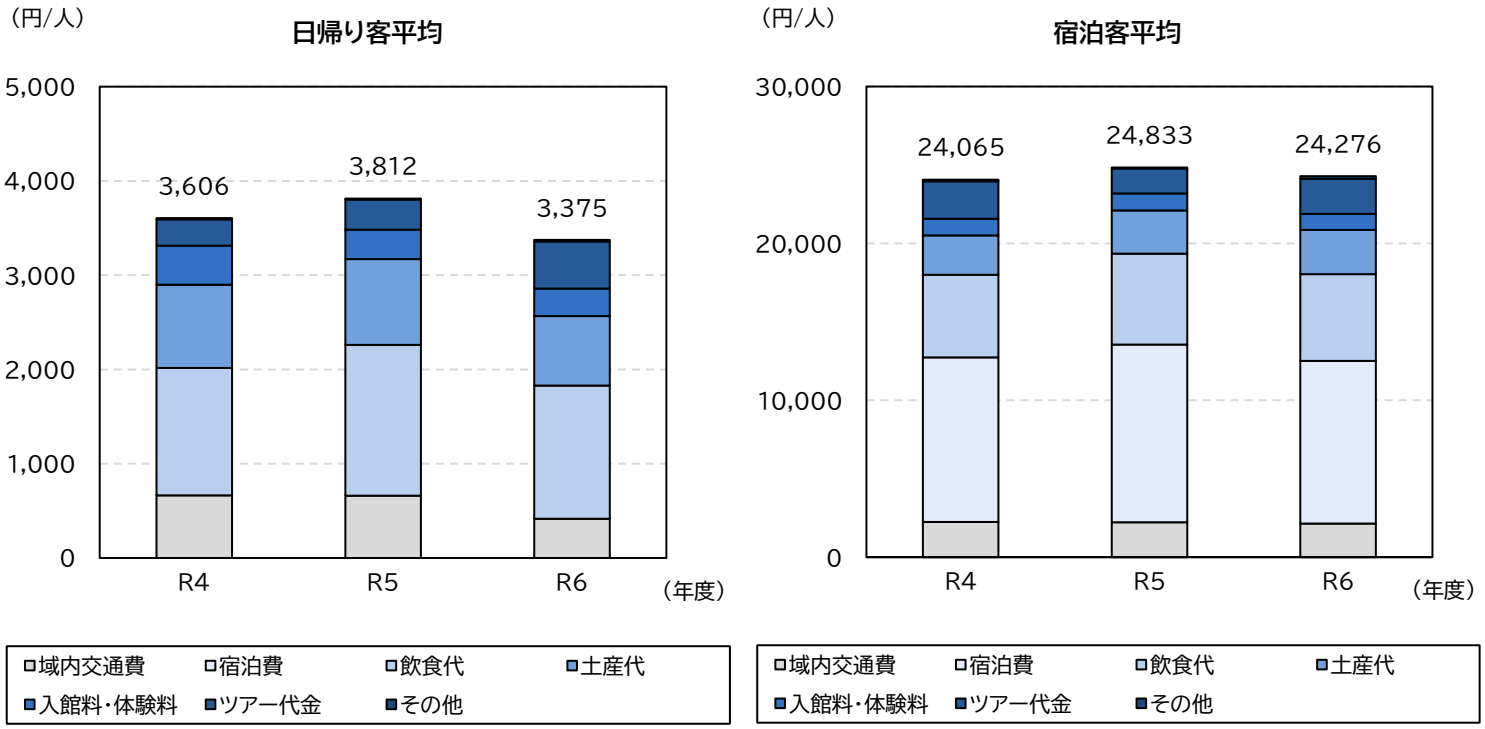


出所：静岡市「静岡市観光交流客数調査」

来訪者の消費単価

静岡市の来訪者1人分の総費用をみると、2024年度は、日帰り客平均が3,375円/人、宿泊客平均が2万4,276円/人とともに前年割れとなり、伸び悩んでいます。

図表2-3-8-2 静岡市の来訪者1人分の総費用の推移



出所：公益財団法人するが企画観光局「来訪者調査」

静岡市で事業を行うメリットとデメリット

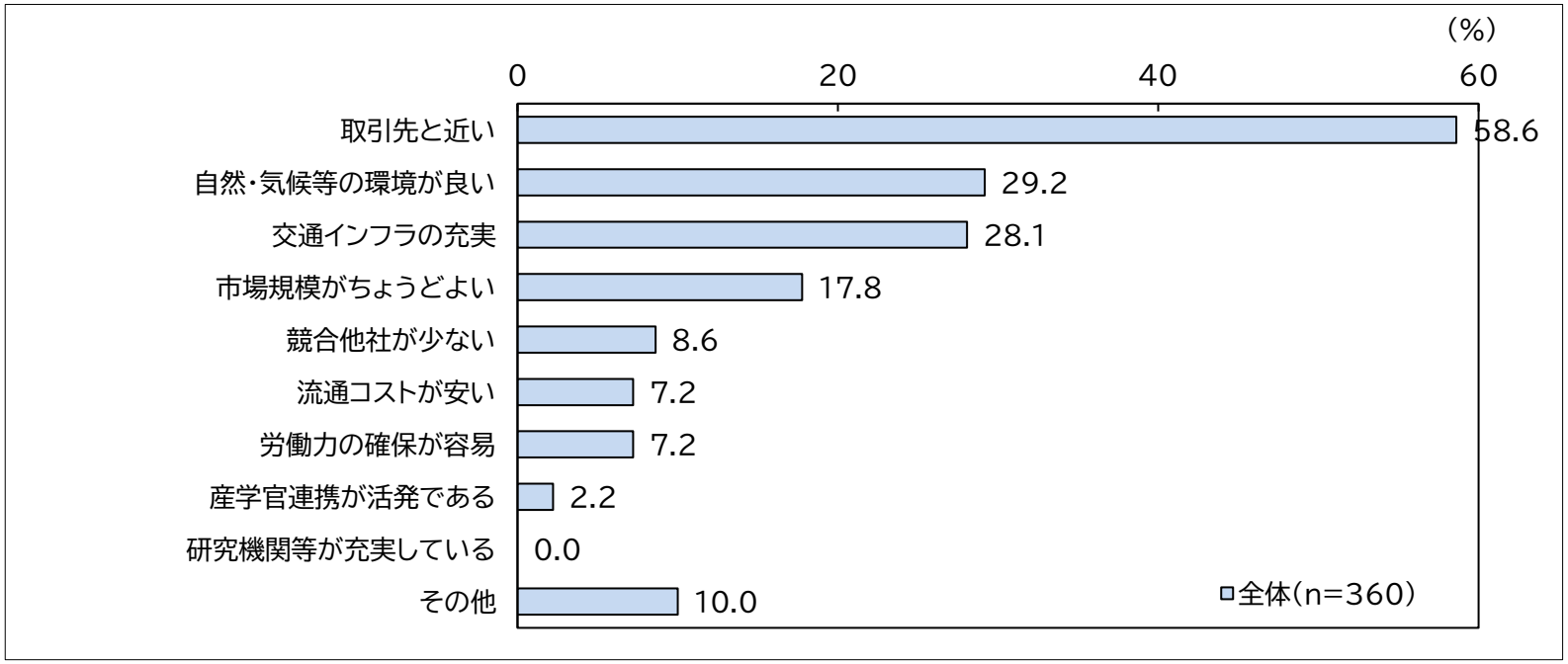
産業界の声や本市の産業・経済に造詣が深い有識者の意見を本プランに反映させるため、市内に立地する事業者を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を実施するとともに、静岡市産業活性化懇話会、静岡市中小企業・小規模企業応援会議での意見聴取を行いました。

静岡市内で事業を行うメリット

アンケート結果によると、本市には多様な産業・企業が集積し、静岡県の中央にも位置することから、全体の約6割が「取引先と近い」（58.6%）ことがメリットと回答し、次いで、「自然・気候等の環境が良い」（29.2%）、「交通インフラの充実」（28.1%）となりました。

ヒアリング調査でも、取引先への近接性や温暖な気候、豊かな自然環境がもたらす住みやすさ・事業環境の良さ、清水港を含めた広域交通インフラの充実を評価する意見が多く聞かれました。加えて、産学官金の連携基盤や中核都市として人材確保の優位性があることなども挙げられました。

図表2-4-1　静岡市内で事業を行うメリット（複数回答）～ アンケート



1　調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所1，000先、調査方法：郵送およびWebによるアンケート調査、回答企業数：365先（回答率：36.5%）、調査時期：2026年5月
2　調査対象：静岡市内に立地する企業・団体等
3　静岡市産業振興プランの推進による本市の産業振興について、経済事情に精通し広い視野を持つ外部有識者や企業関係者から大所高所に立った意見を求めるために静岡市が設置した会議体
4　静岡市中小企業・小規模企業振興条例の目的を達成するため、条例第13条に基づき、基本的施策を効果的に実施するための意見聴取先として、中小企業・小規模企業等が主体となって設置・運営する会議体。中小企業・小規模企業の経営者をはじめ、支援機関、中小企業団体、大企業、金融機関、教育機関等から選出された委員で構成されている

静岡市で事業を行うメリットとデメリット

図表2-4-2　静岡市内で事業を行うメリット ～ ヒアリング等

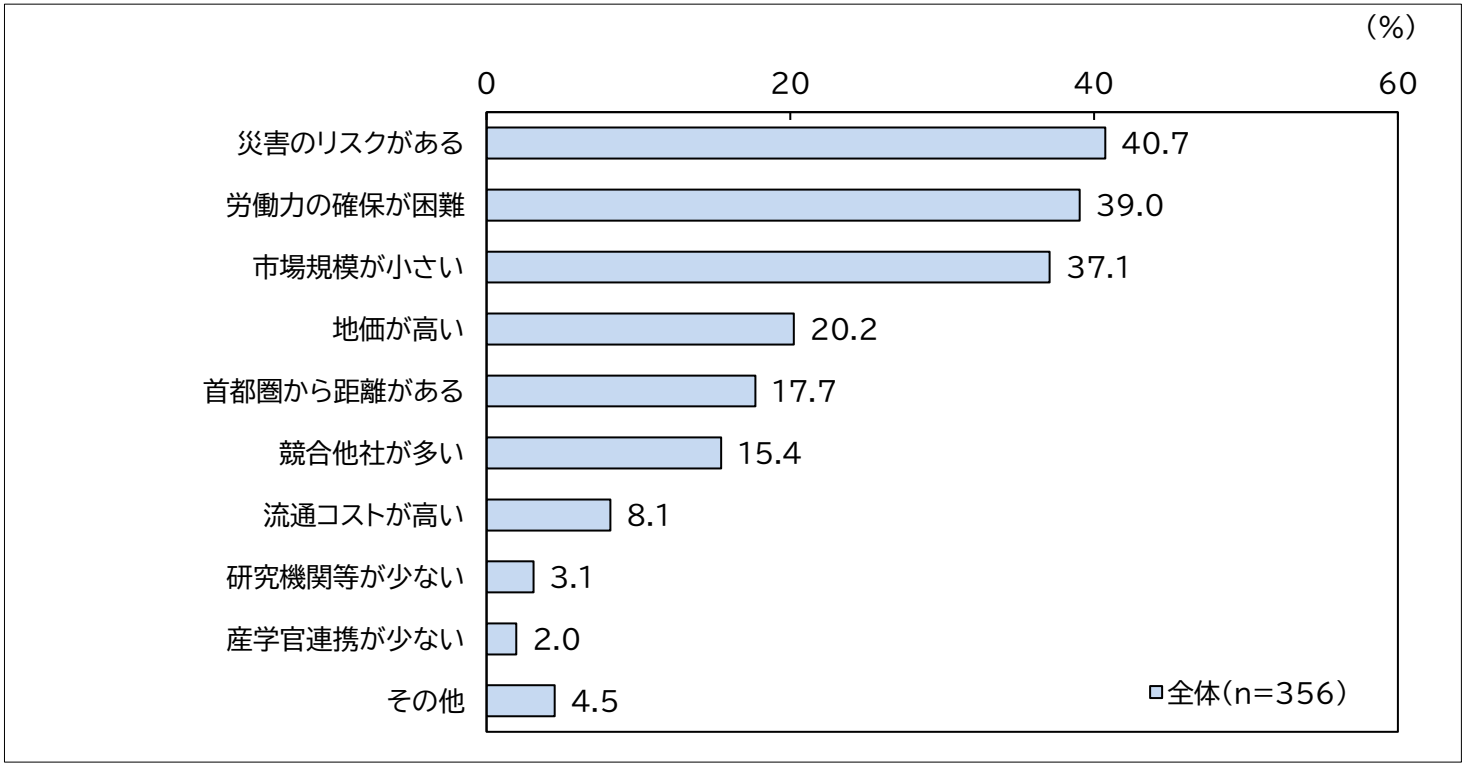
分野	意見
立地・交通アクセス	首都圏と中京圏の間に位置し、新幹線や高速道路を利用しやすい。市外の取引先への訪問や、広域的な営業・物流を行う上で利便性がある。
清水港の活用	清水港が身近にあることは、海外からの原材料調達や製品の輸出などにおける強みである。海上輸送と陸上輸送を組み合わせられる立地を評価している。
産業集積・取引基盤	食品や機械関連などの企業が立地し、地域内の顧客や協力企業との取引が事業の基盤となっている。長年培ってきた関係や、地域に蓄積された技術を活かすことができる。
地域資源・商品開発	茶や農水産物、水など、商品開発に活かせる地域資源がある。地域の素材と加工技術を組み合わせることで、商品の特色を打ち出すことができる。
暮らしやすさ	温暖な気候や、自然と都市機能が身近にある生活環境を評価している。子育てや家族との生活を含め、働く場所としての魅力につながっている。
地元志向の人材	地元で働きたいと考える人材や、専門学校等とのつながりを通じて採用できている企業もある。地域との関係を築き、自社の仕事を知ってもらうことが採用につながる。
観光・文化資源	食、茶、歴史・文化、ものづくり、スポーツなど、多様な資源がある。これらを組み合わせることで、商品・サービスの開発や交流人口の拡大につなげる可能性がある。

静岡市で事業を行うメリットとデメリット

静岡市内で事業を行うデメリット

アンケート結果によると、自然災害の激甚化・頻発化を受けて、「災害のリスクがある」(40.7%)ことをデメリットとして挙げた割合が最も高く、「労働力の確保が困難」(39.0%)、「市場規模が小さい」(37.1%)も3割を超えました。
ヒアリングにおいては、こうした意見のほかに、事業用地の確保の困難さや保守的な風土を指摘する声が少なからずありました。

図表2-4-3　静岡市内で事業を行うデメリット(複数回答) ～ アンケート



静岡市で事業を行うメリットとデメリット

図表2-4-4　静岡市内で事業を行うデメリット ～ ヒアリング等

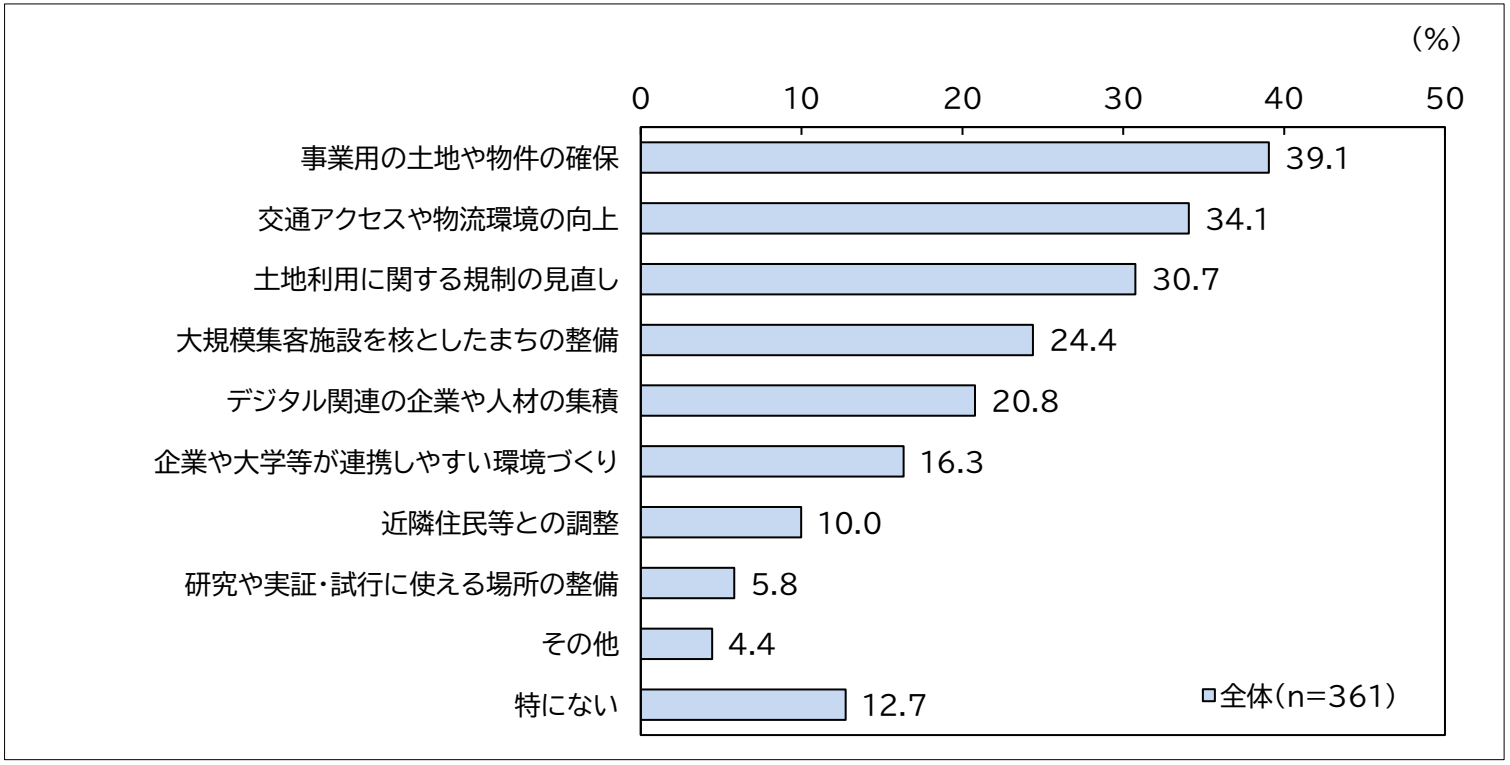
分野	意見
災害リスク	地震・津波や浸水への懸念があり、設備投資や立地を判断する際の課題となる。施設そのものの被害だけでなく、道路の寸断や物流の停滞も懸念している。
人材確保	現場を担う人材や、設計・情報技術・営業・管理等の専門人材の確保に苦労している。採用の難しさは職種によって異なり、若い世代の市外流出も大きな課題である。
市場規模・販路	市内の市場や取引先だけでは事業拡大に限界があり、市外への営業や販路開拓が必要となる。商品によっては、地域の展示会等と想定する顧客層が合わず、販売機会につながりにくい。
事業用地の確保	工場等に適したまとまった用地が見つかりにくく、土地価格や造成費なども投資の負担となる。必要な面積に加え、道路への接続や従業員の通勤など、事業条件に合う土地を確保することが難しい。
技術・事業相談へのアクセス	新たな技術や商品を開発したい時に、どの研究機関や専門家に相談すればよいか分かりにくい。相談先があっても、自社の課題に合う相手につながることが難しい。
魅力の発信・周遊環境	地域企業の仕事や、街の食・文化・観光資源の魅力が十分に伝わっていない。観光資源が分散しており、移動手段や周遊のしやすさにも課題がある。

投資・事業拡大に必要な環境

企業の投資意欲を向上させる政策・取組

アンケート結果をみると、「事業用の土地や物件の確保」（39.1%）が最も多く挙げられ、「交通アクセスや物流環境の向上」（34.1%）、「土地利用に関する規制の見直し」（30.7%）も3割を超えました。
ヒアリング調査では、こうした意見とともに、補助金、税制優遇の拡充や伴走支援、マッチング支援の充実が数多く聞かれました。

図表2-4-5　企業の投資意欲を向上させる政策・取組（3つ以内で複数回答）～ アンケート



投資・事業拡大に必要な環境

図表2-4-6　企業の投資意欲を向上させる政策・取組 ～ ヒアリング等

分野	意見
事業用地・基盤整備	工場等の立地に適した用地の確保と、道路・用水等の基盤整備を進めてほしい。既存拠点の増築や集約についても、土地利用上の制約を含めて相談できる環境が必要である。
遊休資産の活用	新たな用地開発に加え、既存施設の跡地や廃校、民間の未利用地などを活用してほしい。倉庫や試作・実験の場など、複数の事業者が利用できる施設も選択肢となる。
農地との調整	事業用地の確保を求める意見がある一方、農地の維持や農業の担い手への引継ぎを優先すべきとの意見もある。産業用地の確保と農業の生産基盤の維持を、両面から考える必要がある。
資金面の支援	設備投資に対する補助や税負担の軽減は、投資を判断する材料となる。制度の使いやすさを高め、申請の負担を軽減するとともに、事業の実施時期に合った支援を受けられるようにしてほしい。
手続・立地調整	許認可や関係機関との調整、周辺への説明等について支援してほしい。投資までの手順や所要期間の見通しが立つことが、具体的な計画を進める上で重要である。
防災・事業継続	災害時にも生産や物流を継続できる道路・アクセスの確保や、安全性の高い場所への施設配置を進めてほしい。災害への備えが整うことは、将来の投資に対する安心につながる。
需要・事業機会の見通し	企業誘致やまちづくり、公共施設の整備等の情報を早い段階で共有してほしい。将来の需要や取引機会が見えることで、それに対応した商品開発や設備投資を検討しやすくなる。
導入前の検証	新たな設備や技術について、導入事例の見学、試用、実証等の機会がほしい。効果や運用上の課題を事前に確認できれば、投資の不確実性を減らすことができる。

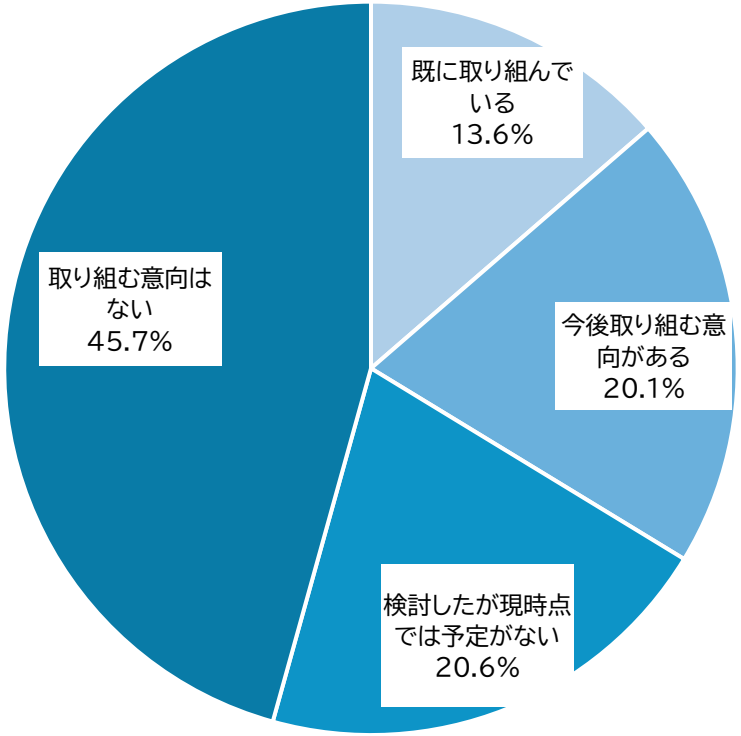
新事業への挑戦と連携・共創

新分野・新事業に取り組む意向

アンケートでは、「取り組む意向はない」が45.7%と半数弱を占めました。一方、「既に取り組んでいる」が13.6%、「今後取り組む意向がある」は20.1%となりました。

ヒアリングによれば、関心がある分野として、地域課題解決事業や分野横断的な事業、未利用資源の活用事業などが挙げられました。その一方で、取り組む意向・予定がない企業からは、既存事業の強化を重視するため、ヒト・モノ・カネといった経営資源が不足しているため、などの理由が聞かれました。

図表2-4-7　今後5年程度で、新分野・新事業に取り組む意向 ～ アンケート



新事業への挑戦と連携・共創

図表2-4-8　今後5年程度で、新分野・新事業に取り組む意向 ～ ヒアリング等

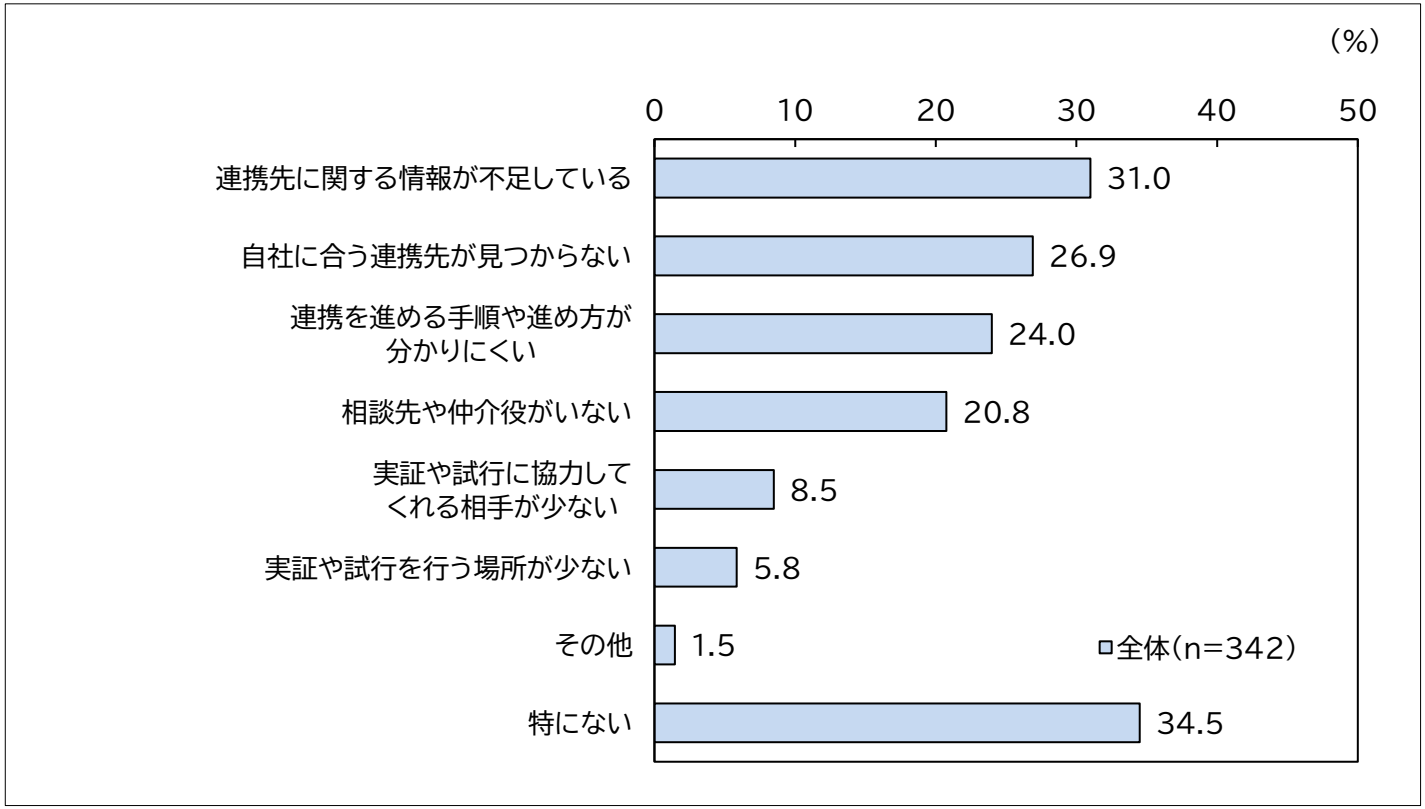
分野	意見
新市場への展開	既存市場の縮小や将来の需要変化を見据え、自社技術を他の産業分野へ展開したい。産業機械、医療関連等の新たな市場への参入や、次の収益の柱となる事業を検討している。
地域資源の高付加価値化	茶や農水産物などを活かした商品開発や、海外市場への展開に取り組みたい。需要の拡大に対応するには、商品づくりや販売と併せて、原料の生産・調達体制を整える必要がある。
未利用資源・環境分野	副産物や未利用資源を新素材等に活用する研究開発に可能性を感じている。大学・研究機関等との連携を通じて、資源の有効活用と新たな事業化につなげたい。
デジタル技術・販売手法	AI等を活用した新サービスや業務の効率化、インターネットを通じた消費者への直接販売などに関心がある。技術や販売手法に詳しい企業の支援を受けながら、新たな取組を進めたい。
地域課題・分野横断の事業	地域の困りごとを解決する製品・サービスや、食・文化・観光・スポーツ等を組み合わせた事業に可能性がある。企業単独では捉えにくい課題や需要に触れる機会がほしい。
既存事業の深化	新分野への進出だけでなく、自社が培ってきた技術や既存設備を活かし、現在の事業を伸ばすことを重視している。既存事業の強みを磨く取組も支援してほしい。
挑戦に伴う制約	新事業への関心はあっても、既存業務への対応が優先され、人員や資金を十分に振り向けられない。技術面の難しさや採算の不確実性から、検討や試作の段階にとどまっている取組もある。

連携が進みにくい理由

アンケートでは、「連携先に関する情報が不足している」(31.0%)、「自社に合う連携先が見つからない」(26.9%)、「連携を進める手順や進め方が分かりにくい」(24.0%)という理由が多い。

ヒアリングからは、他社・機関の保有技術・知見等が可視化されていないことや、連携を進める手順に関する不安、パートナー決定後の伴走支援を求める意見があげられました。

図表2-4-9　連携が進みにくい理由(3つ以内で複数回答) ～ アンケート



新事業への挑戦と連携・共創

図表2-4-10　連携が進みにくい理由 ～ ヒアリング等

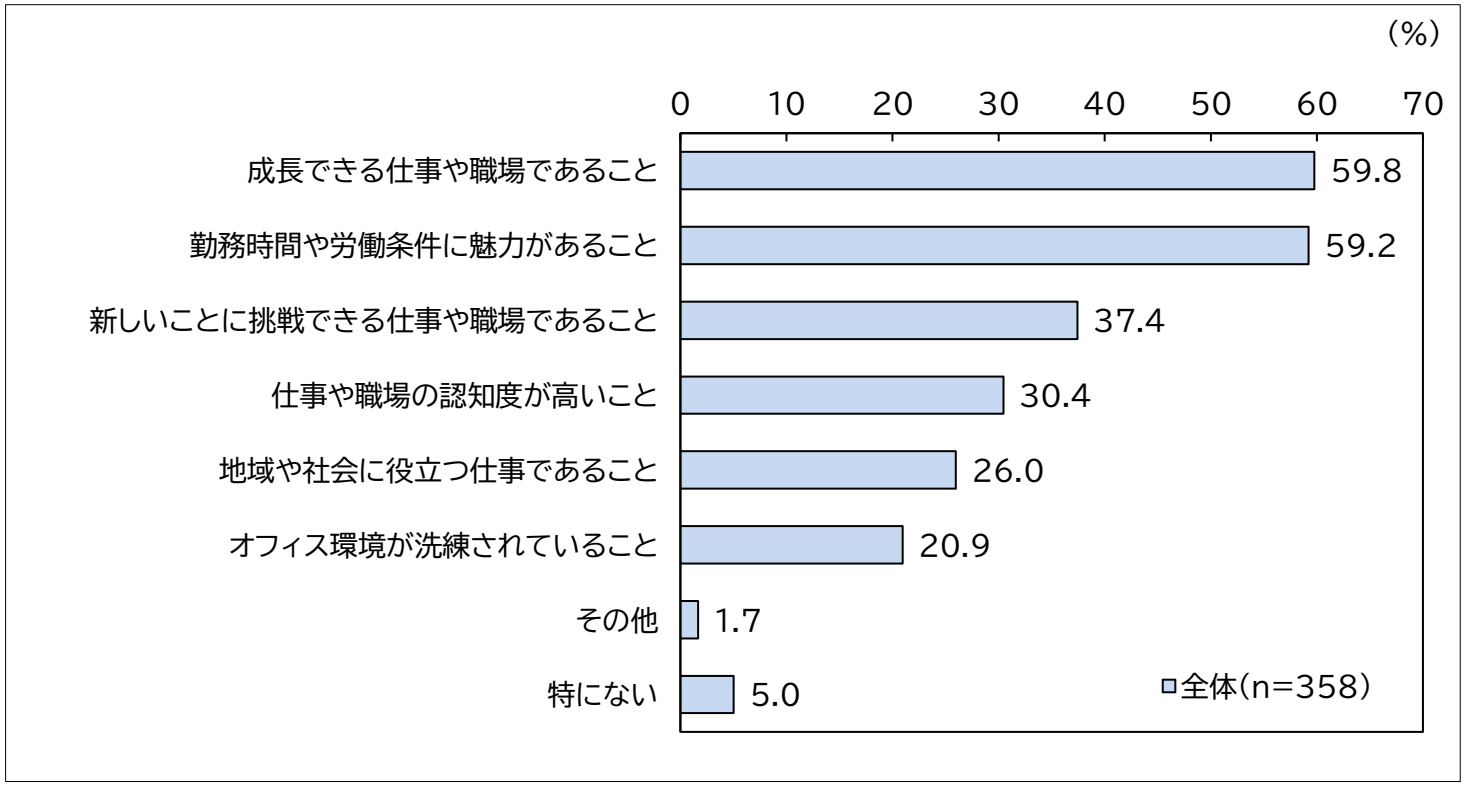
分野	意見
相手に関する情報不足	他の企業や大学等が、どのような技術・設備・知見を持っているか分かりにくい。自社の課題に対応できる相手を探すための情報が不足している。
ニーズと提案の不一致	一般的な交流会や技術紹介だけでは、自社の具体的な課題と結び付かない。専門性の高い技術や、検討の初期段階にある構想については、適切な相手に出会うことが難しい。
課題の整理・言語化	新しいことに取り組みたいと思っても、何を相談し、どのような協力を求めればよいか整理できていない。専門用語や知識の違いもあり、利用する側と技術を提供する側の間で話がかみ合いにくい。
調整役・実行体制	企業や支援機関のつながりがあっても、個別の課題を把握し、相手を紹介して具体的な事業につなげる人員や資金が不足している。出会いの場を設けるだけでなく、その後の調整や進行を支える役割が必要である。
時間・人員の不足	日々の業務が忙しく、交流の場への参加や共同開発に時間を割きにくい。新たな連携を担う人材が社内におらず、関心があっても行動に移せない。
関係づくり・共通目的	初対面の相手とは、具体的な課題やアイデアを共有しにくい。既存の関係を越えて連携するには、気軽に対話できる場と、互いの目的を理解し、信頼を築く過程が必要である。
事業化までの支援	技術交流や試作ができても、商品の使い道や顧客、販売方法が明確にならず、事業化に至らない場合がある。研究開発と市場ニーズを結び付け、販売まで見据える支援が必要である。

若い人や市外の人に選ばれやすい仕事・職場の条件

アンケートでは、「成長できる仕事や職場であること」（59.8%）と「勤務時間や労働条件に魅力があること」（59.2%）が6割近くに上り、多くの企業が意識している様子がうかがえました。

ヒアリングでも、労働条件や福利厚生、職場環境が重要とする意見が多く聞かれました。また、各社の社名、事業内容の認知度向上はもちろん、静岡市で生活することの魅力を伝えることが重要という声もありました。

図表2-4-11　若い人や市外の人に選ばれやすい仕事・職場の条件（3つ以内で複数回答）～ アンケート



人材確保・定着と魅力ある雇用

図表2-4-12　若い人や市外の人に選ばれやすい仕事・職場の条件 ～ ヒアリング等

分野	意見
賃金・休日・働き方	仕事のやりがいだけでなく、賃金、休日、福利厚生等の条件を整えることが必要である。休暇を取りやすく、仕事と私生活を両立できる働き方が、採用や定着につながる。
人を大切にする経営	従業員本人だけでなく、家族や生活にも配慮する姿勢が重要である。日頃の対話や職場の人間関係、相談しやすさなどが、働き続けたいと思える職場づくりにつながる。
育児等との両立	育児休業等の制度を設けるだけでなく、休業中の業務を補う体制や周囲の理解を整える必要がある。復帰後も能力を発揮し、仕事を続けられる環境が求められる。
快適な職場環境	空調や休憩・食事スペースなど、日々働く環境の改善が重要である。従業員の意見を取り入れて職場や制服等を見直すことも、働きやすさや会社への愛着につながる。
仕事の意義・成長機会	自社の技術や製品が社会でどのように役立っているかを伝えることが重要である。専門性を高める機会や、新しい仕事への挑戦、海外を含めた活躍の可能性など、将来像を示すことも求められる。
育成・技能継承	若い人に対して、仕事を見て覚えることを求めるだけでなく、丁寧に教え、成長を支える必要がある。熟練者による指導や技術ノウハウを共有する仕組みを整えることが重要である。
企業・仕事を知る機会	地域企業の名前や仕事の内容が、学生や保護者に十分に知られていない。学校との連携、職場見学、体験、インターンシップ等を通じて、早い段階から地域で働く選択肢を知ってもらう必要がある。
多様な人材の活躍・地域の魅力	女性、文系学生、専門人材、Uターン希望者等が能力を活かせる仕事や役割を示すことが必要である。企業の魅力とともに、子育てや暮らし、街中の楽しさなど、静岡市で生活する魅力を伝えることも重要である。

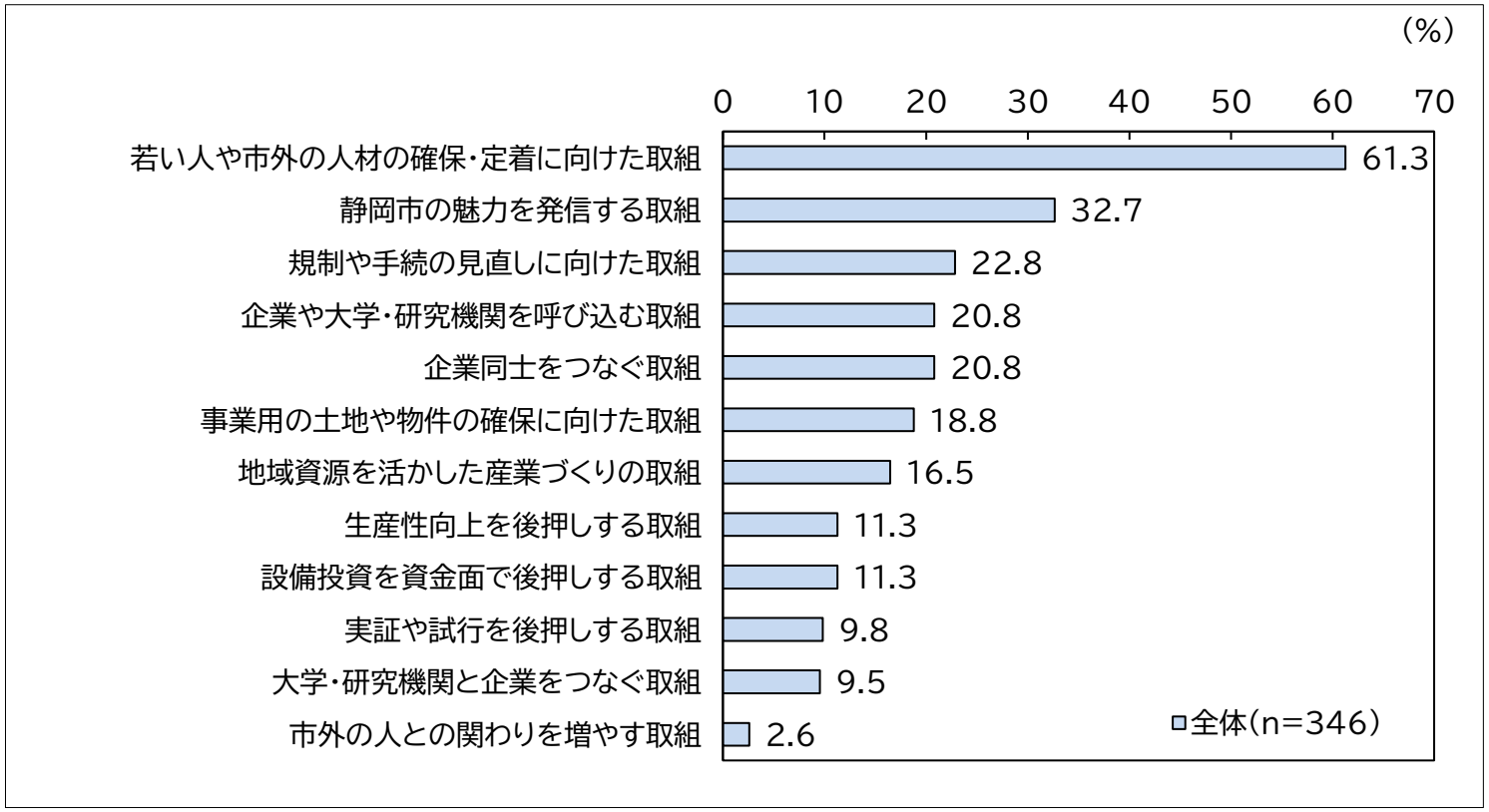
産業振興と計画づくりへの主な意見

静岡市が産業振興を進めるうえで特に不足している取組

アンケートでは、「若い人や市外の人材の確保・定着に向けた取組」が61.3%と群を抜いて多く、続いて、「静岡市の魅力を発信する取組」（32.7%）、「規制や手続の見直しに向けた取組」（22.8%）などが、本市の産業振興において足りていない取組に挙げられました。

ヒアリングでは、業種・分野横断的な掛け算の発想やスタートアップだけでなく、既存の中小企業・スモールビジネスの第二創業や事業承継などの成長支援、滞在型観光・地域資源の体験価値向上などの意見も挙げられました。

図表2-4-13　静岡市が産業振興を進めるうえで特に不足している取組（3つ以内で複数回答）～ アンケート



産業振興と計画づくりへの主な意見

図表2-4-14　静岡市が産業振興を進めるうえで特に不足している取組 ～ ヒアリング等

分野	意見
静岡市らしい将来像	他都市にも当てはまる一般的な目標だけでなく、静岡市の資源や産業の特徴を踏まえた将来像を示してほしい。一時的な話題性にとどまらず、企業や商品、地域が継続して選ばれる魅力を育てる視点が必要である。
既存企業の成長支援	創業や企業誘致とともに、地域を支えてきた既存企業の成長、第二創業、事業承継等を支援してほしい。新たな企業の誘致に際しては、地域内の取引拡大だけでなく、既存企業の人材確保への影響にも目を向ける必要がある。
現場に出向く支援	相談や申請を待つだけでなく、企業や生産者を訪問し、課題や意向を把握してほしい。制度の紹介にとどまらず、課題の整理から適切な支援先への接続、実行までを支える取組が必要である。
支援機関の連携・実行体制	行政、産業支援機関、金融機関、大学等が、それぞれの支援を個別に行うだけでなく、役割を分担し、連携して対応してほしい。相談内容を引き継ぎ、具体的な成果につなげる担当や体制を明確にする必要がある。
分野を越えた事業づくり	製造業、農業、商業、サービス業等を個別に捉えるだけでなく、茶と観光、港と食、スポーツと文化など、分野を組み合わせる取組を進めてほしい。スタートアップとの連携も、地域企業の技術や事業を伸ばす機会として活かしてほしい。
生産・供給基盤の維持	茶等のブランド化や販路拡大に加え、生産者の収益や担い手、生産・加工体制の維持にも目を向けてほしい。農地の集約等による生産性向上を含め、需要に応えられる供給基盤を支えることが必要である。
AI・デジタル技術の実装	DXやAIの活用を掲げるだけでなく、どの業務や課題に活かすかを具体化してほしい。人手不足への対応に加え、熟練技能の継承や既存産業の高付加価値化につなげる取組と、それを担う人材の育成が必要である。
消費・滞在につながる仕組み	商品をつくるだけでなく、消費者が商品や地域の魅力に出会い、体験し、購入する場を増やしてほしい。観光では、宿泊施設の供給と併せて、夜間・早朝の楽しみや周遊など、滞在する理由をつくる取組が必要である。
施策の重点化・つながり	将来像、戦略、個別施策の関係を分かりやすく示し、どの対象に、何を、どのように支援するのかを具体化してほしい。国・県の施策との連携も図りながら、重点的に取り組む分野や施策間の関係を明確にする必要がある。
成果の把握・柔軟な見直し	これまでの取組の成果と課題を踏まえ、計画期間中も進捗を確認して改善してほしい。経済規模と生産性の双方に目を向けるとともに、個別施策の成果や働く人の実感も捉え、技術や社会経済情勢の変化に応じて柔軟に見直すことが必要である。